

第2章 スポーツ大会等実施による経済効果

2.1 調査概要

2.1.1 調査手順

スポーツ大会等実施による経済効果について、以下の手順で調査研究を行う（図表 2-1）。

まず、スポーツ大会等を大会規模別に

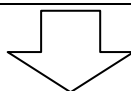
- ①大規模国際大会の準備・開催による経済効果（オリンピック・パラリンピック、サッカーワールドカップ）
- ②全国レベルの競技大会の準備・開催による経済効果（国民体育大会・全国障害者スポーツ大会、全国高等学校総合体育大会）
- ③地域のスポーツイベントの準備・開催による経済効果（マラソン、野球、サッカー、バスケットボールなどの各種大会）

に分類し、これらについてインターネットや新聞報道等から幅広く情報収集し、分類ごとに整理する。

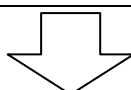
次に、情報収集した結果をもとに、より詳細な情報や経済効果の推計プロセスを調査するため、調査結果 22 件について、公表している調査機関（シンクタンク、地方自治体）10 件を対象にヒアリング調査を実施する。また、ロンドンオリンピックなど、ヒアリング調査の対象とはしないが、有用な情報が掲載されている文献も調査し、ヒアリング調査と同様に詳細な情報や経済効果の推計プロセスを調査する。そして、これらの結果を踏まえ、大会規模や種類別による経済効果の考え方や推計のプロセスなどについて、分析・考察を行う。

図表 2-1 スポーツ大会等実施による経済効果 調査手順

(1) インターネットや新聞報道等による情報収集
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットや新聞報道等から、スポーツ大会等実施による経済効果を大会規模別に情報収集する
<ul style="list-style-type: none"> ①大規模国際大会の準備・開催による経済効果 <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック、パラリンピック ・サッカーワールドカップ ②全国レベルの競技大会の準備・開催による経済効果 <ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会・全国障害者スポーツ大会 ・全国高等学校総合体育大会 ③地域のスポーツイベントの準備・開催による経済効果 <ul style="list-style-type: none"> ・マラソン大会 ・野球大会など ・サッカー大会など ・バスケットボール大会など ・その他（施設関係）



(2) ヒアリング調査
<ul style="list-style-type: none"> ・より詳細な情報や経済効果の推計プロセスを調査するため、(1)の調査結果について、調査機関（シンクタンク、地方自治体）10件を対象にヒアリング調査を実施する ・ヒアリング調査以外にも、各種文献で有用な情報が記載されている大会（ロンドンオリンピック、長野オリンピック）について調査する
<ul style="list-style-type: none"> ①大規模国際大会の準備・開催による経済効果 <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピック 3件 ・ロンドンオリンピック・パラリンピック 1件（文献調査） ・長野オリンピック 1件（文献調査） ・サッカーワールドカップ 1件 ②全国レベルの競技大会の準備・開催による経済効果 <ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会・全国障害者スポーツ大会 4件 ③地域のスポーツイベントの準備・開催による経済効果 <ul style="list-style-type: none"> ・マラソン大会 3件、野球大会など 3件、サッカー大会など 3件、バスケットボール大会など 1件、その他（施設関係） 2件



(3) ヒアリング調査結果の考察・分析
<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング調査結果を踏まえ、大会規模や種類別による経済効果の考え方や推計のプロセスなどについて、分析・考察を行う

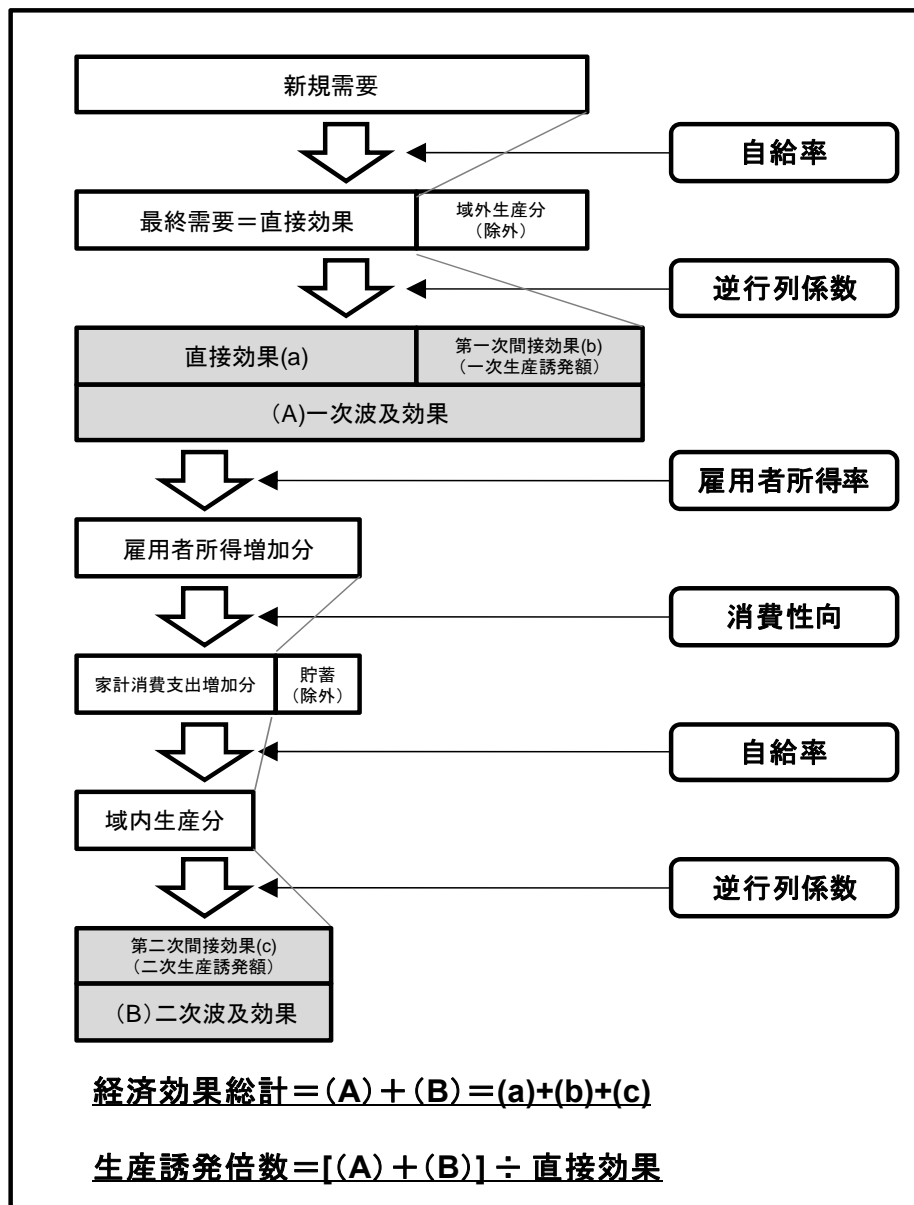
2.1.2 経済効果の考え方

スポーツ大会等実施による経済効果の調査結果を情報収集・分析するにあたって、その前提として経済効果の考え方を説明する。ここでは、産業連関表⁸を用いた一般的な経済効果の推計方法の計算プロセスを紹介するとともに、関連する用語を解説する。

1. 新規需要額の推計

経済効果の推計プロセスは、以下の図表 2-2 のとおりである。

図表 2-2 経済効果推計のプロセス



⁸ 国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。英語の頭文字を取ってI-O表(input-output tables)ともいう。1936年にアメリカの経済学者であるワシリー・レオンチェフが作成した産業連関表が最初で、経済構造の把握、経済波及効果の推計などに利用される。我が国では全国的な産業連関表は総務省が作成している。また、地方自治体（都道府県など）も、当該地域に係る産業連関表を作成している。

一般的にスポーツ大会等の開催が決定された際には、大会開催前の段階で競技場などの施設整備が計画され、大会実施に向けて運営委員会などによる予算編成も行われる。大会が近づいていけば、競技場などの整備が進み、運営委員会などによる予算が執行され、大会PR、グッズ生産などが実施される。そして、大会が開催されれば、その期間中は選手などの大会関係者や大会観戦者の飲食や宿泊、土産品の購入などの消費活動が促進される。

大会開催を契機とした一連の経済活動である施設整備や運営委員会などによる予算執行、大会参加者などによる消費支出など大会開催を契機とした一連の経済活動は、対象地域（国内あるいは都道府県内など）への新規需要として直接的にもたらされる経済効果と考えられる。

一般的には、こうした新規需要は、運営委員会などが公表する予算書や決算報告書、大会参加者などを対象にしたアンケート・ヒアリング、各種統計資料から把握していくことになる。経済効果を推計するためには、その前提として新規需要額を算出する必要がある。

2. 最終需要額の推計

上記で算出した新規需要額は、そのすべてを地域内で調達することができず、一部は地域外（国外、県外など）に発注される。このため、一般的に産業連関表を用いて新規需要額から最終需要額を計算する上では、地域内自給率を活用して算出する。

つまり最終需要額は、新規需要額から地域内で調達できない一部の額を除外して推計した値であり、この最終需要額を直接効果⁹という。

3. 直接効果および一次波及効果

この最終需要額に逆行列係数¹⁰を乗じることで、一次波及効果¹¹を算出することができる。なお、一次波及効果の値から直接効果分を引いたものを第一次間接効果（一次生産誘発額）¹²と言う。

4. 二次波及効果

新規需要発生の際には、中間投入¹³だけでなく粗付加価値¹⁴についても考慮する必要がある。中間投入によって粗付加価値が創出され、この粗付加価値のうち、雇用者所得¹⁵の増加によって消費が活性化し、どの程度の生産を誘発したかを検証するのが二次波及効果

⁹ ある新規需要が生じた際に、それに対応する各産業部門で誘発された生産額のこと。

¹⁰ ある産業がその生産物を1単位生産した場合に、それが各産業に対して直接あるいは間接にどれくらいの経済波及効果（生産波及効果）を及ぼすかを示すもの。

¹¹ ある産業に需要が発生した場合に、その需要が各産業にどれだけ生産増加をもたらすかを計算したもので、直接効果に第一次間接効果を加えた金額で示される。

¹² 直接効果により需要が増加した産業部門で、必要とする原材料などを他の産業部門から調達することで新たに誘発された金額。第一次間接効果に直接効果を差し引いた金額で示される。

¹³ ある製品を生産するために使用した原材料のこと。

¹⁴ 企業の生産活動によって新たに付け加えられた価値。企業の利益に、事業活動によってもたらされた人件費や減価償却費などの費用を加算して算出されたもの。

¹⁵ 生産活動から発生した付加価値のうち、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得をいう。

の分析である。

二次波及効果を算出するためには、まず、一次波及効果によって雇用者所得の増加がどの程度もたらされるかを推計する必要がある。一次波及効果に雇用者所得率¹⁶を乗じると、生産増加に対応した雇用者所得の増加分が把握できる。

次に、増加した雇用者所得がどの程度消費に回るのか(消費性向)を考える必要がある。雇用者所得の増加分に消費性向を乗じること、新たに発生する最終需要を求めることができる(消費性向は、さまざまな数値が想定されるが、総務省統計局の「家計調査¹⁷年報」の勤労者世帯の実収入と消費支出を用いて算出することが一般的である)。

最後に、雇用者が消費することで生じる最終需要に、再度逆行列係数を乗じ、得られた値が二次波及効果(第二次間接効果、二次生産誘発額)となる(さらに、二次波及効果から三次、四次の波及効果も生み出されると考えられるが、一般的に分析するのは二次波及効果までである)。

一次波及効果と二次波及効果の合計(直接効果+第一次間接効果+第二次間接効果)を一般的に「経済波及効果」と呼ぶ。また、それを直接効果で除したものを「生産誘発倍率」という。

なお、スポーツ大会等実施による経済効果に係る新聞報道などでは、「経済効果」という用語を用いて報道されている事例が多いが、概念上は、「経済効果」はこの「経済波及効果」を指すことが多い。こうした実態を踏まえて、本調査研究でも、「経済効果」という用語に統一して記述している。

<コラム：経済効果の推計モデルについて>

上記1.～4.では経済効果の推計プロセスについて、その概略を説明した。本項では、推計に際して実際に用いる産業連関表や均衡産出高モデル式について、参考までに紹介する。

(1) 産業連関表

前述のとおり、スポーツ大会等実施によって施設整備や、大会参加者などによる宿泊・飲食などの消費が促されることになる。そして、対象地域内の各産業において、これらの新規需要に応える原材料の生産やサービスの提供が誘発される。さらに、これらの生産・サービスの増加により、生産に見合う原材料の生産が誘発される。このように、一つの消費が次々と各産業の生産に影響を及ぼしているといえる。こうした生産の波及プロセスについて推計するための代表的なツールが、産業連関表である。

¹⁶ 地域内生産額(国内生産額、都道府県内生産額など)に占める該当する地域の雇用者所得の割合。

¹⁷ 総務省が行っている統計調査で、日本国内の家計の支出を通じて個人消費を捉えることができる。1世帯当たり1カ月間の収入と支出や1世帯当たり年間の品目別支出金額および購入頻度などが掲載されている。

図表 2-3 産業連関表の例（国内）

（単位：100億円）

	中間需要			中間需要計	最終需要		国内最終需要計	国内需要計	輸出計	需要合計	(控除) 移輸入	国内生産額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業		消費	投資						
第1次産業	164	789	132	1,085	356	92	448	1,533	6	1,540	▲ 224	1,315
第2次産業	263	16,496	5,674	22,433	6,020	8,990	15,010	37,443	5,628	43,071	▲ 5,940	37,132
第3次産業	193	7,624	15,279	23,096	32,495	2,505	35,000	58,096	1,743	59,839	▲ 1,085	58,754
中間投入計	620	24,908	21,085	46,614	38,872	11,587	50,459	97,073	7,377	104,450	▲ 7,248	97,201
粗付加価値	家計外消費支出	7	532	1,141	1,680							
	雇 用 者 所 得	137	6,940	18,805	25,882							
	営 業 余 剰	376	1,488	8,095	9,958							
	資 本 減 耗 引 当	133	1,725	7,806	9,664							
	そ の 他	43	1,538	1,821	3,402							
粗付加価値計	695	12,223	37,669	50,587								
国内生産額	1,315	37,132	58,754	97,201								

（資料）平成 17 年総務省産業連関表¹⁸

（注）簡略化（13 部門表を 3 部門表に変換）して転載しており、実存データとは一致しない

（2）生産誘発額の推計

経済効果を算出するためには、一般的に『均衡産出高モデル式』を用いる（図表 2-4）。この手法では、先ほど説明した最終需要が変化した場合に、各産業の生産や雇用者所得などがどのように誘発されるのかを分析することができる。

図表 2-4 均衡産出高モデル式

$$X = [I - (I - \tilde{M})A]^{-1} \cdot [(I - \tilde{M})F + E] \cdots \text{均衡産出高モデル式} \cdots i$$

X：地域内生産額（国内、県内など）

I：単位行列（対角成分に 1 が並びその他には 0 が並ぶ正方行列）

\tilde{M} ：移輸入係数 M の対角行列

$(I - \tilde{M})$ は各産業で生産される財・サービスの自給率を示す

A：産業連関表の投入係数行列 F：最終需要 E：移輸出額

（資料）額陽書房「自治体の経済波及効果の算出」をもとに作成

上記のモデル式を基に、最終需要が ΔF 増加した場合に生産額がどのように増加するか（ ΔX =生産誘発額）を考えると、以下のとおりとなる。

$$X + \Delta X = [I - (I - \tilde{M})A]^{-1} \cdot [(I - \tilde{M})(F + \Delta F) + E] \cdots ii$$

¹⁸ 総務省産業連関表は、一般的に国内を対象とする経済波及効果を推計する際に用いられる。特定の地域（例えば都道府県等）の経済効果を推計する場合は、当該地域を対象とした産業連関表（例えば都道府県の産業連関表）を用いる。

ここで ii - i により、 ΔX を表す式を

$$\Delta X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} \cdot (I - \hat{M})\Delta F$$

さらに $(I - \hat{M}) = \Gamma$ と置けば、

$$\Delta X = (I - \Gamma A)^{-1} \cdot \Gamma \Delta F \quad \dots \text{iii} \quad \text{となる。}$$

iii式 $\Delta X = [I - \Gamma A]^{-1} \cdot \Gamma \Delta F$ は、スポーツ大会等実施によって地域内で新たに生産される『 $\Gamma \Delta F$ 』に、逆行列係数 $[I - \Gamma A]^{-1}$ を乗じれば、生産誘発額が求めることができ、それと合わせて生産誘発額を含めた総生産額 (=経済効果 (注)) を推計することができる

(注) 厳密には「経済波及効果」であるが、「2.1.2 経済効果の考え方」で挙げた理由により、本調査においては「経済効果」とする

2.2 インターネットや新聞報道等による情報収集

2.2.1 調査項目

本項では、インターネットや新聞報道等による情報収集のプロセス・結果について記述する。

調査に当たっては、以下に示す項目に基づき、公表情報を中心に情報収集を行い、その結果を整理した（図表 2-5）。なお、例年実施している調査については、直近の調査結果を収集している。

経済効果の公表年月と該当するスポーツ大会等の開催年・時期を比較することで、スポーツ大会の開催前に調査したのか、開催後に調査したのか把握することができる。

図表 2-5 調査項目

ヒアリング対象	・後述するヒアリング調査の対象先 ※ヒアリング先については○印
公表年月日	・スポーツ大会等実施による経済効果の調査結果が公表された年月日 ※プレスリリースやレポートの発表日など
開催年・時期	・当該スポーツ大会の開催年、開催時期 ※公表年月と比較することで、大会開催前の調査か、開催後の調査か判別が可能
調査・研究レポート タイトル（調査機関）	・経済効果に関する調査の調査名、業務名、レポートタイトルなど ・調査機関は当該経済効果に関する調査を実施した組織 ※シンクタンク、地方自治体、大学、その他民間企業など
出典	・経済効果に関する調査結果が公表されている URL、新聞の名称（発表の日付）、調査機関の機関誌など
経済効果	・公表されている経済効果の額 ※○○兆○○億円、○○億円など

（注 1）インターネットや新聞報道等を中心に国内外のスポーツ大会等を対象に情報収集している
また、情報の出所が不明確であったり、情報量が乏しいものについては掲載していない

（注 2）掲載している経済効果の数値は調査機関の公表した数値を引用しているが、必要に応じて四捨五入や桁数を揃えている

（注 3）数値の算出において、四捨五入の関係で合計が一致しないものがある

2.2.2 大規模国際大会の準備・開催による経済効果

1. オリンピック・パラリンピック

図表 2-6 オリンピック・パラリンピックの準備・開催による経済効果 一覧

ヒアリング対象	公表年月日	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
	2012.6.7	2020	2020年オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果は、約3兆円 雇用誘発数は約15万人 (特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 東京都スポーツ振興局)	http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2012/06/20m67800.htm	2兆9,600億円
	2014.1	2020	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う我が国への経済波及効果 (一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)	http://www.mori-m-foundation.or.jp/pdf/140107_0lympic2020_release.pdf	19兆4,000億円
○	2013.9.13	2020	2020年東京五輪の経済効果をどうみるか -7-12兆円の景気浮揚効果- (株式会社日本総合研究所)	http://www.jri.co.jp/file/report/researchfocus/pdf/7023.pdf	6兆7,780億～ 11兆7,780億円
○	2013.9.27	2020	2020東京オリンピックの経済効果 ～五輪開催を触媒に成長戦略の推進を～ (みずほ総合研究所株式会社)	http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report130927.pdf	2兆4,900億円
	2013.9.19	2020	2020年東京五輪が日本経済に与える影響 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 景気循環研究所)	http://www.sc.mufg.jp/report/business_cycle/bc_report/pdf/bcr20130919-2.pdf	29兆3,000億円
○	2014.1	2020	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う千葉県への経済効果 (株式会社ちばぎん総合研究所)	http://www.crinet.co.jp/economy/pdf/20140123olympic-honpen.pdf	852億円

ヒアリング対象	公表年月日	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
※	2012.7	2012	The Economic Impact of the London 2012 Olympic & Paralympic Games (2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックの経済効果) (ロイズ銀行グループ(オックスフォード大学経済学部が受託))	http://www.lloydsbankinggroup.com/globalassets/documents/media/press-releases/lloyds-banking-group/2012/eco_impact_report.pdf	165 億ポンド (約2.0兆円 ¹⁹⁾)
	2012.3.28	2012	電通総研が「ロンドンオリンピックによる経済波及効果」を推計－直接的な消費押し上げ効果は3,687億円、波及効果全体では8,037億円－ (株式会社電通 電通総研 ヒューマン・インサイト部)	http://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf-cms/2012035-0328.pdf	8,037 億円
	2004.7.28	2008	2008 年北京オリンピック開催による中国経済への影響～中国への経済波及効果は総額1兆8,937億元に達する見込み～ (株式会社第一生命経済研究所 経済調査部)	http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/kado/pdf/d_0407j.pdf	1兆8,937 億元 (約24兆9,968 億円 ²⁰)
※	1998.7	1998	長野冬季オリンピック開催に伴う経済波及効果 (一般財団法人長野経済研究所)	一般財団法人長野経済研究所の機関誌「経済月報」1998年7月号	2兆3,244 億円

(資料) インターネットや新聞報道等で公表された情報をもとに (一財) 長野経済研究所が作成

(注) ※印のロンドンオリンピック・パラリンピック、長野冬季オリンピックについては、ヒアリング調査はしていないが、個別に文献などによる調査を実施

¹⁹ 2012.7月為替で、1ポンド=123.1円

²⁰ 2004.7月為替で、1元=13.2円

2. サッカーワールドカップ

図表 2-7 サッカーワールドカップの準備・開催による経済効果 一覧

ヒアリング対象	公表年月日	開催年・時期等	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
○	2005.6.20	2006	ドイツ W 杯の経済効果 ～直接効果だけで 2,500 億円超、生産波及効果では 4,000 億円以上～ (株式会社第一生命経済研究所 経済調査部)	http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/rashinban/pdf/et05_64.pdf	4,171 億円
		2002	2002 年サッカー・ワールドカップの経済効果 ～経済波及効果は約 3,700 億円～ (株式会社第一生命経済研究所 経済調査部)	http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/monthly/pdf/0205_8.pdf	3,690 億円

(注) インターネットで公表された情報をもとに (一財) 長野経済研究所が作成

2.2.3 全国レベルの競技大会の準備・開催による経済効果

1. 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会

図表 2-8 国民体育大会などの準備・開催による経済効果 一覧

ヒアリング対象	公表年月日	開催年・時期	調査・研究 レポートタイトル	出典	経済効果
○	2012.12	2015	紀の国わかやま国体・大会開催による和歌山県への経済波及効果の推計について (一般財団法人和歌山社会経済研究所)	http://www.wsk.or.jp/work/b/h24-b-01/01.html	641.4 億円
	2009.3	2014	長崎国体開催における経済波及効果(推計)～505 億円の経済波及効果と 3,794 人の雇用誘発効果～ (公益財団法人ながさき地域政策研究所)	http://nagasaki-kokutai2014.jp/media/pdf/kokutai/about/kouka.pdf	505.4 億円
	2012.8.16	2012	清流国体、県経済効果 502 億円 五輪選手出場で上ぶれも (株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)	岐阜新聞 2012 年 8 月 17 日	502 億円
○	2011.11	2011	「おいでませ!山口国体」 「おいでませ!山口大会」 開催による山口県への経済波及効果 (一般財団法人山口経済研究所)	一般財団法人山口経済研究所発行の機関誌「やまぐち経済月報」2011 年 11 月号	594.8 億円
○	2010.9.1	2010	国体経済効果 322 億円 ちばぎん総研試算=千葉 (千葉県(受託者:株式会社ちばぎん総合研究所))	東京読売新聞 2010 年 9 月 2 日	322 億円

ヒアリング対象	公表年月日	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
	2009.6.5	2009	トキめき新潟国体 経済効果 621 億円 会場整備、宿泊が貢献 県など推計（一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター）	新潟日報 2009 年 6 月 6 日	621 億円
	2007.9	2008	大分国体等開催による地域経済波及効果の推計（深道春男・川野恭輔）（株式会社大銀経済経営研究所との共同研究調査事業の研究成果の一部）	http://ir.lib.oita-u.ac.jp/jspui/bitstream/10559/12508/1/59%E5%B7%BB3%E5%8F%B7%E5%BC%88p1-28%E5%BC%89.pdf	523.3 億円
	2007.7	2007	秋田わか杉国体、秋田わか杉大会による経済波及効果 1,060 億円(第 2 次推計)（平成 19 年 6 月調査）（一般財団法人秋田経済研究所）	一般財団法人秋田経済研究所発行の機関誌「あきた経済」2007 年 7 月号	1,060 億円
	2006.9	2006	「のじぎく兵庫国体」・「のじぎく兵庫大会」経済波及効果の推計（一般財団法人ひょうご経済研究所）	http://www.heri.or.jp/keizaikouka.pdf	470 億円
	2006.2.24	2005	昨年の岡山国体、波及効果 671 億円、県まとめ（岡山県）	日本経済新聞 2006 年 2 月 25 日	671 億円
○	2004.9.16	2004	経済効果分析シリーズ(1) 彩の国まごころ国体(第 59 回国民体育大会)の経済効果（株式会社ぶぎん地域経済研究所）	株式会社ぶぎん地域経済研究所の機関誌「ぶぎんレポート」2004 年 10 月号	581.9 億円

(資料) インターネットや新聞報道等で公表された情報をもとに (一財) 長野経済研究所が作成

2. 全国高等学校総合体育大会

図表 2-9 全国高等学校総合体育大会の準備・開催による経済効果 一覧

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
	2014.4.16	2014	平成 26 年度全国高等学校総合体育大会の開催による山梨県内への経済波及効果(推計)は、約 43 億円 (山梨県教育庁全国高校総体推進室)	http://www.pref.yamanashi.jp/soutai/soutai/documents/keizaihakyuukouka.pdf	43.2 億円
	2013.3.15	2013	平成 25 年度全国高等学校総合体育大会(2013 未来をつなぐ北部九州総体)の開催が大分県にもたらす経済波及効果について (大分県教育庁全国高校総体推進局、大分県企画振興部統計調査課)	http://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/165775.pdf	65.8 億円
	2013.1	2012	平成 24 年度全国高等学校総合体育大会「2012 北信越かがやき総体」経済波及効果 (平成 24 年度全国高等学校総合体育大会新潟県実行委員会事務局保健体育課高校総体推進室)	http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Simple/663/987/keizaihakyuukouka_0.pdf	76.3 億円
	2012.10.31	2011	平成 23 年度全国高等学校総合体育大会開催事業終了事業後評価調書 (秋田県教育委員会総務課)	http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1360665800463/files/zigohyouka6.pdf	38.1 億円
	2011.2.25	2010	「美ら島総体」の経済効果 309 億円 おおぎん研が試算 (株式会社おきぎん経済研究所)	琉球新報 2011 年 2 月 26 日	309.6 億円

	2008. 9. 18	2009	「2009 近畿まほろば総体」開催に伴う奈良県への経済波及効果予測調査結果について (奈良県教育委員会事務局全国高校総体開催推進室)	http://www.pref.nara.jp/koho/hodo/h20/html/513010-080916104219_M13885.html	72 億円
--	----------------	------	---	---	-------

(資料) インターネットや新聞報道で公表された情報をもとに (一財) 長野経済研究所が作成

2.2.4 地域のスポーツイベントの準備・開催による経済効果

1. マラソン大会

図表 2-10 マラソン大会の準備・開催による経済効果 一覧

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
	2012.7.2	2012.4.15	「第14回長野オリンピック記念長野マラソン大会」に伴う経済波及効果 経済波及効果は9億5,330万円 (一般財団法人長野経済研究所)	http://www.neri.or.jp/download.rbz?cmd=50&cd=822&tg=13	9.5億円
	2009.12.18	2009.8.30	北海道マラソン 経済効果は10億6,600万円 株式会社北海道新聞情報研究所(平成26年4月より、株式会社北海道新聞情報サービス)	北海道新聞朝刊 2009年12月19日	10.6億円
	2013.5	2013.3.10	「京都マラソン2013」の総括・検証、決算見込み及び経済効果について (京都市文化市民局)	http://www.city.kyoto.jp/shikai/img/iinkai/kurashi/bun2505-04.pdf	35.5億円
	2013.3.5	2012.11.25	第1回神戸マラソン経済波及効果 (神戸市教育委員会事務局社会教育部スポーツ体育課)	http://www.city.kobe.lg.jp/information/press/2012/03/20120305840801.html	59.3億円 (県内) 104.7億円 (全国)
○	2014.3.3	2013.11.3	経済効果最高の4億6,960万円 昨年の下関海響マラソン (下関海響マラソン実行委員会(受託者:一般財団法人山口経済研究所))	山口新聞 2014年3月4日	4.7億円

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
	2008.6.11	2008.4.27	経済効果 2 億 5,300 万円 とくしまマラソン、公的支出の 6 倍 (公益財団法人徳島経済研究所)	徳島新聞 2008 年 6 月 12 日	2.5 億円
	2014.3.3	2014.2.9	第 52 回愛媛マラソン経済効果はおおよそ約 3 億 4 千万円 (株式会社いよぎん地域経済研究センター)	http://www.iyobank.co.jp/what/14-040.html	3.4 億円
	2012.3	2011.2.6	スポーツイベントの地域間競争と価値変容 — 別府大分毎日マラソンを例に — (株式会社大銀経済経営研究所)	http://www.ssf.or.jp/encourage/grant/pdf/research2_09.pdf	1.9 億円
	2010.2.5	2009.12	マラソン大会の経済効果 (日本銀行宮崎事務所・日本銀行鹿児島支店)	http://www3.boj.or.jp/miyazaki/miyazakinote/data/note11.pdf	5.7 億円
	2010.2.4	2010.1.10	マラソン大会の経済効果 (日本銀行鹿児島支店)	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/data/note/n1002.pdf	10.6 億円
○	2012.3	2012.1.22	第 10 回石垣島マラソンの経済効果について—経済効果、PR 効果は合計で 7 億 2,000 万円— (株式会社りゅうぎん総合研究所)	http://www.ryugin-ri.co.jp/wp-content/uploads/510.pdf	5.1 億円 (PR 効果除く)
	2011.8	2010.10.31	第 1 回エコアイランド宮古島マラソン 報告書概要編 (株式会社りゅうぎん総合研究所)	http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/sports/shinko/documents/report02.pdf	2.1 億円

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期	調査・研究 レポートタイトル	出典	経済効果
○	2010.3	2009.12.6	第25回 NAHA マラソンの経済効果について－経済効果は約16億8,300万円－ (株式会社りゅうぎん総合研究所)	http://www.ryugin-ri.co.jp/wp-content/uploads/485.pdf	16.8億円
	2012.1	2010.9.26	地域スポーツイベントにおける経済波及効果および健康増進に及ぼす影響－「第2回塩尻ぶどうの郷ロードレース」の分析を中心に－ (松本大学人間健康学部スポーツ健康学科大塚貴史他6名)	https://matsumoto-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=589&file_id=22&file_no=1	0.1億円

(資料) インターネットや新聞報道で公表された情報をもとに (一財) 長野経済研究所が作成

2. 野球大会など

図表 2-11 野球大会などの準備・開催による経済効果 一覧

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期	調査・研究 レポートタイトル	出典	経済効果
	2014.1.31	2013 シーズン、クライマックスシリーズ、日本シリーズ	東北楽天ゴールデンイーグルスが宮城県に与えた経済効果について (宮城県震災復興・企画部震災復興・企画総務課)	http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachm ent/243180.pdf	230.3億円

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
	2013.9.19	2013 シーズン (6月～CS～日本シリーズ)	「東北楽天ゴールデンイーグルス」の優勝および日本一を想定した経済波及効果について (株式会社七十七銀行)	http://www.77bank.co.jp/pdf/chousa/ntt1010.pdf	84.6 億円
○	2014.7	2014.2.1～ 2014.3.3	沖縄県内における2014年プロ野球春季キャンプの経済効果—経済効果は過去最高となる88億8,000万円— (株式会社りゅうぎん総合研究所)	http://www.ryugin-ri.co.jp/wp-content/uploads/2014/07/1407puroyakyu.pdf#page=1	88.8 億円
	2012.11.16	2012 シーズン	「福岡ソフトバンクホークスが福岡県内に及ぼす経済効果」の調査結果のお知らせ (株式会社ふくおかフィナンシャルグループ)	http://www.fukuoka-fg.com/news_pdf/20121116.pdf	495.2 億円
	2012.10.10	2012 シーズン	日本ハム、経済効果79億円、民間調査、今季の道内試合 (社団法人北海道未来総合研究所(平成26年5月に解散))	日本経済新聞2012年10月11日	79.2 億円
	2011.10.7	2011 シーズン	中日ドラゴンズ日本一による中部地方への経済波及効果～総合効果は219億円～ (株式会社共立総合研究所)	https://www.okb-kri.jp/_userdata/pdf/press/20111007_dragons.pdf	219.0 億円

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
○	2010.10.27	2010 シーズンの日本シリーズ	千葉ロッテマリーンズが日本一を達成した時の千葉県内の経済効果は102億円 (株式会社ちばぎん総合研究所)	https://www.crinet.co.jp/economy/pdf/20101027.pdf	102億円
○	2009.9	2009 シーズン	がんばれ紀州レンジャーズ～和歌山県への経済波及効果の推計 (一般財団法人和歌山社会経済研究所)	http://www.wsk.or.jp/report/nakahira/00.html	1.5億円
	2008.5	2008.2.1～ 2008.2.20	石垣島における千葉ロッテマリーンズ春季キャンプの経済効果－経済効果は13億4,300万円－ (株式会社りゅうぎん総合研究所)	http://www.ryugin-ri.co.jp/wp-content/uploads/463_2.pdf	13.4億円
	2005.10.18	2005 シーズン	東北楽天ゴールデンイーグルスによる東北地域への経済効果～東北地域への経済効果は約200億円～ (経済産業省東北経済産業局)	http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2391596/www.tohoku.meti.go.jp/2008/cyosa/io/baseball1051018.htm	195億円
	2003.6.12	2003 シーズン	阪神タイガースの活躍に伴う経済効果 (株式会社日本総合研究所)	http://www.jri.co.jp/file/pdf/company/release/2003/0612.pdf	1,133億円

(資料) インターネットや新聞報道で公表された情報をもとに (一財) 長野経済研究所が作成

3. サッカー大会など

図表 2-12 サッカー大会などの準備・開催による経済効果 一覧

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
	2014.3.6	2013シーズン	ベガルタ仙台が宮城県に与えた経済効果について (宮城県震災復興・企画部震災復興・企画総務課)	http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/247087.pdf	約 23 億円
	2012.2.27	2012シーズン	サガン鳥栖の経済波及効果の試算結果 (佐賀県政策監グループ)	http://www.pref.saga.lg.jp/web/kisha/_59908/_60772.html	27.5 億円
	2012.8.21	J 1 に昇格した場合の1シーズン	大分トリニータの J 1 昇格が大分県経済にもたらす経済波及効果について (国立大学法人大分大学経済学部、大分県企画振興部)	http://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/157912.pdf	16.5 億～20.2 億円
	2008.12	J 1 に昇格した場合の1シーズン	モンテディオ山形の J 1 昇格が山形県経済に及ぼす経済波及効果について (株式会社荘銀総合研究所 (平成 22 年 7 月に株式会社フィデア総合研究所に改称))	http://www.f-ric.co.jp/report/research/2008/1201.pdf	29.3 億円

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
○	2008.5.29	2008シーズン	大宮アルディージャのホームゲーム開催に伴う年間経済波及効果 (株式会社ぶぎん地域経済研究所)	http://www.bugin-eri.co.jp/doc/r080529.pdf	50.0 億円
	2007.11.22	2006シーズン	浦和レッズがもたらす経済波及効果は年間127億円 (公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団)	http://www.sarfic.or.jp/report/pdf/reds071122.pdf	127.2 億円
	2005.10.28	J1に昇格した場合の1シーズン	VF甲府、J1昇格による試合開催の経済効果—試合運営費、観客消費など年13億6,100万円 (公益財団法人山梨総合研究所)	http://www.yafo.or.jp/self/self_image/vfk.pdf	13.6 億円
	2012.12.10	2012シーズン	松本山雅 FC J2 昇格1年目の経済波及効果は年間約24億円 (特定非営利活動法人 SCOP)	http://npo-scop.jp/report/yamaga_release20121210.pdf	24.2 億円
	2011.12.7	2012シーズン	松本山雅 FC J2 昇格による経済波及効果は年間約14億円 (特定非営利活動法人 SCOP)	http://npo-scop.jp/report/yamagaJ2_release201112.pdf	14.1 億円

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
	2011.12.15	2011シーズン	ガイナレ鳥取による鳥取市内への経済波及効果の試算について (鳥取市企画調整課、財団法人とっとり地域連携・総合研究センター(現在は、公立大学法人鳥取環境大学地域イノベーション研究センターへ移管))	http://houdou.city.tottori.lg.jp/secure/2494/%E3%82%AC%E3%82%A4%E3%83%8A%E3%83%BC%E3%83%AC%E9%B3%A5%E5%8F%96%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E7%B5%8C%E6%B8%88%E6%B3%A2%E5%8F%8A%E5%8A%B9%E6%9E%9C.pdf	6.5億円
○	2010.2.24	2009シーズン	「ファジアーノ岡山」の地域経済・社会への効果—スタジアムに足を運んで、広く深い効果の実現を！ (株式会社トマト銀行、株式会社日本政策投資銀行岡山事務所)	http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/chugoku/pdf_all/chugoku_1002_01.pdf	11.2億円
	2007.2.23	2006シーズン	Jリーグクラブ「愛媛FC」が地域にもたらしたもの～愛媛FCの経済効果及び県民アンケート結果～ (株式会社いよぎん地域経済研究センター)	http://irc.iyobank.co.jp/topics/press/190223.htm	12.1億円
	2004.3	2003シーズン	地域経済・産業分析レポート'03 アルビレックス新潟ホームゲーム(2003年開催)の経済効果 (新潟県統計課)	http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Simple/881/92/8albirex,0.pdf	31.5億円

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
○	2002.1.30	2002	ワールドカップデンマークキャンプ誘致による経済波及効果推計 (一般財団法人和歌山社会経済研究所)	http://www.wsk.or.jp/work/b/b-h13.html ※詳細な内容は非公開、平成13年度自主調査実績に記載あり ※ヒアリング調査によって経済効果等を把握	24.9億円

(資料) インターネットや新聞報道等で公表された情報をもとに (一財) 長野経済研究所が作成

4. バスケットボール大会など

図表 2-13 バスケットボール大会などの準備・開催による経済効果 一覧

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期等	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
	2013.2.25	2012-13シーズン	岩手ビッグブルズが県内経済にもたらす波及効果について (一般財団法人岩手経済研究所)	http://www.iwatekeizai.org/wp-content/uploads/pr/pr_bigbulls_201302.pdf	4.3億円
	2009.5.21	2008-09シーズン	仙台 89ERS が宮城県に及ぼす経済波及効果について (宮城県企画部企画総務課)	http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/37016.pdf	6億円
	2010.6.29	2009-10シーズン	仙台 89ERS が宮城県に及ぼす経済波及効果について (宮城県企画部企画総務課)	http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/37014.pdf	5.4億円

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期等	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
○	2012. 10	2011-12シーズン	b j リーグによる地域活性化 (株式会社りゅうぎん総合研究所)	http://www.ryugin-ri.co.jp/wp-content/uploads/516.pdf	25.4 億円

(資料) インターネットや新聞報道で公表された情報をもとに (一財) 長野経済研究所が作成

5. その他 (施設関係)

図表 2-14 その他 (施設関係) に関する経済効果 一覧

ヒアリング対象	公表年月	開催年・時期等	調査・研究レポートタイトル	出典	経済効果
○	2012. 2. 29	建設時 2001年度～ 2011年度 までの 10年間	開場 10 周年を迎えた「埼玉スタジアム 2002」の経済効果 埼玉県内への経済波及効果は累計で 1,674 億円に (株式会社ぶぎん地域経済研究所)	http://www.bugin-eri.co.jp/doc/r120229.pdf	1,673.7 億円
○	2014	2013年の 1年間	「さいたまスーパーアリーナ」におけるイベント開催の経済波及効果～年間約 400 億円～	http://www.bugin-eri.co.jp/doc/r140530.pdf	394.0 億円

(資料) インターネットで公表された情報をもとに (一財) 長野経済研究所が作成

2.3 ヒアリング調査

2.3.1 調査概要

前項では、インターネットや新聞報道を用いて、スポーツの大会規模別に経済効果の情報を収集・整理したが、より詳細な情報を得るため、以下のとおり、ヒアリング調査を実施する (図表 2-15)。またヒアリング以外にも有用な情報が掲載されている文献 (2 件) についても情報収集を実施する。

図表 2-15 ヒアリング調査対象先

大会規模	大会名など	調査機関	調査・研究 レポートタイトル
1. 大規模国際大会の準備・開催による経済効果	東京オリンピック、パラリンピック	株式会社日本総合研究所	2020 年東京五輪の経済効果をどうみるか -7~12 兆円の景気浮揚効果-
		みずほ総合研究所株式会社	2020 東京オリンピックの経済効果 ~五輪開催を触媒に成長戦略の推進を~
		株式会社ちばぎん総合研究所	2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う千葉県への経済効果
	ロンドンオリンピック、パラリンピック	ロイズ銀行グループ (オックスフォード大学経済学部が委託され算出)	The Economic Impact of the London 2012 Olympic & Paralympic Games (2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックの経済効果) ※文献調査
	長野冬季オリンピック	一般財団法人長野経済研究所	長野冬季オリンピック開催に伴う経済波及効果 ※文献調査
	サッカー・ワールドカップドイツ大会	株式会社第一生命経済研究所	ドイツ W 杯の経済効果ー直接効果だけで 2,500 億円超、生産波及効果では 4,000 億円以上ー
	2. 全国レベルの競技大会の準備・開催による経済効果	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会	一般財団法人和歌山社会経済研究所
一般財団法人山口経済研究所			「おいでませ！山口国体」「おいでませ！山口大会」開催による山口県への経済波及効果

大会規模	大会名など	調査機関	調査・研究 レポートタイトル
		株式会社ちばぎん総合研究所（千葉県からの委託）	ゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会の開催がもたらす経済波及効果推計調査 報告書
		株式会社ぶぎん地域経済研究所	経済効果分析シリーズ (1) 彩の国まごころ国体（第 59 回国民体育大会）の経済効果
3. 地域のスポーツイベントの準備・開催による経済効果	マラソン大会	一般財団法人山口経済研究所（下関海響マラソン実行委員会からの委託）	下関海響マラソン 2013 の経済効果
		株式会社りゅうぎん総合研究所	第 10 回石垣島マラソンの経済効果について—経済効果、PR 効果は合計で 7 億 2,000 万円—
		株式会社りゅうぎん総合研究所	第 25 回 NAHA マラソンの経済効果について—経済効果は約 16 億 8,300 万円—
	野球大会など	株式会社りゅうぎん総合研究所	沖縄県内における 2014 年プロ野球春季キャンプの経済効果—経済効果は過去最高となる 88 億 8,000 万円—
		株式会社ちばぎん総合研究所	千葉ロッテマリーンズが日本一を達成した時の千葉県内での経済効果は 102 億円
		一般財団法人和歌山社会経済研究所	がんばれ紀州レンジャーズ ～和歌山県への経済波及効果の推計～
	サッカー大会など	株式会社ぶぎん地域経済研究所	大宮アルディージャのホームゲーム開催に伴う年間経済波及効果

大会規模	大会名など	調査機関	調査・研究 レポートタイトル
		株式会社日本政策投資 銀行岡山事務所 株式会社トマト銀行	レポート「『ファジアー ノ岡山』の地域経済・社 会への効果—スタジア ムに足を運んで、広く深 い効果の実現を！—」を 発行
		一般財団法人和歌山社 会経済研究所	ワールドカップデンマ ークキャンプ誘致によ る経済波及効果推計
	バスケットボー ル大会など	株式会社りゅうぎん総 合研究所	b j リーグによる地域 活性化
	その他（施設関 係）	株式会社ぶぎん地域経 済研究所	開場 10 周年を迎えた「埼 玉スタジアム 2002」の経 済効果—埼玉県内への 経済波及効果は累計で 1,674 億円に—
		株式会社ぶぎん地域経 済研究所	さいたまスーパーアリ ーナにおける経済効果

（注）文献調査 2 件（ロンドンオリンピック・パラリンピック、長野冬季オリンピック）含む

ヒアリングの調査項目は図表 2-16 のとおりである。

ヒアリングでは、経済効果の額のみならず、経済効果の対象期間、対象範囲、経済効果推計の考え方などについて情報収集を行った。また、経済効果推計をする際の課題や経済効果以外の効果も必要に応じてヒアリングした。

なお、調査機関ごとに経済効果に関する表現が異なっていたことから、本報告書上はできる限り統一的な表現となるように、各調査機関が公表しているリリース資料や文献などと異なる表現を使用している。

図表 2-16 ヒアリング項目

ヒアリング項目	ヒアリング内容
(1) 調査業務名	・ 当該経済効果に関する調査業務の名称（調査・研究 レポートタイトルなど）
(2) 調査機関	・ 当該経済効果を調査した団体、または公表した団体

ヒアリング項目	ヒアリング内容
(3) 出典元	・ 出典元の URL など
(4) 調査年	・ 当該経済効果の調査をした時期など
(5) 開催年	・ 当該スポーツ大会等の開催年、開催期間など
(6) 経済効果	・ 当該経済効果の公表値
(7) 経済効果の対象範囲	・ 当該経済効果が及ぶ範囲（日本国内、都道府県内など）
(8) 経済効果の対象期間	・ 当該経済効果が及ぶ期間（大会開催前〇年、開催期間中のみ、など）
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ どのようなプロセスで経済効果を推計したか ・ 新規需要額をどのように推計したか ・ 新規需要額や経済効果の対象期間、活用する産業連関表などを、どのように考え推計したか
(10) 新規需要額の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規需要額の内訳 ① 施設整備関連支出 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツイベントや大会などを実施するために必要な建設投資やインフラ整備などに要した費用の合計額 ⇒スポーツ大会等開催を見据え、整備した体育館や競技場、関連する道路、交通網など ② 運営関連支出 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツイベントや大会などを運営するにあたり要した費用の合計額 ⇒スポーツ大会等の運営に伴う選手およびチームスタッフの人件費などのチーム運営費、競技場使用料、競技場仮設設備設置費用、会場警備、広告費など ③ 参加者等消費支出 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツイベントや大会などに参加した選手、観戦者などの消費支出および大会等開催により発生する消費支出の合計額 ⇒大会開催に伴い、選手や観客の宿泊、飲食等によってもたらされた消費支出など ④ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ ①～③に該当しない消費支出 ⇒スポーツ大会等開催によるグッズやテレビの販売額増加など

ヒアリング項目	ヒアリング内容
	※調査機関によって①～④の表現が異なるが、本報告書での統一的な表現として、上記4分類に仕分けして整理している。
(11) 経済効果推計にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該経済効果の調査をする際に課題となる点
(12) 経済効果以外に生じた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該経済効果以外に生じた効果で考えられる効果 (地域のイメージアップ向上、地域づくりに対する住民の意識向上、住民ボランティアの増加、地域の一体感の醸成につながるなど)

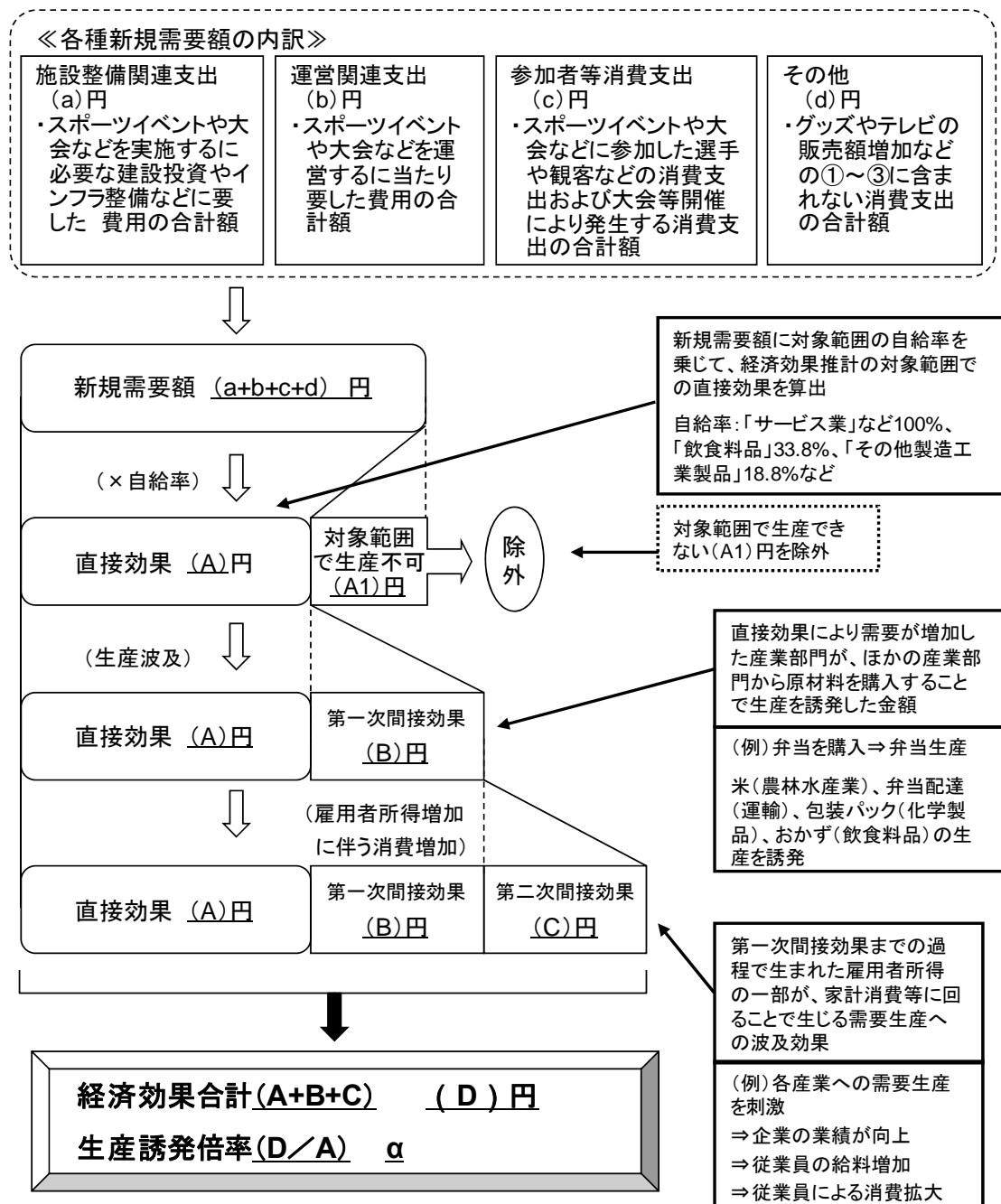
2.3.2 調査結果

1. 経済効果 記載例

本報告書では、各調査機関に対するヒアリング調査結果は、以下の記載例のような形で整理する。調査機関ごとに経済効果の推計プロセスが異なるが、以下の図表のとおり、できる限り統一的な表記をしている。

新規需要額は、前述のヒアリング項目のとおり、競技場整備などに係る「施設整備関連支出」、大会運営に係る「運営関連支出」、選手や観戦者の宿泊・飲食などによる「参加者等消費支出」、グッズやテレビの販売額増加などの前述の3項目に含まれない消費支出である「その他」の4項目に分類した。

図表 2-17 経済効果 記載例



2. 東京オリンピック・パラリンピック その1

(1) 調査業務名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020 年東京五輪の経済効果をどうみるか -7-12 兆円の景気浮揚効果-
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社日本総合研究所
(3) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> ・ www.jri.co.jp/file/report/researchfocus/pdf/7023.pdf
(4) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2013 年 9 月
(5) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020 年 (予定)
(6) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 兆 7,780 億円～11 兆 7,780 億円
(7) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本国内
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象期間を東京五輪の準備期 (2013 年～2020 年) と開催期 (2020 年) に分け、経済効果を推計 ・ 五輪準備期は、「施設整備関連支出」、東京の知名度向上により増加する海外観光客の消費支出などを対象 ・ 五輪開催中は「運営関連支出」、「参加者等消費支出」を対象 ・ 五輪開催後 (2020 年～) は定量的な推計はしていないので、経済効果の対象範囲には含まれない ・ ただし、プラス効果として東京の認知度向上による海外観光客の増加、再開発がもたらす都市機能向上による効果、マイナス効果として建設投資一巡による反動減の発生、債務増加による経済活動抑制のリスクを想定
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推計にあたり、英国の文化・メディア・スポーツ省が発表したロンドンオリンピックに関する事後評価レポートなどを参考にした ・ 五輪準備期では、「大会施設整備に係る建設需要」、「観光客増を見越した宿泊施設・飲食店の改装・増築需要、東京再開発に伴う建設需要などの民間設備投資」、「五輪開催を契機とした耐久財の買い替え」、「東京の知名度向上に寄る海外観光客の増加」の 4 項目を新規需要として推計 ・ 五輪開催時においては、「運営関連支出」、「参加者等消費支出」の 2 点に絞り、前者は五輪運営に関する諸支出を、後者は観戦者の消費支出を新規需要として推計 ・ 五輪準備期、開催時に分けて推計した新規需要額を、平成 17 年総務省産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計

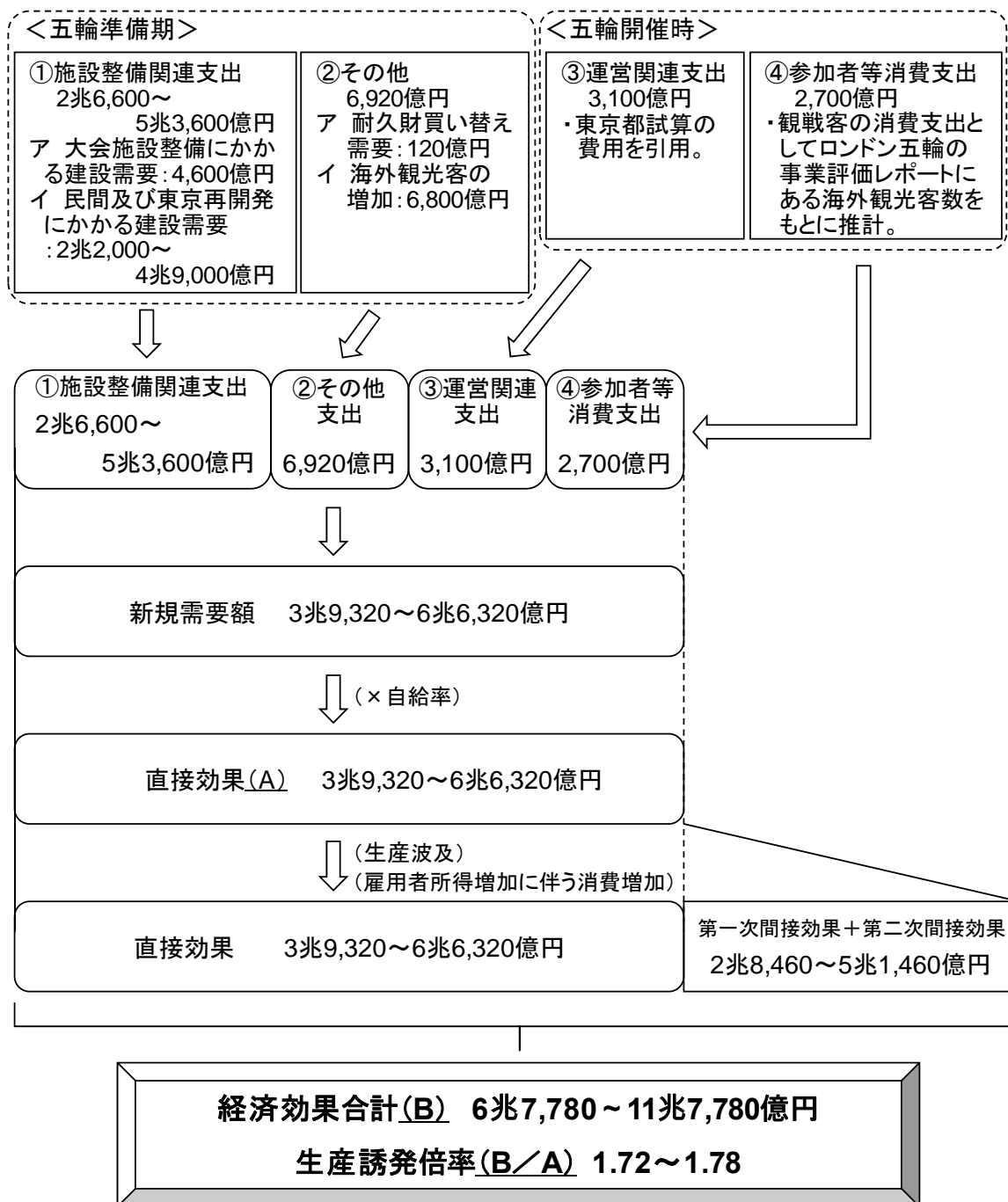
<p>(10) 新規需要額の内訳</p>	<p><五輪準備期></p> <p>① 施設整備関連支出 <u>2兆6,600億円～5兆3,600億円</u></p> <p>ア 大会施設整備にかかる建設需要 4,600億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 立候補ファイル²¹（東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会）に掲載されている大会施設総建設費から引用 <p>イ 民間による観光客増を見越した宿泊施設・飲食店の改装・増築需要、東京再開発に伴う建設需要 <u>2兆2,000億円～4兆9,000億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 金額の上限である4兆9,000億円は、東京都の民間設備投資（対GDP比）が2006年～2007年の水準まで高まると想定し、設備投資増加額を推計 金額の下限である2兆2,000億円は、設備投資の増加が運輸・通信・サービス業に限定される場合を想定し、これらの業種が東京都の設備投資に占める割合を上限値4兆9,000億円に乗じて算出 <p>② その他 <u>6,920億円</u></p> <p>ア 五輪開催を契機とした耐久財の買い替え需要 120億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 2002年の日韓サッカーワールドカップ開催時のテレビ・DVDレコーダーの売上台数をもとに試算 <p>イ 東京の知名度向上による海外観光客の増加 6,800億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ロンドンオリンピック準備期から開催までの期間（2006年～2011年）における外国人観光客の増加数に訪日外国人1人当たりの消費額を乗じて算出
----------------------	---

²¹ 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が、2013年1月7日、東京2020オリンピック・パラリンピック招致を目的に、国際オリンピック委員会（IOC）本部（ローザンヌ）へ提出した14項目から成る立候補ファイルのこと。

	<p><五輪開催時></p> <p>① 運営関連支出 <u>3,100 億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 大会運営に係る開閉会式、競技運営、セキュリティーなどの各種費用にて、東京都が試算した費用から引用 <p>② 参加者等消費支出 <u>2,700 億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 観戦者の消費支出は、ロンドンオリンピックの事業評価レポートにある海外観光客数870千人をもとに推計
(11) 経済効果推計にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> 東京五輪という将来の需要を推計するために、新規需要額などを網羅的に把握することは困難である そのため、過去に開催された五輪に関する調査結果なども参考に、妥当性が高いと考えられる前提条件を仮定して推計を行わざるをえない
(12) 経済効果以外に生じた効果	<ul style="list-style-type: none"> 五輪開催のための公共インフラ整備が国債発行に頼ったものであれば、一層の財政悪化の懸念がある

図表 2-18 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注1) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

(注2) 第一次間接効果および第二次間接効果は、個別に計算されていないため、合算で表記

3. 東京オリンピック・パラリンピック その2

(1) 調査業務名	<ul style="list-style-type: none"> 2020 東京オリンピックの経済効果 ～五輪開催を触媒に成長戦略の推進を～
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> みずほ総合研究所株式会社
(3) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report130927.pdf
(4) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> 2013 年 9 月
(5) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年 (予定)
(6) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> 2 兆 4,900 億円
(7) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> オリンピック開催による経済効果を、オリンピックの「開催前」、「開催中」、「開催後」の3つの局面に分類 五輪開催前 (2013 年～2020 年) は、「施設整備関連支出」や「その他」(関連グッズなど) を対象 五輪開催中 (2020 年) は、「運営関連支出」や「参加者等消費支出」を対象 五輪開催後 (2020 年～) は、経済効果の推計をしていないので、経済効果の対象範囲には含まれない 施設の転用による有効活用や跡地の再開発による効果を想定
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 経済効果推計の前提条件として、オリンピック開催による経済効果を3つの局面と2種類の効果に分類 3つの局面はオリンピックの「開催前」、「開催中」、「開催後」の各局面を設定 2種類の効果は、オリンピック開催によってほぼ確実に発生する「直接的な効果」とオリンピック開催に伴って発生しうるさまざまな「付随的な効果」があると定義 こうした3つの局面において、「直接的な効果」、「付随的な効果」が発生することを想定 ただし、本調査においては局面を「開催前」、「開催中」に限定し、かつ確度の高い量感を示すことができる「直接的な効果」に絞って経済効果を推計 「直接的な効果」として「施設整備関連支出」、「運営関連支出」、「参加者等消費支出」、「その他」を掲げ、算出した個々の新規需要額を平成17年総務省産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計

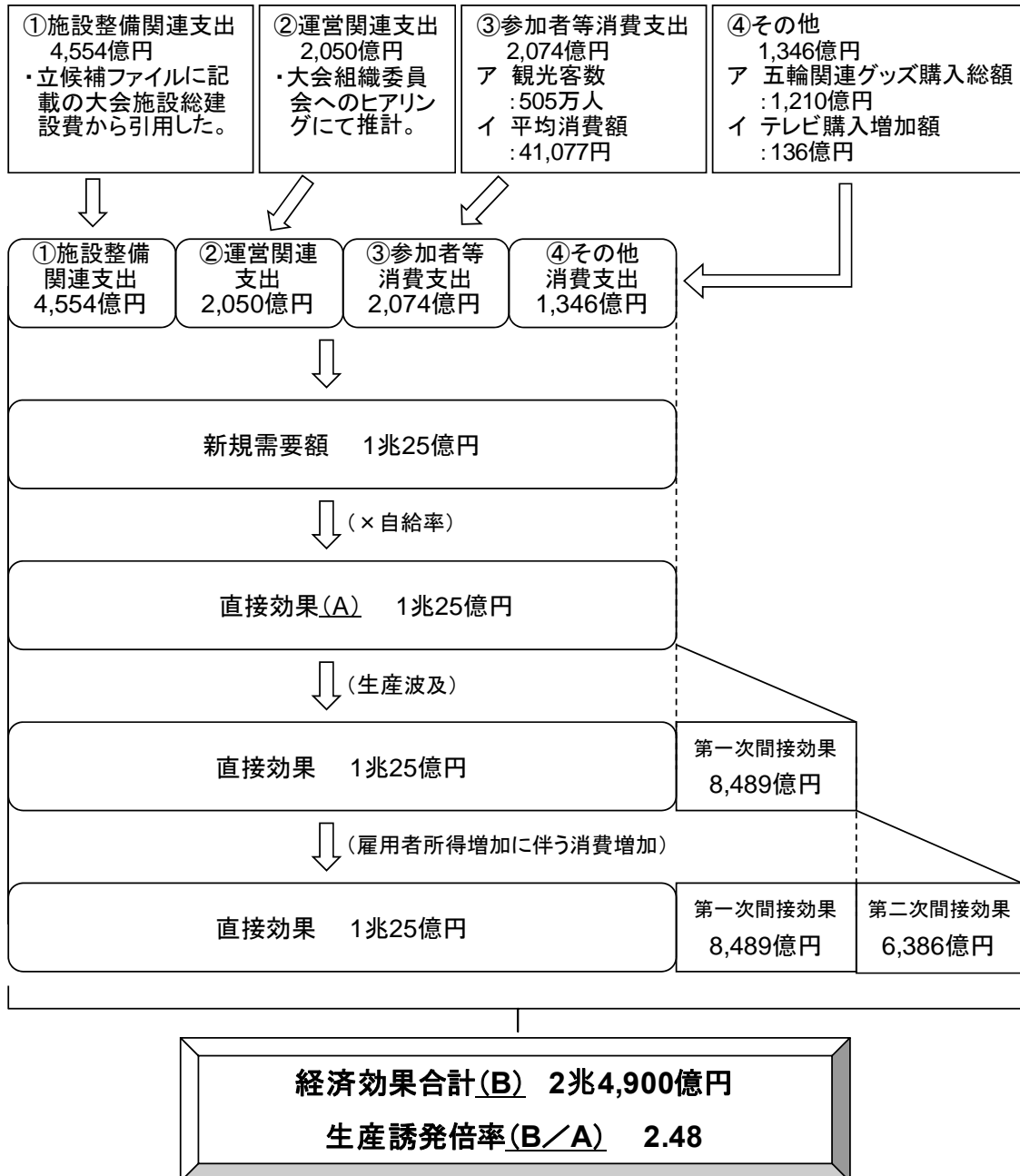
<p>(10) 新規需要額の内訳</p>	<p>① 施設整備関連支出 4,554 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間設備投資 183 億円（日本武道館、東京ビッグサイト） ・ 住宅投資 954 億円（選手村） ・ 公共投資 3,417 億円（民間以外の恒久工事費 2,694 億円、オーバーレイ（仮設）723 億円） <p>※立候補ファイル（東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会）に掲載されている大会施設総建設費から引用した</p> <p>② 運営関連支出 2,050 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会組織委員会予算の合計支出からオーバーレイ（仮設）723 億円、予備費 240 億円を除外 <p>※立候補ファイルおよび、株式会社みずほ総合研究所が、大会組織委員会からヒアリング</p> <p>③ 参加者等消費支出 2,074 億円</p> <p>ア 観戦者数 505 万人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 立候補ファイルで想定するチケット販売総数（1,010 万枚）をもとに、一人平均 2 枚購入すると想定し、観戦者数を 505 万人とした ・ ロンドンオリンピックに関する各種文献から、観光客の割合を海外 16%、国内（宿泊あり）20%、国内（日帰り）64%とした <p>イ 平均消費額 41,077 円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光庁統計より、主目的地が東京（関東）の場合の海外、国内宿泊旅行、国内日帰り旅行それぞれの一人当たりの消費額を設定（そのままの消費額を引用しているのではなく、パッケージツアー支出を各支出に割り振るなど、適宜調整している） <p>ウ 観戦者数に平均消費額を乗じ消費額総額を算出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 立候補ファイル、訪日外国人消費動向調査（観光庁）、旅行・観光動向調査（観光庁）、家計調査（総務省）、IOC, The Olympic Marketing Fact File 2013 Edition, London Assembly(2011)などを参照
----------------------	--

	<p>④ その他 1,346 億円</p> <p>ア オリンピック関連グッズ購入総額 1,210 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 立候補ファイルより、ライセンス商品販売によるロイヤリティ収入 121 億円をもとに、ロイヤリティ率を 10%と仮定して割戻計算を行った <p>イ テレビ購入増加額 136 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビ購入増加額の伸びは、アテネオリンピック開催時（2004 年）のテレビ出荷台数の伸び（前年比+12.1 万台）の 2 倍と仮定し、それにテレビ平均価格（総務省「家計調査」2013 年 7 月実績）を乗じて算出
<p>(11) 経済効果推計にあたっての課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピックという将来のイベントであるが、可能な限り根拠のあるデータに基づいた推計をする必要がある 本調査では、新規需要額の推計の際、国内外の既存の文献などから、できる限り根拠となるデータを抽出し、それをもとに経済効果を推計した
<p>(12) 経済効果以外に生じた効果</p>	<p>① 開催前</p> <p>ア 付随的な効果（直接的な効果以外の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 株価、地価上昇とそれによる資産効果、海外からの観光客・国際会議開催などの増加・イメージアップと振興策などの相乗効果、都市インフラ整備加速・民間投資活性化など <p>イ マイナス効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 非五輪関連の建設事業遅延、非五輪関連の消費支出抑制、住宅取得費などの増大 <p>② 開催中</p> <p>ア 付随的な効果（直接的な効果以外の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方への観光客増加、スポーツ関連支出増加 <p>イ マイナス効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常の観光客の喪失（非五輪観戦者）、非開催地の観光客減少、非五輪関連支出減少 <p>③ 開催後</p> <p>ア 付随的な効果（直接的な効果以外の効果）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 観光客の増加、都市競争力、生産性の向上、スポーツ関連支出増加
	イ マイナス効果 <ul style="list-style-type: none"> 投資一巡、五輪ブーム終了に伴う景気減速、施設維持管理・処分コスト、他の支出用の財源圧迫

図表 2-19 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

4. 東京オリンピック・パラリンピック その3

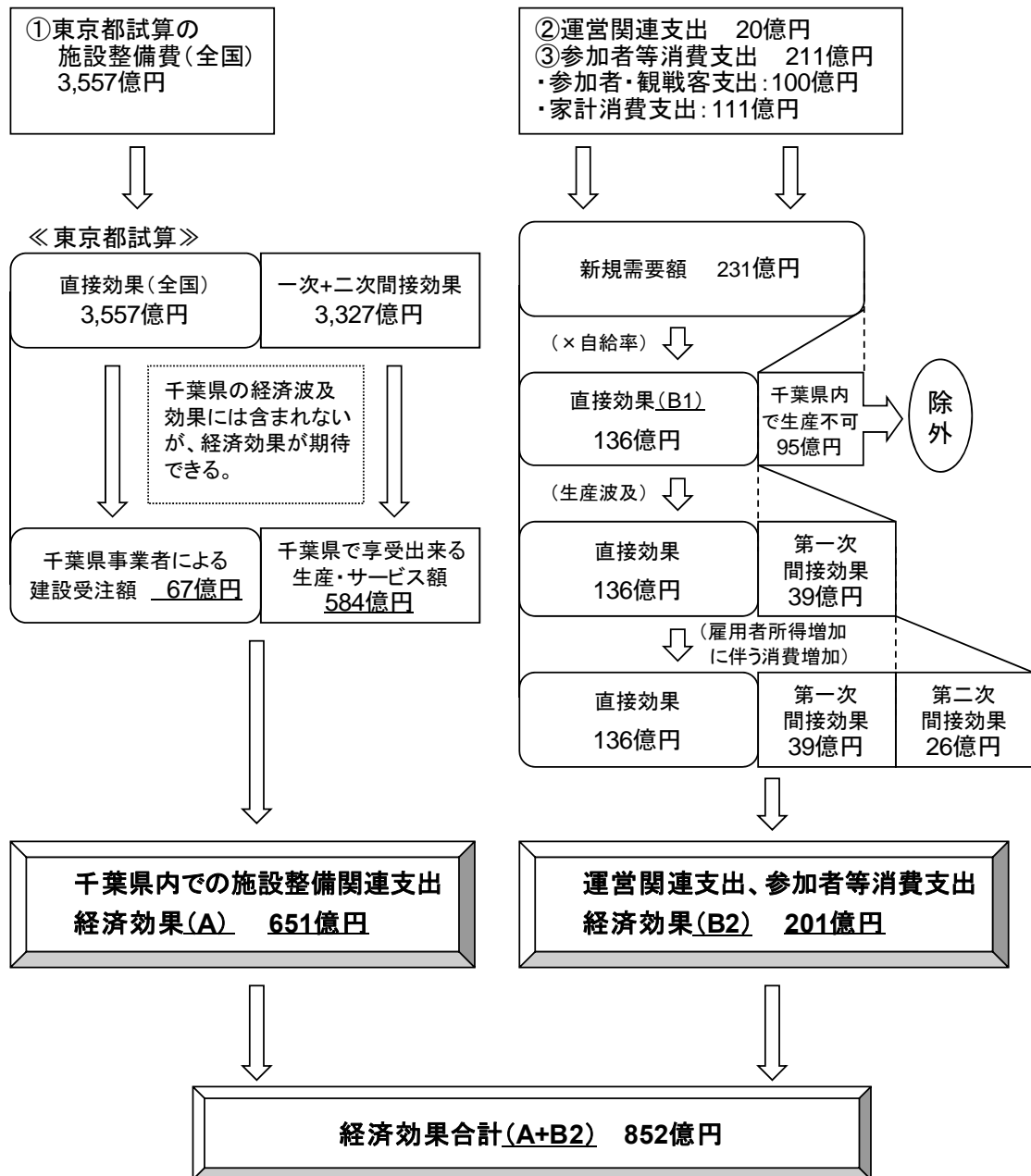
(1) 調査業務名	・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う千葉県への経済効果
(2) 調査機関	・ 株式会社ちばぎん総合研究所
(3) 出典元	・ http://www.crinet.co.jp/economy/pdf/20140123olympic-honpen.pdf
(4) 調査年	・ 2014年1月
(5) 開催年	・ 2020年(平成32年)7~9月
(6) 経済効果	・ 852億円
(7) 経済効果の対象範囲	・ 千葉県内
(8) 経済効果の対象期間	・ 2013~2020年(五輪開催期間中まで)
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「施設整備関連支出」、「運営関連支出」、「参加者等消費支出」の3点に絞り、これらの消費額のうち「運営関連支出」、「参加者等消費支出」の2項目については、千葉県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 ・ 「施設整備関連支出」については、東京都スポーツ振興局試算の「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果」から、「東京都での施設整備費のうち千葉県事業者による建設受注額」および「東京都での施設整備により千葉県が享受できる生産・サービス額」が発生するものとして別途経済効果を推計
(10) 新規需要額の内訳	<p>① <u>施設整備関連支出 651億円(経済効果額)</u></p> <p>ア 東京都での施設整備費のうち千葉県事業者による建設受注額=67億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都スポーツ振興局試算の「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果」から、東京都での建設投資額(3,557億円)を平成24年の関東地方1都7県(茨城、栃木、群馬、山梨、埼玉、千葉、東京、神奈川)における千葉県の元受・下請受注額(1.9%)で按分し推計 <p>イ 東京都での施設整備の波及効果により千葉県が享受出来る生産・サービス額=584億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都スポーツ振興局試算の「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果」における建設費3,557億円をもとに平成17年総務省産業連

	<p>関表を用いて、直接効果 3,557 億円、第一次間接効果 3,327 億円を推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ここで全国に波及した第一次間接効果を関東地方 1 都 7 県のみで発生したと仮定 この 3,327 億円を 34 部門別（鉄鋼、石油・石炭、金属製品など）に割り振り、それぞれに対して 1 都 7 県の生産額に対する千葉県の生産額の割合を乗じ、これら 34 部門すべてを合計して推計 なお 1 都 7 県の各部門の生産額は、各都県における平成 17 年産業連関表に記載されている部門別の生産額を引用 <p>② 運営関連支出 <u>20 億円</u></p> <p>③ 参加者等消費支出 <u>211 億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都試算は東京都スポーツ振興局（2012 年 6 月）、千葉県需要額は東京都立候補ファイル、観光庁統計などから推計 <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" data-bbox="600 1025 1345 1384"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">【東京都試算】</th> <th rowspan="2">千葉県 需要 増加額</th> </tr> <tr> <th>需要 増加額</th> <th>うち 東京都</th> <th>うち その他地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大会運営費</td> <td>3,104</td> <td>2,951</td> <td>153</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>参加者・観戦客支出</td> <td>1,768</td> <td>1,105</td> <td>663</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">家計消費支出</td> <td>五輪グッズ購入</td> <td>1,010</td> <td>428</td> <td>582</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>テレビ購入</td> <td>1,276</td> <td>540</td> <td>736</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,524</td> <td>1,088</td> <td>436</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,239</td> <td>9,669</td> <td>2,570</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table>		【東京都試算】			千葉県 需要 増加額	需要 増加額	うち 東京都	うち その他地域	大会運営費	3,104	2,951	153	20	参加者・観戦客支出	1,768	1,105	663	100	家計消費支出	五輪グッズ購入	1,010	428	582	49	テレビ購入	1,276	540	736	62	その他	1,524	1,088	436	0	合 計	12,239	9,669	2,570	231
	【東京都試算】			千葉県 需要 増加額																																				
	需要 増加額	うち 東京都	うち その他地域																																					
大会運営費	3,104	2,951	153	20																																				
参加者・観戦客支出	1,768	1,105	663	100																																				
家計消費支出	五輪グッズ購入	1,010	428	582	49																																			
	テレビ購入	1,276	540	736	62																																			
その他	1,524	1,088	436	0																																				
合 計	12,239	9,669	2,570	231																																				
<p>(11) 経済効果推計にあたっての課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ちばぎん総合研究所および千葉県では、地域間の産業連関表が未作成であり、他都県で発生する需要増加に伴う千葉県各産業への誘発額が含まれないことから、上記の手法[(10)-①-イ]により施設整備費がもたらす経済効果を推計した オリンピック開催に伴う千葉県経済へのマイナス効果の推計をしていない 前提条件がそれぞれ異なるため、他の経済波及効果調査の比較検証は困難 																																							
<p>(12) 経済効果以外に生じた効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備の前倒し効果による企業立地の促進や物流施設の集積 他都県で発生する需要増加に伴い、千葉県各産業に発 																																							

	生ずる生産・サービス（東京都での施設整備分を除く） <ul style="list-style-type: none"> ・ 成田空港の容量拡大のもとオリンピック開催を契機とした訪日外国人による観光需要の増加 ・ プレ大会時における宿泊客の受入れ
--	---

図表 2-20 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに（一財）長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

5. ロンドンオリンピック・パラリンピック

(1) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> The Economic Impact of the London 2012 Olympic & Paralympic Games (2012 ロンドンオリンピック・パラリンピックの経済効果) <p>(URL : http://www.oxfordeconomics.com/publication/download/239340)</p>
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> オックスフォード大学 (委託者 ロイズ・バンキング・グループ)
(3) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> 2012年7月
(4) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> オリンピック : 2012年7月27日～8月12日 パラリンピック : 2012年8月29日～9月9日
(5) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> 165億ポンド (2012年7月時為替換算 : 約2.0兆円)
(6) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 英国内全域
(7) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> 2005～2017年
(8) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ロンドンオリンピックによって英国のGDPを押し上げる要素(GDP貢献額)を「施設整備関連支出」、「参加者等消費支出」、「運営関連支出」に分類した上で、これらの新規需要額をもとに、英国産業連関表を用いて経済効果を算出
(9) 経済効果の内訳 ※GDP貢献額を経済効果としている ※産業連関分析実施済の数値が計上	<p>① 施設整備関連支出 GDP貢献額 135億ポンド</p> <p>ア 大会前後の建設支出 GDP貢献額 45億ポンド…直接効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 競技会場、国際放送センター、選手村など GDP貢献額45億ポンドの内70%が大会前(2012年以前)、残り30%がオリンピックレガシー²²(2012年以降) <p>イ 建設投資の物品サービス投入の供給連鎖による GDP貢献額 58億ポンド…間接的效果</p> <p>ウ 大会関連の建設プロジェクトや供給連鎖により雇用されるスタッフの支出増大額 GDP貢献額 33億ポンド…誘発的效果</p>

²² オリンピックレガシーは、オリンピックによってもたらされる未来への遺産(持続的効果)を表現する言葉。国際オリンピック委員会(IOC)によれば、オリンピックは世界最大のスポーツの祭典であるにとどまらず、開催への準備、開催を通して、開催都市、地域、国に大きな変革の機会を与え、その取組が持続する資産として多くの分野に良い影響をもたらすことが期待されている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ i～iiiを合算し、ロンドンオリンピックおよびそのレガシーによる建設効果がもたらしたGDPへの貢献額は135億ポンド（2012年価格）に上る見込み ・ オリンピック会場建設委員会（Olympic Delivery Authority、以下ODA）公表資料を参照 ・ 大会に関連する他の施設（ウェストフィールドショッピングセンター²³やアルセロール・ミッタル・オービット展望塔²⁴など）に関しては、公表データがあればそれを参照するが、それがないものについては、建築様式と規模に関する情報と英国の標準的な費用予定表を組み合わせで引用 <p>※大会開催前に完成予定のオリンピックパーク・プロジェクト（選手村、国際放送センター、競技会場など）に関する支出について情報を公表</p> <p>② 参加者等消費支出（観光業への効果） 20億ポンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2012年大会では、2005年から2017年の間に計1,080万人の観光客の純増を生み出すと見込まれる ・ これらの観光客によって16.8億ポンドの追加支出を促す ・ この数値をもとに英国および地域の産業連関表を用いることによって、この支出額の間接的および誘発的な経済効果は約20億ポンドと推計 ・ 大会開催による、ロンドンや英国の観光客がもたらすGDP貢献額は約10億ポンド <p>※大会開催前の期間に係る経済効果の推計においては、2005年以前にOxford Economicsが実施した観光に関する調査結果を一部利用している</p> <p><期間毎の内訳> 大会前17%、大会期間中35%、大会後48%</p> <p>ア 大会開催前</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2012年大会前に国内出張件数は年率約2%増加すると仮定 ・ ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会
--	---

²³ 2008年、ロンドン西部にオープンしたイギリス最大規模のショッピングセンター。

²⁴ (英:ArcelorMittal Orbit) ロンドンのストラトフォードのオリンピック・パークにある、高さ115メートルの展望塔で、2012年のロンドン・オリンピックを記念するために建てられた。

	<p>(LOCOG)は、ロンドンオリンピックを祝賀する文化イベントに、2012年5月までに1,800万人が来訪する見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会開催前のトレーニングキャンプは200回開催され、さらなる支出を創出 <p>イ 大会開催期間中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロンドンオリンピックの観戦者による消費支出を基準として推計 ・ 種類別観戦者 国外観戦者約120万人、国内日帰り観戦者約680万人、国内宿泊観戦者約200万人、合計1,000万人 ・ 上記、観戦者数に1人当たりの支出額 (International Passenger Survey for foreign residents および Great Britain Day Visits Survey より算出) を乗じることで、支出額総額を推計 <p>ウ 大会終了後 (レガシー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピックによって、全世界のメディア露出とマーケティング機会をもたらしたため、大会終了後も観光業への影響は将来にわたって広がる可能性あり <p>③ 運営関連支出 10億4,400万ポンド</p> <p>ア ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会 (以下、LOCOG) による直接支出</p> <p>4億9,700万ポンド…直接効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LOCOG は、アーティスト・パフォーマンスおよびイベント、セキュリティ、サービス、ソフト施設管理およびケータリング、スポーツ、技術、運輸および物流、会場およびハード施設管理の8部門から10億ポンドの物品・サービスを調達 <p>※LOCOG, (2011), 'Annual report 2010-11', 36ページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2012年3月時点で、LOCOGの請負業者の内、英国国内企業が請け負った内訳は、中小企業が72%、大企業が26%である ・ 本調査で挙げられる中小企業とは、従業員数250人未満の組織と定義 ・ この10億ポンドは、既知の部門 (セキュリティと、
--	--

	<p>バスおよび長距離バス輸送など) に振り分けている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 残りは内訳がないため、支出は6つの産業部門に均等に分類 <p>イ サプライチェーンにおける乗数効果、スタッフの消費支出を通じた他部門への支出</p> <p>5億4,700万ポンド(間接的効果、誘発的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 間接的効果によって、これらの部門の供給連鎖によるGDPが、概算で3億400万ポンド押し上げ ・ また誘発的効果によって、さらにGDPを2億4,300万ポンド押し上げ <ul style="list-style-type: none"> ・ 総計で、大会開催に向けたLOCOGの支出のGDPへの貢献額は、10億4,400万ポンドとなる <p>①～③を合算し、ロンドンオリンピックによる経済効果は約165億ポンドとなる</p>
<p>(10) 経済効果以外に生じた効果</p>	<p>① 幸福度向上による効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック開催による開催国の国民の幸福度が向上する ・ 幸福度向上によって、スポーツや関連する文化イベント参加への喜び、ボランティア活動、自国への誇りを生み出す ・ 文化・メディア・スポーツ省 (Department of Culture, Media and Sport) (2005) が、ロンドン、マンチェスター、グラスゴーの住民に対して行ったヒアリング調査²⁵によると、2012年大会開催がもたらした無形の恩恵とは、「人々の結束、心地よさを得る要素、自国への誇り、子どもたちへの動機付け/刺激、スポーツ施設というレガシー、障害に対する認識の向上」である ・ Graham, Eggers and Sukhtankar (2004)が行った、ロシアのパネルデータを用いた研究は、幸福度と将来の世帯収入には統計的に有意な関係があると明らかにしている

²⁵ Eftec (Economics for the Environment Consultancy), 'Olympic Games impact study- Stated preference analysis(2005)' <http://www.eftec.co.uk/eftec-projects/olympic-games-impact-study-stated-preference-analysis> 大会開催による幸福度向上による効果について、当文献に記載されている「無形の恩恵」(intangible benefits)を引用して説明している。

	<p>② 労働市場に生じるレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロンドンオリンピック開発当局（ODA）が大会前の建設活動の一部として、関係する労働者に対し、教育訓練を 4,000 件実施 ・ この教育訓練が労働力の質の向上につながり、労働市場にレガシーが生じることになる ・ この効果を現在の金銭的価値に換算すると 5 億 400 万ポンドと推計 ・ また、大会施設建設のために雇用された人の中でロンドン内の元失業者は約 3000 人 ・ 約 3,000 人の雇用によって、その賃金損失²⁶は総計 1 億 2,100 万ポンド軽減している <p>③ 物質的レガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会の物質的レガシーとして、大会を通じて 3,850 戸の新築住宅が提供されることにより、住民の健康状態の改善、労働時間の損失軽減、医療費削減、犯罪コストの低減につながり、その恩恵を金額換算すると年間 5,000 万～1 億 3,000 万ポンドになる ・ この効果は今後 20 年にわたり、毎年継続的な恩恵がもたらされ、名目価値にして 8 億ポンド～20 億ポンドに上ると見込まれる ・ また物質的レガシーの 1 つである公園や緑地は、地域経済に多様な恩恵をもたらす ・ 英国建築都市環境委員会（Commission for Architecture and The Built Environment）による最近の研究では、イズリントン²⁷にあるハイブリーフィールズ²⁸のような緑地の資本価値を高く評価しており、物質的レガシーの公園や緑地に関して、現在の金銭価値でおよそ 5 億ポンドの資本価値があると見込んでいる
--	--

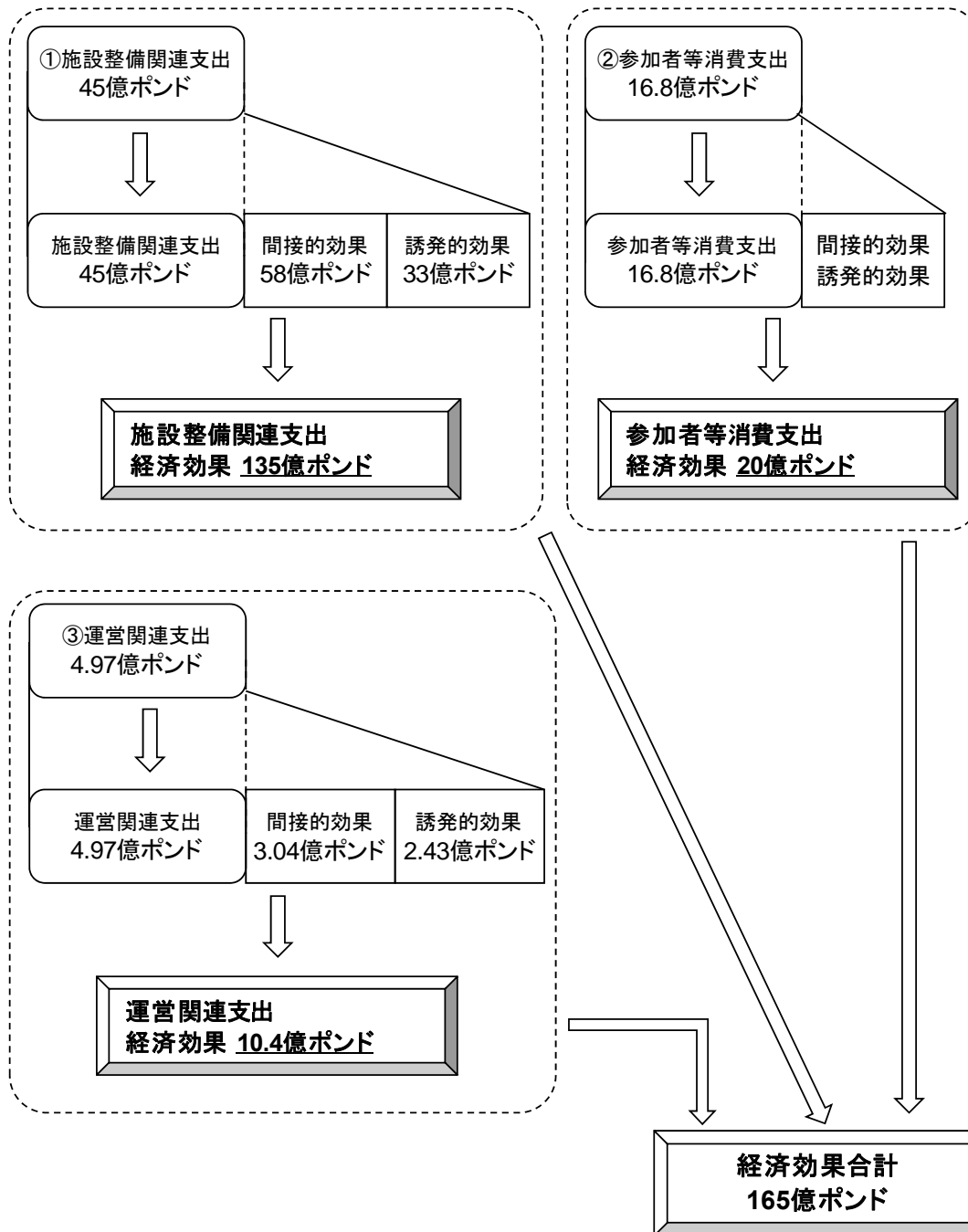
²⁶ 失業などの理由によって、得ることのできない賃金の総額を賃金損失という表現を用いて表記。

²⁷ ロンドン北部に位置する地区。

²⁸ イズリントン区最大の公園、オープンスペース。園内には、テニスコートやサッカー場、公営のスポーツセンターなどがある。

図表 2-21 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料を(一財)長野経済研究所が翻訳し、経済効果推計のプロセスについて、要点を整理したもの

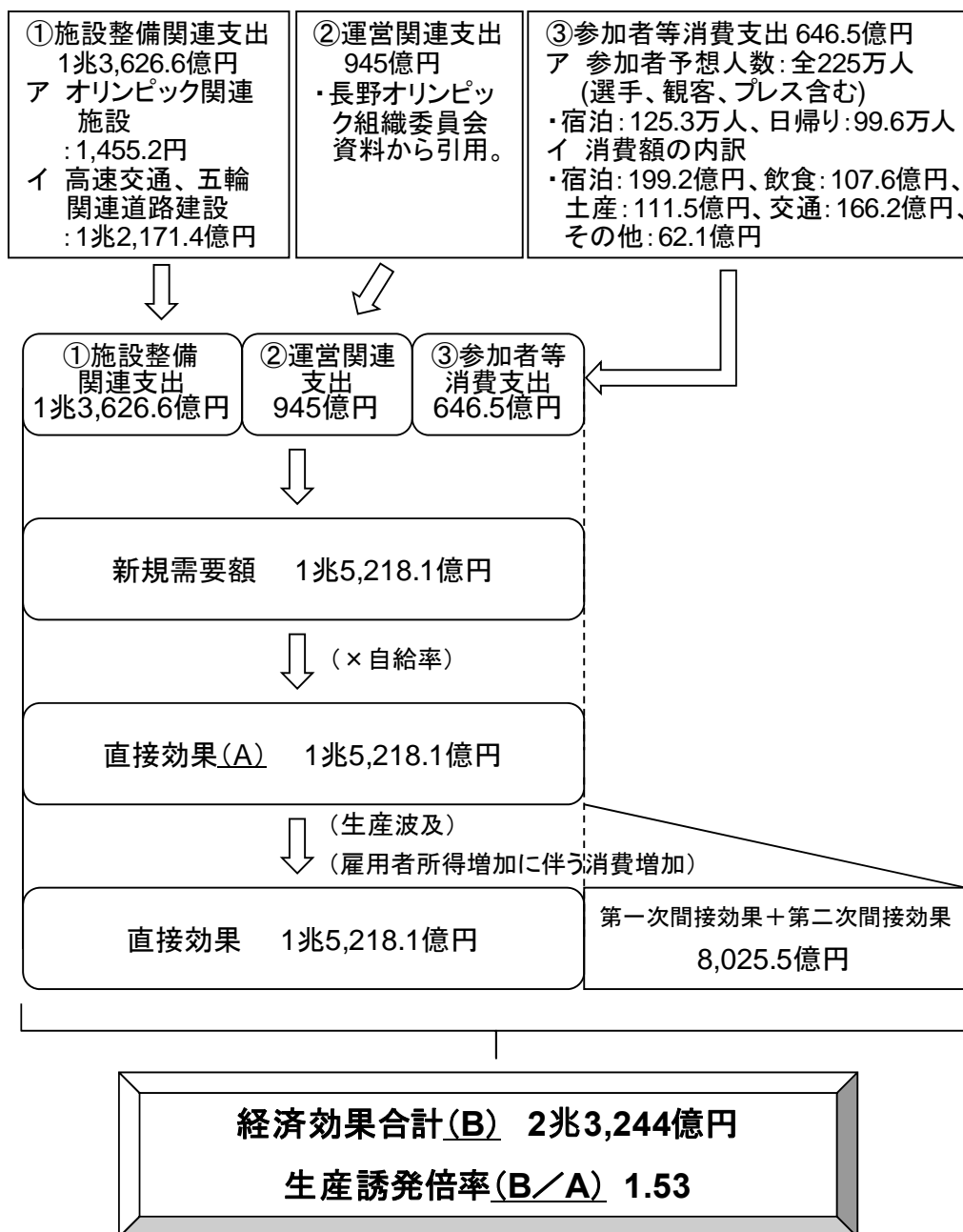
6. 長野冬季オリンピック

(1) 調査業務名	・ 長野冬季オリンピック開催に伴う経済波及効果
(2) 調査機関	・ 一般財団法人長野経済研究所
(3) 出典元	・ 本報告書の作成者による調査 (本報告書の作成者発刊の機関誌「経済月報」1998年7月号にて公表)
(4) 調査年	・ 1998年7月
(5) 開催年	・ 1998年2月
(6) 経済効果	・ 2兆3,224億円
(7) 経済効果の対象範囲	・ 長野県内
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 五輪の開催準備期（五輪開催決定時1991年頃～1998年）と、五輪開催中（1998年）に分けて推計 ・ 五輪開催準備期は、「施設整備関連支出」としてオリンピック関連施設や新幹線、高速道路の整備費などの建設投資を対象 ・ 五輪開催中（1998年）は「運営関連支出」、「参加者等消費支出」を対象
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 五輪開催に伴う新規需要を「施設整備関連支出」、「運営関連支出」、「参加者等消費支出」、の3点に絞り推計 ・ 「施設整備関連支出」ではオリンピック関連施設や北陸新幹線や上信越自動車道などの整備費、交通網整備に伴う立ち退きによる民間新規住宅建設費を計上 ・ 「運営関連支出」、大会開催までの事務費や開催期間中の運営費、宿泊、輸送費などの大会運営費を計上 ・ 「参加者等消費支出」は、選手や大会役員、観戦者など参加者の開催期間における消費支出額を計上 ・ 五輪需要を見込んだ民間ホテルや商業施設、新幹線開通に伴う駅前開発工事などについては、オリンピック以外の要因もあるとして除外 ・ 以上、これら3つの新規需要をもとに、平成2年長野県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 施設整備関連支出 <u>1兆3,627億円</u></p> <p>ア オリンピック関連施設 1,455.2億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック関連施設の事業費として、選手村252億円、スピードスケート252億円、メディア村218億円、アイスホッケーA会場141億円など、オリンピ

	<p>ックに関連した施設の投資額を計上</p> <p>イ 高速交通網・五輪関連道路関係 1兆2,171.4億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高速交通網・五輪関連道路関係の事業費として、北陸新幹線4,377億円、上信越自動車道3,443.5億円、長野自動車道1,879億円、五輪関連道路2,053億円、立ち退きに伴う住宅建設418.9億円を計上 ・ 上信越自動車道の事業費は、県内の延長距離を按分した推計であり、全路線の事業費と異なる <p>※新聞報道による、公表数値にもとづき推計</p> <p>② 運営関連支出 945億円</p> <p>※長野オリンピック組織委員会資料を参照</p> <p>③ 参加者等消費支出 646.5億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会期間中の想定観客動員数をリハンメル五輪並みと想定し、225万人と推計 ・ 225万人のうち宿泊者数と日帰り者数については、平成7年長野県観光地利用者統計調査や長野オリンピック組織委員会が手配している延べ宿泊室数から宿泊者数125.3万人、日帰り者数99.6万人と推計 ・ 1人当たりの消費単価は、1997年に実施した観光アンケートをもとに1人当たり消費単価を推計 ・ 宿泊者数、日帰り者数に1人当たりの消費単価を乗じることで、消費支出額の総額を646.5億円と推計 <p>※長野オリンピック組織委員会資料、平成7年長野県観光地利用者統計調査、独自に実施した観光アンケートを参照</p>
(11) 経済効果推計にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者数など、厳密な数値を出すことが困難であり、ある程度の根拠をもとに推計していく必要がある
(12) 経済効果以外に生じた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 五輪開催によって長野県の知名度を高め、イメージアップにつながる ・ 五輪開催に合わせて整備した交通インフラによって長野県内外および海外との交流が活性化し、産業の活性化と生活基盤の向上につながる可能性がある ・ 大会終了後もオリンピック関連施設は、スポーツ・体育関連施設、文化コンベンション施設など地域全体の生活基盤を向上させる要因となる

図表 2-22 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに、(一財)長野経済研究所が経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳を中心に要点を整理したもの

7. サッカーワールドカップ（W杯）ドイツ大会

(1) 調査業務名	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ W 杯の経済効果 ー直接効果だけで 2,500 億円超、生産波及効果では 4,000 億円以上ー
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社第一生命経済研究所
(3) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/rashinban/pdf/et05_64.pdf
(4) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> 2005 年 6 月
(5) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> 2006 年 6 月
(6) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> 4,171 億円
(7) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> ワールドカップ開催前（2006 年 4 月～6 月）、および開催中（2006 年 6 月～7 月） ワールドカップ開催に伴う、日本国内における、デジタル家電購入や観戦ツアー代、新聞・雑誌購入費などを含む娯楽・レジャー、自宅観戦に関連する住居、電気、ガス、水道、食糧・飲料、たばこなどの個人消費による経済効果を推計
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> アテネオリンピックの経済効果を事後的に検証し、サッカーワールドカップ開催によってそれと同程度の効果が出ると仮定し、アテネオリンピックによってもたらされた家計消費増加額を計算の基準としている 得られた家計消費額から実質サービス輸入増加額²⁹を控除したものを直接効果額としている また直接効果額をさらに品目別に分類し、平成 12 年総務省産業連関表を用いることで、経済効果（直接効果＋第一次間接効果）を推計している

²⁹ 輸送・旅行・通信・保険など、サービスの提供による国内から海外への資金の支払いがどの程度増加したかを示す指標。例えば、日本の旅行者が海外の現地で交通費やホテル代を支払えばサービスの輸入（サービス輸入額増加）となる。計算の際にはサービス輸入増加額を消費者物価指数（CPI）などで除して実質化（時価で表記されている価格の動きから、物価変動の影響を取り除くこと）する。

(10) 新規需要額の内訳

① 実質家計消費増加額 約 2,588 億円

- ・ アテネオリンピックの開催期間(2004年8月13日～8月29日)を含む7～9月期の実質家計消費関数を最小二乗法³⁰で推計
 - ・ この消費関数を用いることで、実質可処分所得額と平均気温から、実質家計消費額を推計することができる
- <2004年7～9月期の実質家計消費関数>

ΔLog (実質家計消費)

$$= C + \alpha \times \Delta \text{Log} (\text{実質可処分所得}^{31}) + \beta \times \Delta (\text{平均気温})$$

	C	α	β	決定係数
係数	0.010076	0.263155	0.007399	0.418581
t値	1.968549	1.117859	2.00826	-

※1990年度～2003年度のデータをもとに2004年7月～9月期の実質家計消費関数を推計

※データはすべて7～9月期

※平均気温は東京と大阪の平均値

※内閣府「国民経済計算」、気象庁資料より参照

- ・ 2004年7～9月期の実質家計消費は対前年+1兆1,163億円増加した
- ・ このうち、上記消費関数からは、+8,575億円分は可処分所得と平均気温の要素によって算出されるものである
- ・ 実質可処分所得と平均気温の要素から説明できない、1兆1,163億円-8,575億円=2,588億円をアテネオリンピックの効果と仮定
- ・ すなわち、アテネオリンピックの前後の家計消費刺激効果は2,588億円に相当する
- ・ 従って、ドイツサッカーワールドカップで少なくとも同程度の効果が出現すると仮定すれば、2006年4～6月期の実質家計消費は2,588億円程度押し上げられることが期待される

³⁰ いくつかの数値から近似を求めるとき、数値の誤差の2乗の和を最小にすることで、最ももっともらしい値を求める計算法。回帰分析などで主に用いられる。

³¹ 実質可処分所得とは、給与収入等の収入から所得税、住民税、社会保険料を控除した可処分所得をCPIなどで割り引いて実質化したもの。

② 実質家計消費増加額の内訳

(単位:億円)

費目	実質家計消費増加額
被服・履物	約 ▲ 181
住居・電気・ガス・水道	約 + 792
家具・家庭用機器・家事サービス	約 + 130
保険・医療	約 ▲ 62
通信	約 + 165
食料・非アルコール飲料	約 + 657
アルコール飲料・たばこ	約 + 404
交通	約 ▲ 1,419
娯楽・レジャー・文化	約 + 1,810
教育	約 ▲ 80
外食・宿泊	約 + 372
合 計	約 + 2,588

- ・ ①の結果から、2006年サッカーワールドカップドイツ大会開催による品目別実質家計消費額をアテネオリンピックと同程度と仮定
- ・ 下記関数より、2004年7～9月期の費目別実質家計消費の理論値(下記ア)、2004年7～9月期の品目別実質消費額(下記イ)を推計
- ・ 費目ごとにその差額を算出し、アテネオリンピック開催による効果とした

ア 費目別実質家計消費理論値の推計

ΔLog (費目別実質家計消費)

$$= C + \alpha \times \Delta \text{Log}(\text{可処分所得}) + \beta \times \Delta(\text{平均気温})$$

※推計期間は1990年度～2003年度

※データはすべて7～9月期

※平均気温は東京と大阪の平均値

※費目間の相関を考慮して、各品目の連立方程式を多変量回帰分析により推計

※内閣府「国民経済計算」、気象庁資料より参照

³² 国内総生産のうち、1年の経済活動の水準を市場価格で算出した後に、価格変動の影響を取り除いたもの。なお価格の影響を取り除く前のものを名目GDPという。

³³ 輸入の価格に関する指数でGDPデフレーターの控除項目に該当。

³⁴ GDP統計で示される価格に関する指数。名目GDPをGDPデフレーターで除したもの。価格変動の影響を受けない財やサービスの数量、すなわち実質GDPを算出することができる(実質GDP=名目GDP/GDPデフレーター)。

イ 費目別実質家計消費理論値の推計

Log (費目別実質家計消費)

$$=C + \alpha \times \text{Log (費目別実質家計支出額)}$$

※推計期間は 1990 年度～2003 年度

※データはすべて 7～9 月期

※品目間の相関を考慮して、各品目の連立方程式を多変量回帰分析により推計

※内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より参照

③ 実質サービス輸入増加額 約 51 億円

- ・ サッカーワールドカップに伴う渡航者の増加が、サービス輸入に対して及ぼす影響を、実質サービス輸入関数と 2005 年ゴールデンウィーク (以下 GW) における海外旅行者の増加数の 2 つを用いて推計
- ・ 実質サービス輸入関数は、実質 GDP³²、輸入デフレーター³³、GDP デフレーター³⁴、余暇時間から、最小二乗法を用いて推計した関数で、これら実質 GDP や輸入デフレーターなどの変数を用いることで 2005 年 GW の実質サービス輸入額 (または実質サービス輸入増加額) を推計することができる
- ・ 推計した 2005 年 GW の実質サービス輸入増加額に 2005 年 GW の海外旅行者の増加数に対する 2006 年のワールドカップ開催に伴う渡航者数の割合を乗じることで、2006 年のワールドカップ開催による実質サービス輸入増加額を推計することができる

<実質サービス輸入関数の推計結果>

Log (実質サービス輸入)

$$=C + \alpha \times \text{Log (実質 GDP)} + \beta \times \text{Log (輸入デフレーター / GDP デフレーター)} + \gamma \times (\text{余暇時間})$$

	C	α	β	γ	決定係数
係数	-27.5367	3.0319	-0.9341	0.01287	0.887
t値	-4.4721	5.776	-4.3402	2.048	-

※推計期間は 1991 年度～2003 年度

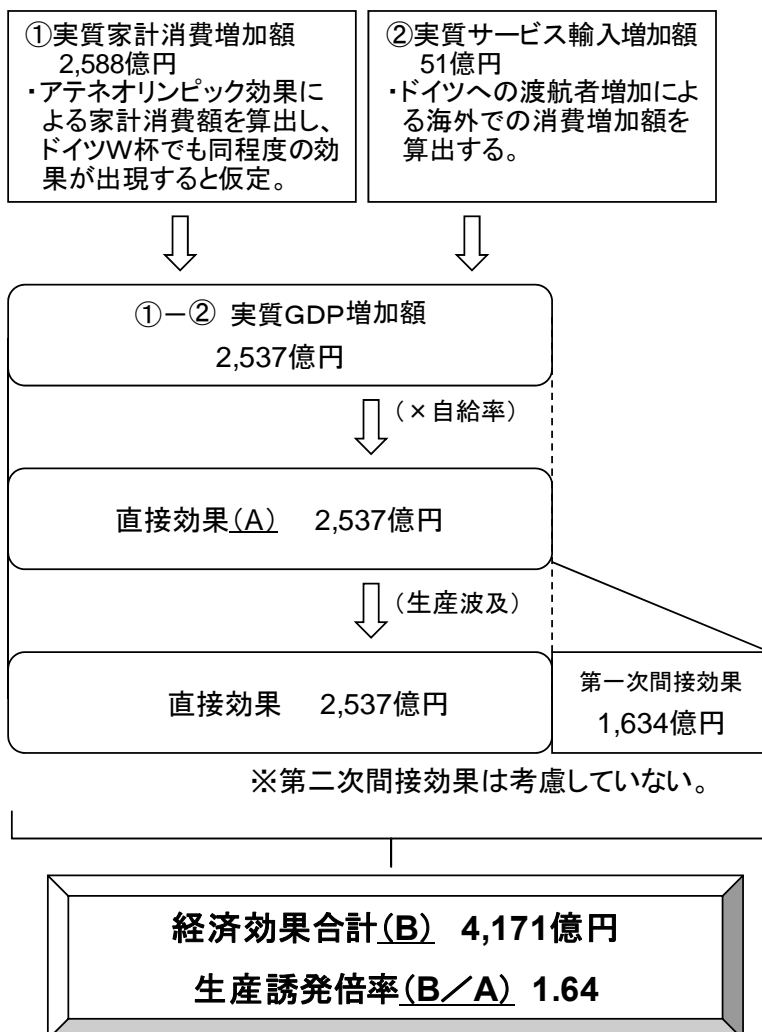
※内閣府「国民経済計算」、財務省「国際収支統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」より参照

- ・ 上記関数から、2005 年の GW における海外旅行者数の

	<p>増加の影響として、約 185 億円のサービス輸入の増加を推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、JTB は 2005 年における GW の海外旅行人数が約 7.3 万人増加すると公表しており、この海外旅行人数の増加分約 7.3 万人を用いて、2006 年のワールドカップ開催に伴う渡航者を約 2 万人と予想 ・ このことからワールドカップ開催に伴う渡航者が 2005 年の GW の海外旅行者増加分と同程度の支出を海外で行うと仮定すれば、これに伴う実質サービス輸入増加額は、 185 億円×2 万人／7.3 万人＝約 50.7 億円となる <p>④ 実質 GDP 増加額 約 2,537 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ①、②の結果から、実質家計消費増加額と実質サービス収支増を含め、2006 年ドイツサッカーワールドカップ開催前後の実質 GDP への直接効果は、 2,588 億円－51 億円＝2,537 億円となる <p>⑤ 経済効果 4,171 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ④の結果をもとに、平成 12 年総務省産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 ・ 産業連関分析によって、直接効果に対して第一次間接効果が 1,634 億円生じる ・ なお、本調査においては、第二次間接効果は考慮していない
(11) 経済効果推計にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来のことを予測するため、類似する既存の大会によってもたらした経済効果を基準として考える必要がある
(12) 経済効果以外に生じた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナス効果として、サッカーワールドカップ開催によって外出の頻度が低下することから、交通や被服・履物などへの支出が減少する ・ 定量化は難しいが、ワールドカップ予選に伴う効果も含めれば、全体の経済効果はさらに拡大する見通しである ・ サッカー日本代表がワールドカップで好成績を残せば、家計消費が一層押し上げられる可能性もある

図表 2-23 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

8. 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会（和歌山）

(1) 調査業務名	<ul style="list-style-type: none"> 紀の国わかやま国体・大会開催による和歌山県への経済波及効果の推計について 																		
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 一般財団法人和歌山社会経済研究所 																		
(3) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> http://www.wsk.or.jp/work/b/h24-b-01/01.html 																		
(4) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> 2012年12月 																		
(5) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> 2015年（予定） 																		
(6) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> 641.4億円 																		
(7) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山県内 																		
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> 大会開催前約5年と、大会開催期間中を対象に推計、大会終了後は対象としない 大会前は、「施設整備関連支出」と「運営関連支出」を対象 大会期間中は、「運営関連支出」と「参加者等消費支出」を対象 																		
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 過去の大会事例を参考に「施設整備関連支出」、「運営関連支出」、「参加者等消費支出」の3点に絞り、これらの消費額から平成17年和歌山県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 開催年が2年以上後となるが、経済効果発表による地域の気運醸成を狙い、一早い発表を優先した 「施設整備関連支出」は和歌山県の計画に基づく予算を引用したが、「参加者等消費支出」、「運営関連支出」については過去の国体の結果を参考 																		
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 施設整備関連支出 <u>279.7億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 和歌山県有および和歌山県内市町村有施設の整備費予算を引用 <p>② 運営関連支出 <u>92.2億円</u></p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>開催年</th> <th>開催地</th> <th>大会運営費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2008</td> <td>大分</td> <td>10,950</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>新潟</td> <td>9,503</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>千葉</td> <td>7,600</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>山口</td> <td>8,838</td> </tr> <tr> <td>---</td> <td>平均</td> <td>9,220</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 2008年～2011年に開催された過去4大会の公表されている大会運営費の平均値 	開催年	開催地	大会運営費	2008	大分	10,950	2009	新潟	9,503	2010	千葉	7,600	2011	山口	8,838	---	平均	9,220
開催年	開催地	大会運営費																	
2008	大分	10,950																	
2009	新潟	9,503																	
2010	千葉	7,600																	
2011	山口	8,838																	
---	平均	9,220																	

③ 参加者等消費支出 76.9 億円

ア 参加者延べ人数予測

(単位:人)

	日帰り		宿泊	合計
	選手・監督 役員等	観戦者		
和歌山国体	150,000	550,000	140,000	840,000
和歌山大会	50,000	40,000	30,000	120,000
合計	200,000	590,000	170,000	960,000

※和歌山県発表の数値を引用

※宿泊については、選手、監督、役員等のみの人数であり、観戦者は加算していない

※また、宿泊地が県内外のいずれになるかは予測できないため、宿泊者数 17 万人全員が和歌山県内に宿泊すると仮定している

イ 参加者 1 人 1 日当たりの消費額予測

(単位:円)

	日帰り	宿泊
和歌山国体・大会	5,000	22,000
※山口国体・大会(2011)	4,852	21,957

※2011 年山口国体・大会の消費額(概数)を参考に推計

ウ 参加者等消費支出

・ アおよびイより、参加者等消費支出は
 日帰り：(15 万人+55 万人+5 万人+4 万人) × 5,000 円
 =39.5 億円
 宿泊：(14 万人+3 万人) × 22,000 円=37.4 億円
 合計 76.9 億円

<内訳>

・ 宿泊費 18.3 億円、県内交通費 20.8 億円、
 飲食費 13.8 億円、土産代・買物代 24.1 億円

(11) 経済効果推計にあたっての課題

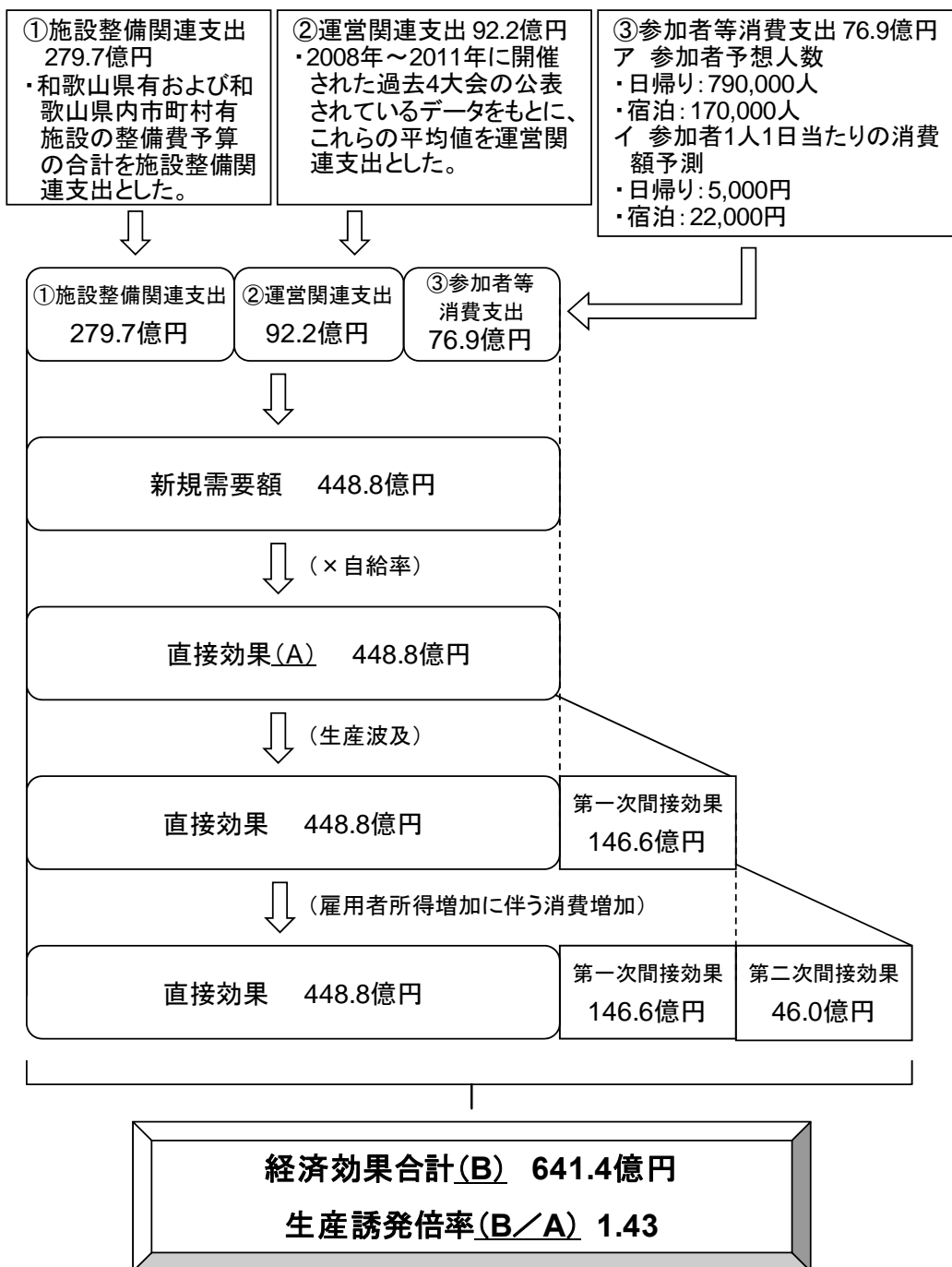
・ 経済効果を推計するにあたり、収集するデータが限りなく多岐に渡るため、経済効果の範囲や期間を限定する必要がある

(12) 経済効果以外に生じた効果

・ 経済効果公表を機会に、和歌山市内で地域活性化に向けて住民や民間企業の意識が高まった
 ・ 国体をビジネスチャンスと考える民間企業が増えてきた

図表 2-24 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

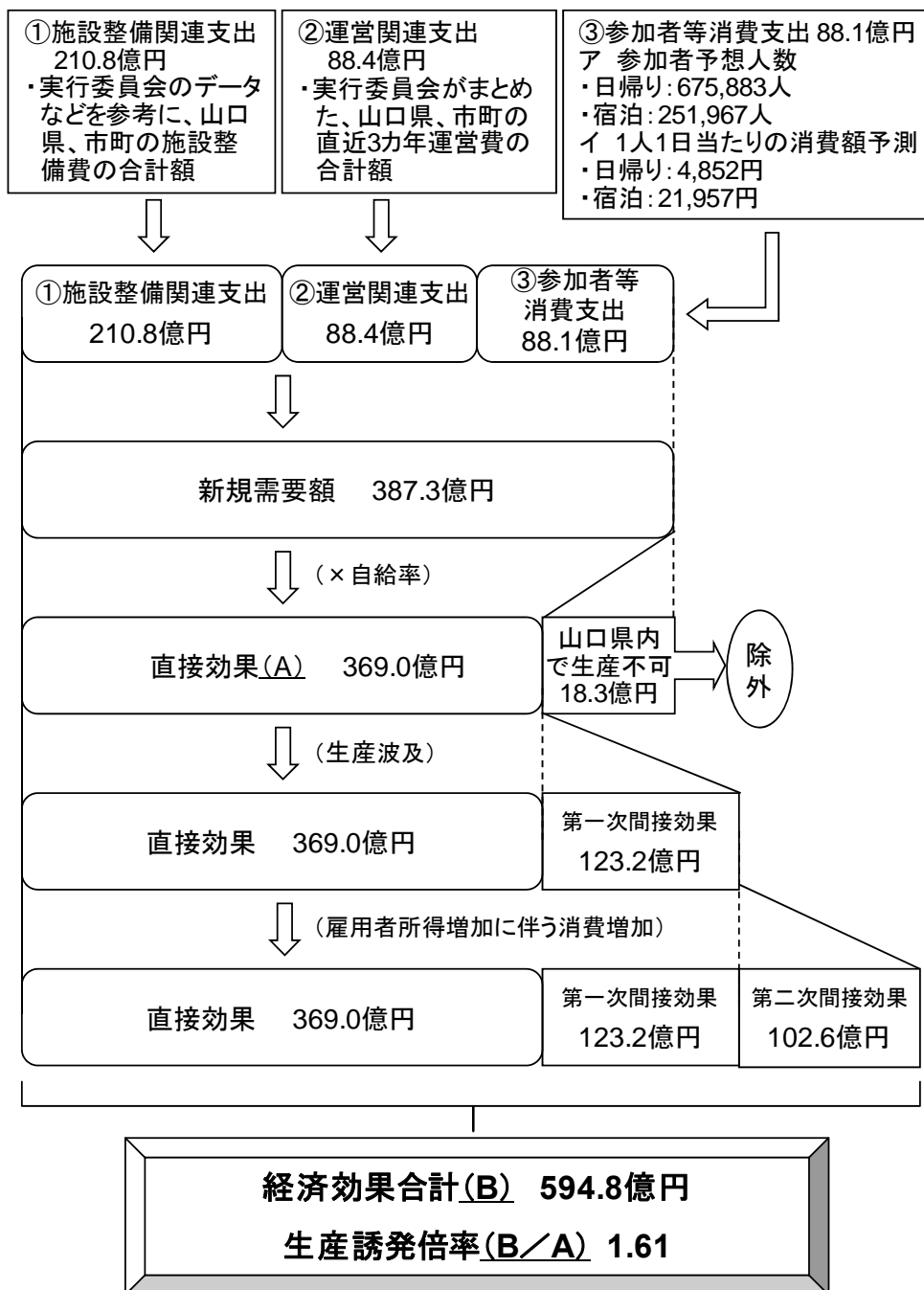
9. 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会（山口）

(1) 調査業務名	<ul style="list-style-type: none"> 「おいでませ！山口国体」「おいでませ！山口大会」開催による山口県への経済波及効果
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 一般財団法人山口経済研究所
(3) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> 一般財団法人山口経済研究所発刊の機関誌「やまぐち経済月報」2011年11月号にて公表
(4) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> 2011年11月
(5) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> 山口国体：2011年10月1日～11日 山口大会：2011年10月22日～24日
(6) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> 594.8億円
(7) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 山口県内
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> 大会開催前約3年と、大会開催期間中を対象に推計するが、大会終了後は対象としない 大会前は、「施設整備関連支出」と「運営関連支出」を対象 大会期間中は、「運営関連支出」と「参加者等消費支出」を対象
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 「施設整備関連支出」、「運営関連支出」、「参加者等消費支出」の3点に絞り、これらの消費額から平成17年山口県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 「施設整備関連支出」と「運営関連支出」については、実行委員会よりデータを受領し引用した 「参加者等消費支出」については、実行委員会のデータと各種統計資料を参考に推計
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 施設整備関連支出 210.8億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 実行委員会のデータなどから山口県、市町の施設整備費の合計を施設整備関連支出とした これを産業連関表の各部門に振り分け、購入者価格から生産者価格への転換を行い、産業連関表の自給率を乗じて地元需要増加額を算出 <p>② 運営関連支出 88.4億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 実行委員会がまとめた山口県、市町の直近3カ年の大会運営費合計額をベースに、支出内容に応じて地元・地元外および部門ごとの振り分けを行い、独自の自給率を乗じて、県内での直接需要増加額を算出

	<p>③ 参加者等消費支出 <u>88.1 億円</u></p> <p>ア 延べ参加者数</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">日帰り</th> <th style="width: 20%;">宿泊</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口国体</td> <td style="text-align: center;">608,341</td> <td style="text-align: center;">220,147</td> <td style="text-align: center;">828,488</td> </tr> <tr> <td>山口大会</td> <td style="text-align: center;">67,542</td> <td style="text-align: center;">31,820</td> <td style="text-align: center;">99,362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">675,883</td> <td style="text-align: center;">251,967</td> <td style="text-align: center;">927,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実行委員会のデータをもとに一部推計</p> <p>イ 参加者 1 人 1 日当たりの消費単価</p> <p style="text-align: right;">(単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">日帰り</th> <th style="width: 20%;">宿泊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊費</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">10,727</td> </tr> <tr> <td>県内交通費</td> <td style="text-align: center;">1,808</td> <td style="text-align: center;">3,529</td> </tr> <tr> <td>飲食費</td> <td style="text-align: center;">1,103</td> <td style="text-align: center;">2,830</td> </tr> <tr> <td>土産代・買物代</td> <td style="text-align: center;">1,941</td> <td style="text-align: center;">4,871</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,852</td> <td style="text-align: center;">21,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>※先催県の事例や、山口県「平成 22 年度『おいでませ山口へ』観光客満足度調査」における 1 人当たり観光消費額等を参考に設定</p> <p>ウ 参加者等消費支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アおよびイより、参加者等消費支出は 88.1 億円となる 		日帰り	宿泊	合計	山口国体	608,341	220,147	828,488	山口大会	67,542	31,820	99,362	合計	675,883	251,967	927,850		日帰り	宿泊	宿泊費	—	10,727	県内交通費	1,808	3,529	飲食費	1,103	2,830	土産代・買物代	1,941	4,871	合 計	4,852	21,957
	日帰り	宿泊	合計																																
山口国体	608,341	220,147	828,488																																
山口大会	67,542	31,820	99,362																																
合計	675,883	251,967	927,850																																
	日帰り	宿泊																																	
宿泊費	—	10,727																																	
県内交通費	1,808	3,529																																	
飲食費	1,103	2,830																																	
土産代・買物代	1,941	4,871																																	
合 計	4,852	21,957																																	
<p>(11) 経済効果推計にあたっての課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者消費支出については、本来はアンケートを実施するなどして実態に近い数値を用いるべきであるが、業務の制約上、推計にて対応せざるを得なかった 																																		
<p>(12) 経済効果以外に生じた効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内各地で展開された「おもてなし」によって、山口県のイメージアップ効果と地元住民が地域の魅力を再認識する良い機会となったこと ・ 県産品の積極使用 ・ 大会マスコット「ちよるる」が山口県の観光宣伝部長に任命されるなど、今後の活躍に期待 																																		

図表 2-25 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

10. 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会（千葉）

(1) 調査業務名	<ul style="list-style-type: none"> ゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会の開催がもたらす経済波及効果推計調査 								
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ちばぎん総合研究所（発注者：千葉県） 								
(3) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> 2010年9月2日東京読売新聞での報道（インターネット等では非公表、以下の情報は調査機関より資料提供） 								
(4) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> 2010年3月（公表日：2010年9月1日） 								
(5) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> 千葉国体：2010年9月25日～10月5日 千葉大会：2010年10月23日～10月25日 								
(6) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> 321.9億円 								
(7) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県内 								
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> 大会開催前（施設整備および大会運営費の支出開始時）と、大会開催期間中を対象に推計するが、大会終了後は対象としない 大会前は「施設整備関連支出」と「運営関連支出」を対象 大会期間中は「運営関連支出」と「参加者等消費支出」を対象 								
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 「施設整備関連支出」、「運営関連支出」、「参加者等消費支出」の3点に絞り、これらの消費額から平成17年千葉県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 「施設整備関連支出」と「運営関連支出」については、千葉県国体局の資料を参考に、千葉県および各市町村が支出する競技会場等の施設、設備整備等や大会運営費を集計した 「参加者等消費支出」については、過去の国体開催事例と各種統計資料を参考に推計 								
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 施設整備関連支出 45.35億円</p> <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>千葉県</th> <th>市町村</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設整備費</td> <td>16.70</td> <td>28.66</td> <td>45.35</td> </tr> </tbody> </table> <p>※千葉県国体局の資料から、千葉県が支出する施設整備費と会場となった各市町村が支出する競技会場などの施設・設備整備費を集計</p>		千葉県	市町村	合計	施設整備費	16.70	28.66	45.35
	千葉県	市町村	合計						
施設整備費	16.70	28.66	45.35						

② 運営関連支出 75.93 億円

(単位:億円)

	千葉県	市町村	合計
運営費	35.96	39.98	75.93

※千葉県国体局の資料から、千葉県と県内市町村が支出する大会運営費を集計

③ 参加者等消費支出 125.5 億円

ア 予定来場者数 (延べ参加者数)

(単位:人)

	選手・監督	大会関係者	観戦者	小計
千葉国体	192,570	194,957	1,132,566	1,520,093
千葉大会	40,321	35,300	77,857	153,478
合計	232,891	230,257	1,210,423	1,673,571

※過去の国体開催事例および配宿センターにおける実数の積み上げにより推計

イ 参加者 1 人 1 日当たりの消費単価

(単位:円)

	飲食費	交通費	土産・買物代	宿泊費	合計
宿泊	3,120	3,084	4,007	11,593	21,804
日帰り	1,673	1,725	1,840	0	5,238

※過去の国体開催事例、「平成 16 年度観光客動態調査の分析および旅行消費による経済波及効果の推計に関する報告書 (千葉県)」などから、消費単価を推計

ウ 参加者消費支出

- ・ アおよびイより、参加者等消費支出は 125.5 億円

(11) 経済効果推計にあたっての課題

- ・ アンケート調査が未実施であり、消費単価の根拠づけが難しい
- ・ 事後検証の未実施 (将来の大会開催について経済効果を推計する際、本来であれば大会開催後に実際の来場者に基づく事後検証をするべきであるが、それができていない)
- ・ 建設投資額の大小で、最終的な経済効果の数値に大きな差が出てくる

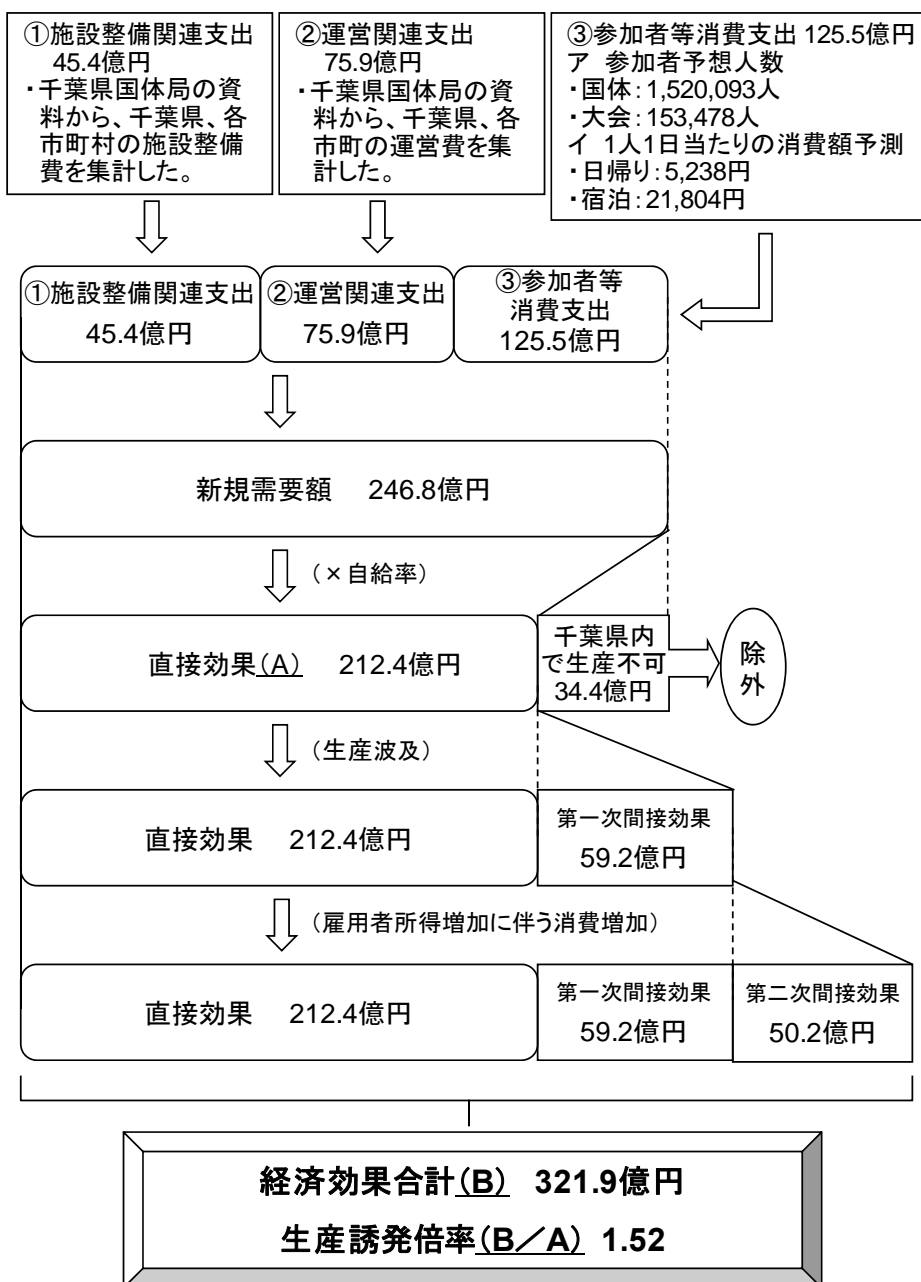
(12) 経済効果以外に生じた効果

- ・ 国体のマスコットキャラクター「チーバくん」が誕生し、関連する各種グッズの販売が伸びた

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「チーバくん」は県民に愛され、現在は千葉県のマスコットキャラクターとして確立している ・ 国体に合わせ県民運動基本方針を掲げ、県民総参加の運動を展開 ・ 地域住民、NPO、民間企業が連携し、自主的な活動することで、地域の一体感が高まった
--	--

図表 2-26 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

11. 国民体育大会（埼玉）

(1) 調査業務名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済効果分析シリーズ(1)彩の国まごころ国体(第59回国民体育大会)の経済効果
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ぶぎん地域経済研究所
(3) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ぶぎん地域経済研究所発行の機関誌「ぶぎんレポート」2004年9月号にて公表
(4) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2004年9月16日発表（調査期間：約3カ月）
(5) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2004年9月
(6) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 581.9億円
(7) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県内
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会開催前約3年と、大会開催期間中を対象に推計 ・ 大会終了後は対象としない ・ 大会前は、「施設整備関連支出」と「運営関連支出」を対象 ・ 大会期間中は、「運営関連支出」と「参加者等消費支出」を対象
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の大会事例を参考に「施設整備関連支出」、「運営関連支出」、「参加者等消費支出」の3点に絞り、これらの消費額から平成7年埼玉県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 ・ 「施設整備関連支出」「運営関連支出」については過去の国体実施報告、先催県の経済効果分析調査報告書、新聞報道などの資料を参考に推計
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 施設整備関連支出 140億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設整備費を含む ・ 過去の国体実施報告、経済効果分析調査報告書、最近の新聞報道などの資料から想定 <p>② 運営関連支出 160億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県（開閉会式、競技場向上対策）・・・80億円 ・ 県内市町村・・・80億円 ・ 過去の国体実施報告、経済効果分析調査報告書、最近の新聞報道などの資料から想定

③ 参加者等消費支出 80 億円

ア 参加者延べ人数予測

(単位:人)

	県内	県外	合計
本大会	450,000	250,000	700,000
選手・監督	30,000	150,000	180,000
大会役員・視察員等	120,000	15,000	135,000
観戦者	300,000	85,000	385,000
リハーサル大会	150,000	100,000	250,000
関連会議等	30,000	20,000	50,000
合計	630,000	370,000	1,000,000

※全体来場者数を 100 万人とし内訳を想定した

※県内参加者は全員日帰り、県外参加者は全員宿泊するものと仮定した

イ 参加者 1 人 1 日当たりの消費額予測

(単位:円)

	県内 (日帰り)	県外 (宿泊)
宿泊費	—	9,600
飲食費	1,500	1,500
物販(土産)	1,500	1,500
県内交通費	1,400	1,400
合計	4,400	14,000

※過去の国体の経済効果に関する調査報告書を参考に推計した

ウ 参加者等消費支出

・アおよびイより、参加者等消費支出は

県内：63 万人×4,400 円＝28 億円

県外：37 万人×14,000 円＝52 億円

計：80 億円

<内訳>

・宿泊費：36 億円、飲食費：15 億円、
土産代・買物代：15 億円、県内交通費：14 億円

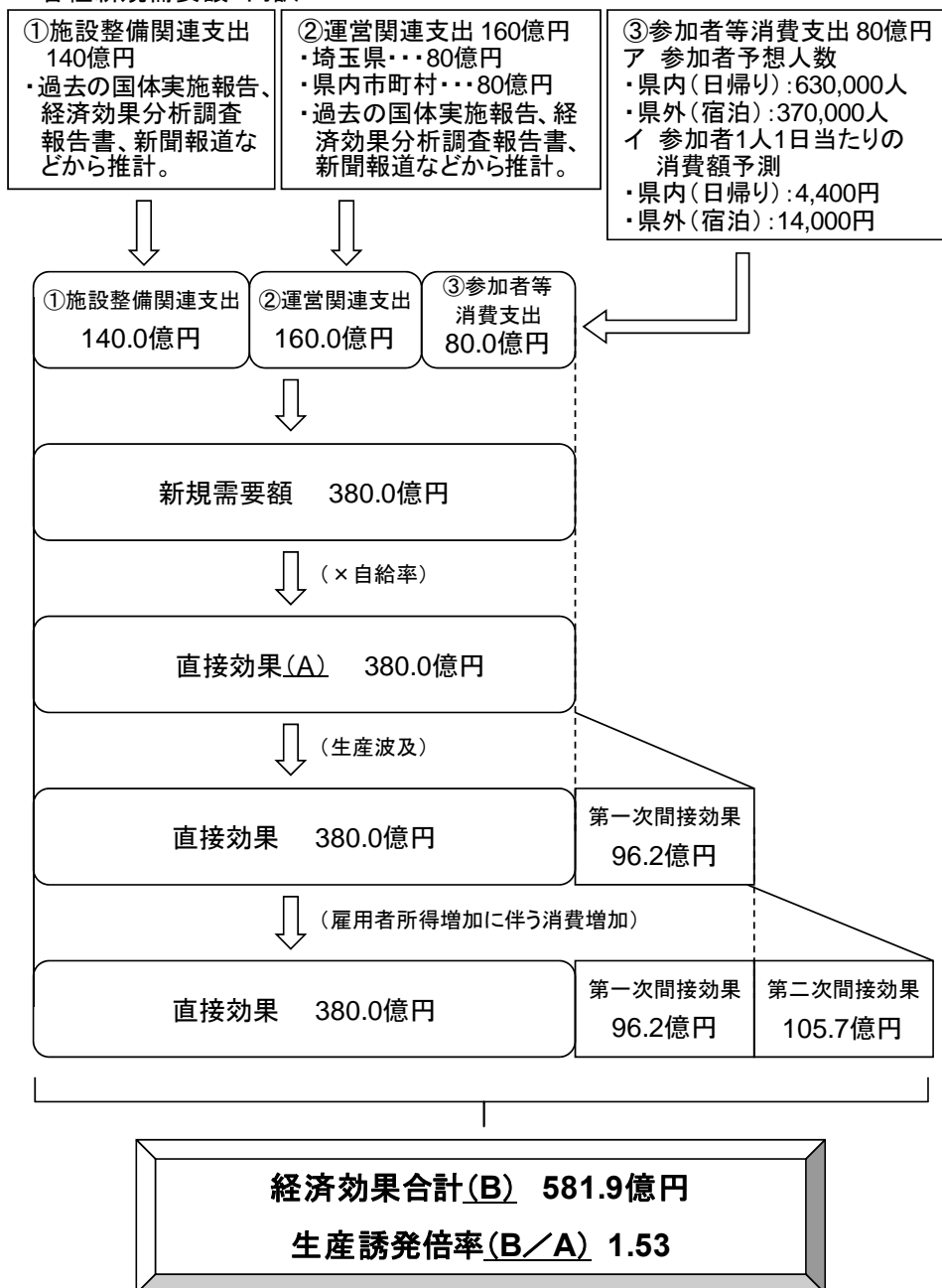
(11) 経済効果推計にあたっての課題

- ・ 調査に用いた埼玉県産業連関表が平成 7 年時(調査年の 9 年前)と古かったこと
- ・ 最終需要額(直接効果)に含める消費支出項目の選定(武道館、陸上競技場の建替え費用は含んでいない)

(12) 経済効果以外に生じた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県のイメージの向上 ・ 県民満足度の向上 ・ 大会参加による充足感 ・ 県外来場者の国体以外での観光消費による経済効果 ・ 県や市町村職員による表面化しないサービスの提供や勤務時間外での普及活動や競技活動支援
-------------------	--

図表 2-27 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

12. 下関海響マラソン

(1) 調査業務名	・ 下関海響マラソン 2013 の経済効果																									
(2) 調査機関	・ 一般財団法人山口経済研究所 (発注者：下関海響マラソン実行委員会)																									
(3) 出典元	・ 2014年3月4日山口新聞での報道（インターネット等では非公表、以下の情報は調査機関より資料提供）																									
(4) 調査年	・ 2013年（大会後）																									
(5) 開催年	・ 2013年11月3日																									
(6) 経済効果	・ 4.7億円																									
(7) 経済効果の対象範囲	・ 山口県内																									
(8) 経済効果の対象期間	・ 大会前約8カ月および大会開催期間中を対象に推計 ・ 大会前は、「運営関連支出」のみを対象 ・ 大会期間中は、「運営関連支出」と「参加者等消費支出」を対象																									
(9) 経済効果推計の考え方	・ 「運営関連支出」「参加者等消費支出」の2点に絞り、これらの消費額から平成17年山口県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 ・ 「運営関連支出」については、実行委員会よりデータを受領し引用したが、「参加者等消費支出」は各種資料を参考に推計																									
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 運営関連支出 1.13億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 選手役員業務費、広報関係業務費、競技設營業務費、記録処理業務費、安全対策業務費、事務局運營業務費、の決算見込み額合計 <p>※運営関連支出合計額は下関海響マラソン実行委員会資料から引用した</p> <p>※自給率は、山口県産業連関表には基づかず、実行委員会資料から支出内容ごとに独自推計した</p> <p>② 参加者等消費支出 2.92億円</p> <p>ア 大会参加者人数（出走者＋付添者）</p> <p style="text-align: right;">（単位：人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>宿泊</th> <th>日帰り (下関市民除く)</th> <th>日帰り (下関市民)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>945</td> <td>5,523</td> <td>2,637</td> <td>9,104</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>914</td> <td>2,746</td> <td></td> <td>3,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,898</td> <td>2,141</td> <td></td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,757</td> <td>10,409</td> <td>2,637</td> <td>16,803</td> </tr> </tbody> </table>		宿泊	日帰り (下関市民除く)	日帰り (下関市民)	合計	山口県	945	5,523	2,637	9,104	福岡県	914	2,746		3,659	その他	1,898	2,141		4,039	合計	3,757	10,409	2,637	16,803
	宿泊	日帰り (下関市民除く)	日帰り (下関市民)	合計																						
山口県	945	5,523	2,637	9,104																						
福岡県	914	2,746		3,659																						
その他	1,898	2,141		4,039																						
合計	3,757	10,409	2,637	16,803																						

※大会出走者数は実行委員会資料より 10,575 人であり、
 県別の参加者数は実数で把握できている
 ※宿泊比率は、山口県出走者の 20%、福岡県出走者の
 50%、その他県出走者の 100%が宿泊したと推計した
 ※付添者は、宿泊参加出走者 1 人につき 0.7 人、日帰り
 参加出走者 1 人につき 0.5 人がいるものと仮定した
 ※経済的支出をほとんど伴わないボランティア、沿道応
 援者などは参加者に含めない
 ※宿泊参加者のうち、53.0%は市外に宿泊したものとし、
 市外宿泊者は日帰り参加者として推計した（下関市は
 福岡県北九州市と隣接し、下関市内の宿泊施設で収容
 しきれない参加者の大半は北九州市の施設を利用して
 いると考えられるため、市外宿泊者＝県外宿泊者とみ
 なし、消費支出推計に際しては日帰り参加者とした）

イ 参加者 1 人当たりの消費単価の推計値

(単位:円)

	宿泊者	日帰り (下関市民除く)	日帰り (下関市民)
交通費	7,747	5,978	1,500
宿泊費	16,565		
飲食費	5,926	1,584	1,500
入場料・施設利用料	2,810	1,036	
土産代・買物代・その他	8,000	3,343	2,000
合 計	41,048	11,941	5,000

※消費金額について、宿泊単価は山口県「平成 22 年度『お
 いでませ山口へ』観光客満足度調査」などを参考にし、
 日帰り（市民除く）単価は、国土交通省「旅行・観光
 産業の経済効果に関する調査研究」の「日帰り旅行（国
 内）」単価によった

※日帰り者（下関市民）単価は独自に設定した

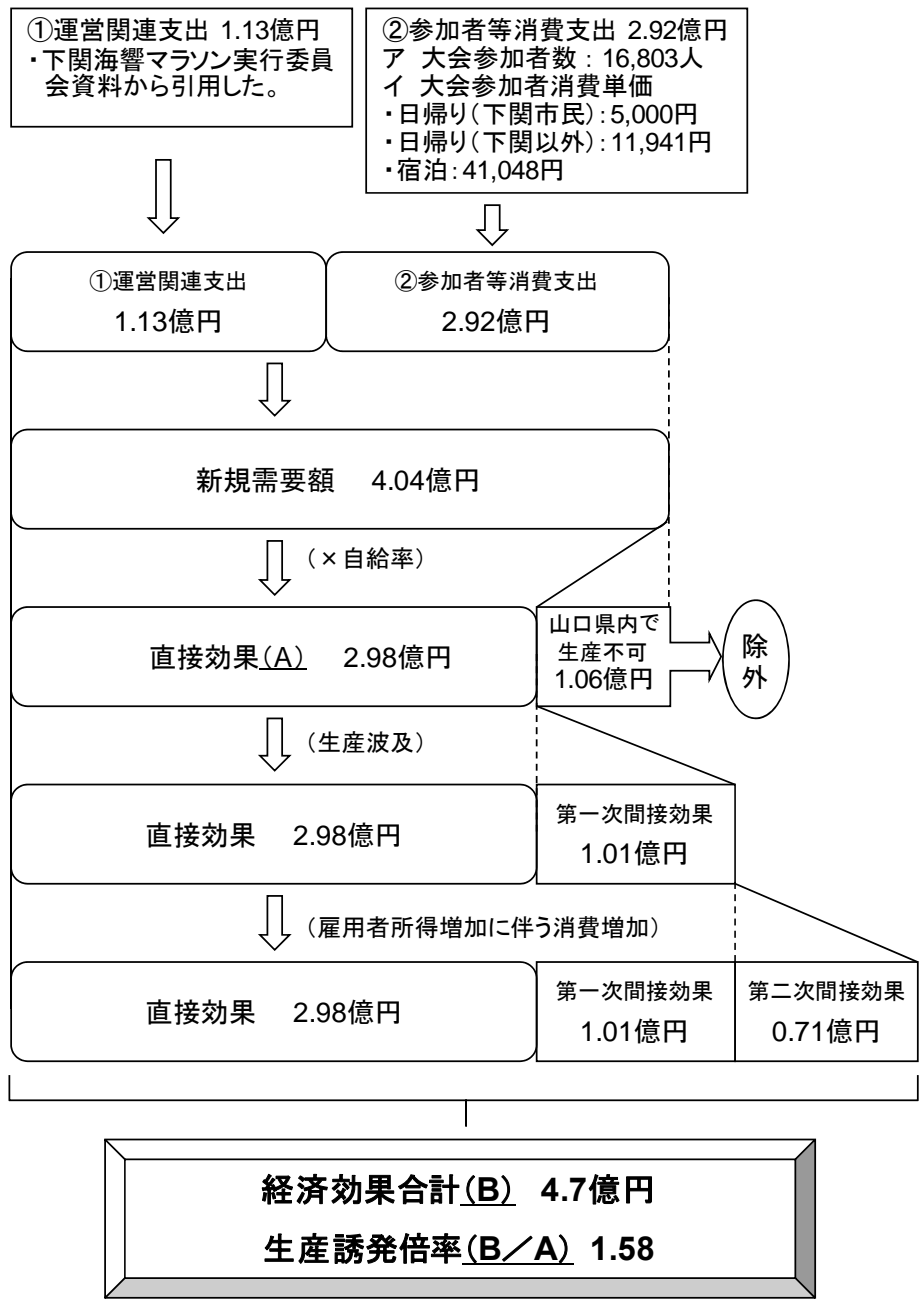
ウ 参加者等消費支出

- ・アおよびイより、参加者等消費支出は
 宿泊者：3,757 人×41,048 円＝1.54 億円
 日帰り：10,409 人×11,941 円＝1.24 億円
 日帰り（下関市民）：2,637 人×5,000 円＝0.13 億円
 計：2.92 億円

(11) 経済効果推計にあたっての課題	・ 参加者等消費支出については、本来はアンケートを実施するなどして実態に近い数値を用いるべきであるが、業務の制約上、推計にて対応せざるを得なかった
(12) 経済効果以外に生じた効果	・ 市民ボランティアの活躍など、一定の社会的効果もたらされている

図表 2-28 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

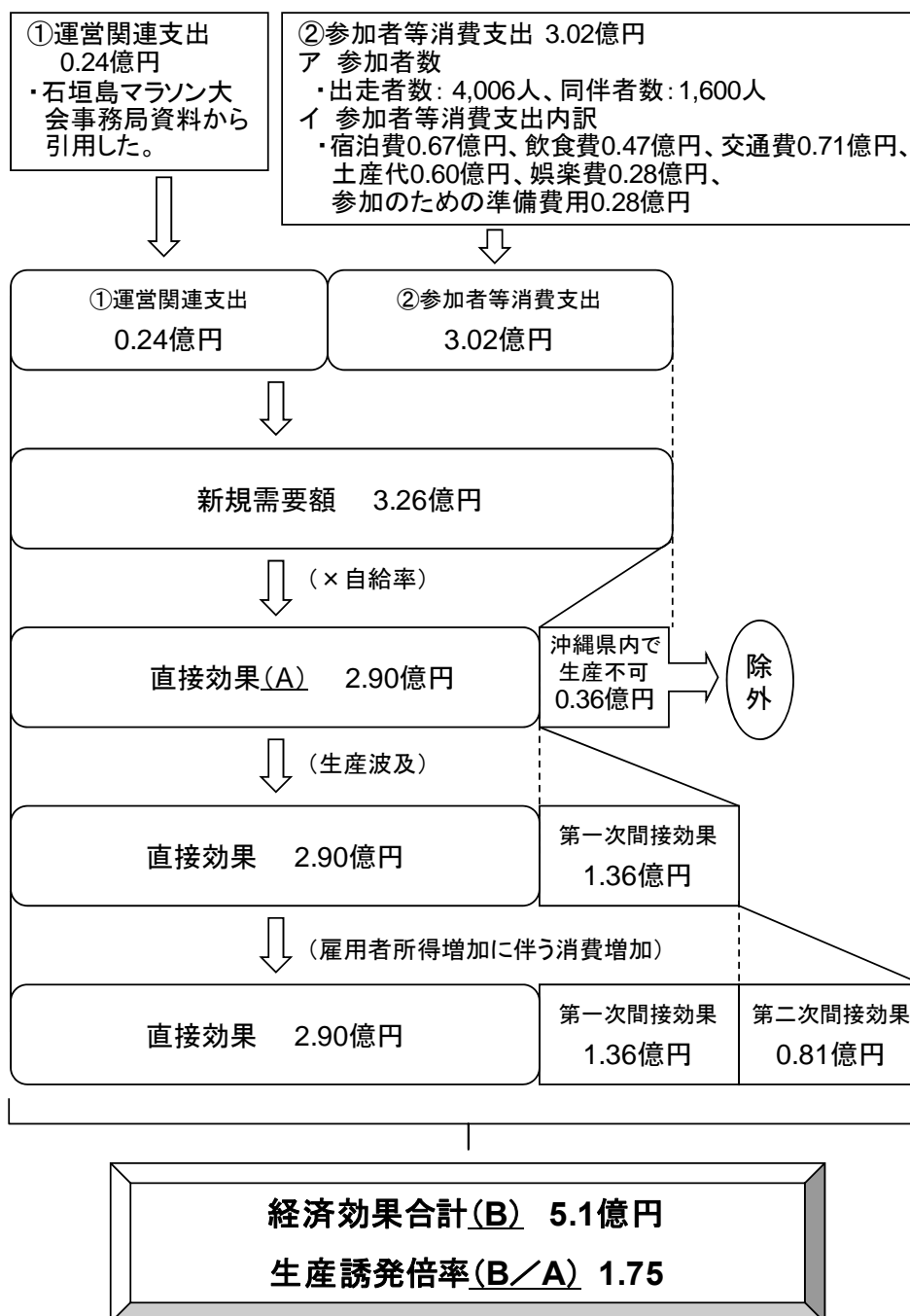
13. 石垣島マラソン

(1) 調査業務名	・ 第10回石垣島マラソンの経済効果																		
(2) 調査機関	・ 株式会社りゅうぎん総合研究所 (発注者：石垣島マラソン大会事務局)																		
(3) 出典元	・ http://www.ryugin-ri.co.jp/wp-content/uploads/510.pdf																		
(4) 調査年	・ 2012年3月																		
(5) 開催年	・ 2012年1月22日																		
(6) 経済効果	・ 5.1億円																		
(7) 経済効果の対象範囲	・ 沖縄県内																		
(8) 経済効果の対象期間	・ 大会前約1年間および大会開催期間中を対象に推計 ・ 大会前は、「運営関連支出」による支出のみを対象 ・ 大会期間中は、「運営関連支出」と「参加者等消費支出」を対象																		
(9) 経済効果推計の考え方	・ 「運営関連支出」「参加者等消費支出」の2点に絞り、これらの消費額から平成17年沖縄県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 ・ 運営関連支出については、大会事務局よりデータを受領し引用した ・ 参加者等消費支出は大会事務局が実施したアンケート調査結果および各種統計資料を参考に推計																		
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 運営関連支出 0.24億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 会場設営費、完走メダル製作費、Tシャツ作成費、広告宣伝費などの合計額 <p>※大会事業運営合計額は、石垣島マラソン大会事務局のデータをもとに推計した</p> <p>② 参加者等消費支出 3.02億円</p> <p>ア 大会参加者人数</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会出走者数および島外出走者の同伴者数の合計 <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>出走者の合計</td> <td style="text-align: center;">4,006</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち石垣島在住者</td> <td style="text-align: center;">2,040</td> <td style="text-align: center;">日帰り</td> </tr> <tr> <td>うち県内者(沖縄本島など)</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">宿泊</td> </tr> <tr> <td>うち県外者</td> <td style="text-align: center;">1,658</td> <td style="text-align: center;">宿泊</td> </tr> <tr> <td>石垣島以外からの同伴者</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">宿泊</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">5,606</td> <td></td> </tr> </table> <p>※石垣島マラソン大会事務局資料から引用した</p>	出走者の合計	4,006		うち石垣島在住者	2,040	日帰り	うち県内者(沖縄本島など)	308	宿泊	うち県外者	1,658	宿泊	石垣島以外からの同伴者	1,600	宿泊	合 計	5,606	
出走者の合計	4,006																		
うち石垣島在住者	2,040	日帰り																	
うち県内者(沖縄本島など)	308	宿泊																	
うち県外者	1,658	宿泊																	
石垣島以外からの同伴者	1,600	宿泊																	
合 計	5,606																		

	<p>イ 参加者等消費支出の推計</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費項目別に日帰り者数、宿泊者数に各消費単価を乗じて参加者等消費支出額を推計 <p style="text-align: right;">(単位: 億円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: right;">消費支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石垣島以外参加者の支出額</td> <td style="text-align: right;">2.74</td> </tr> <tr> <td> 宿泊費</td> <td style="text-align: right;">0.67</td> </tr> <tr> <td> 飲食費</td> <td style="text-align: right;">0.47</td> </tr> <tr> <td> 交通費</td> <td style="text-align: right;">0.71</td> </tr> <tr> <td> 土産代</td> <td style="text-align: right;">0.60</td> </tr> <tr> <td> 娯楽費</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td>石垣島在住の参加者支出額</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td> 参加に要した準備費</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3.02</td> </tr> </tbody> </table> <p>※大会事務局が実施したアンケート結果および沖縄県観光統計資料の消費単価をもとに算出した</p>		消費支出額	石垣島以外参加者の支出額	2.74	宿泊費	0.67	飲食費	0.47	交通費	0.71	土産代	0.60	娯楽費	0.28	石垣島在住の参加者支出額	0.28	参加に要した準備費	0.28	合 計	3.02
	消費支出額																				
石垣島以外参加者の支出額	2.74																				
宿泊費	0.67																				
飲食費	0.47																				
交通費	0.71																				
土産代	0.60																				
娯楽費	0.28																				
石垣島在住の参加者支出額	0.28																				
参加に要した準備費	0.28																				
合 計	3.02																				
<p>(11) 経済効果推計にあたっての課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特に無し 																				
<p>(12) 経済効果以外に生じた効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> PR 効果---2.13 億円 (民間広告会社による試算) <p>※同大会のテレビ放映や情報誌で紹介されたメディア関連の広告効果</p> <ul style="list-style-type: none"> リゾート地としてのほか、石垣島マラソン、プロ野球やJリーグのキャンプ、陸上競技の合宿、トライアスロンワールドカップの開催などスポーツアイランドとしての地位の高まり 新たな地域イベントの開催 (石垣牛大バーベキュー大会など) 																				

図表 2-29 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳を中心に要点を整理したもの

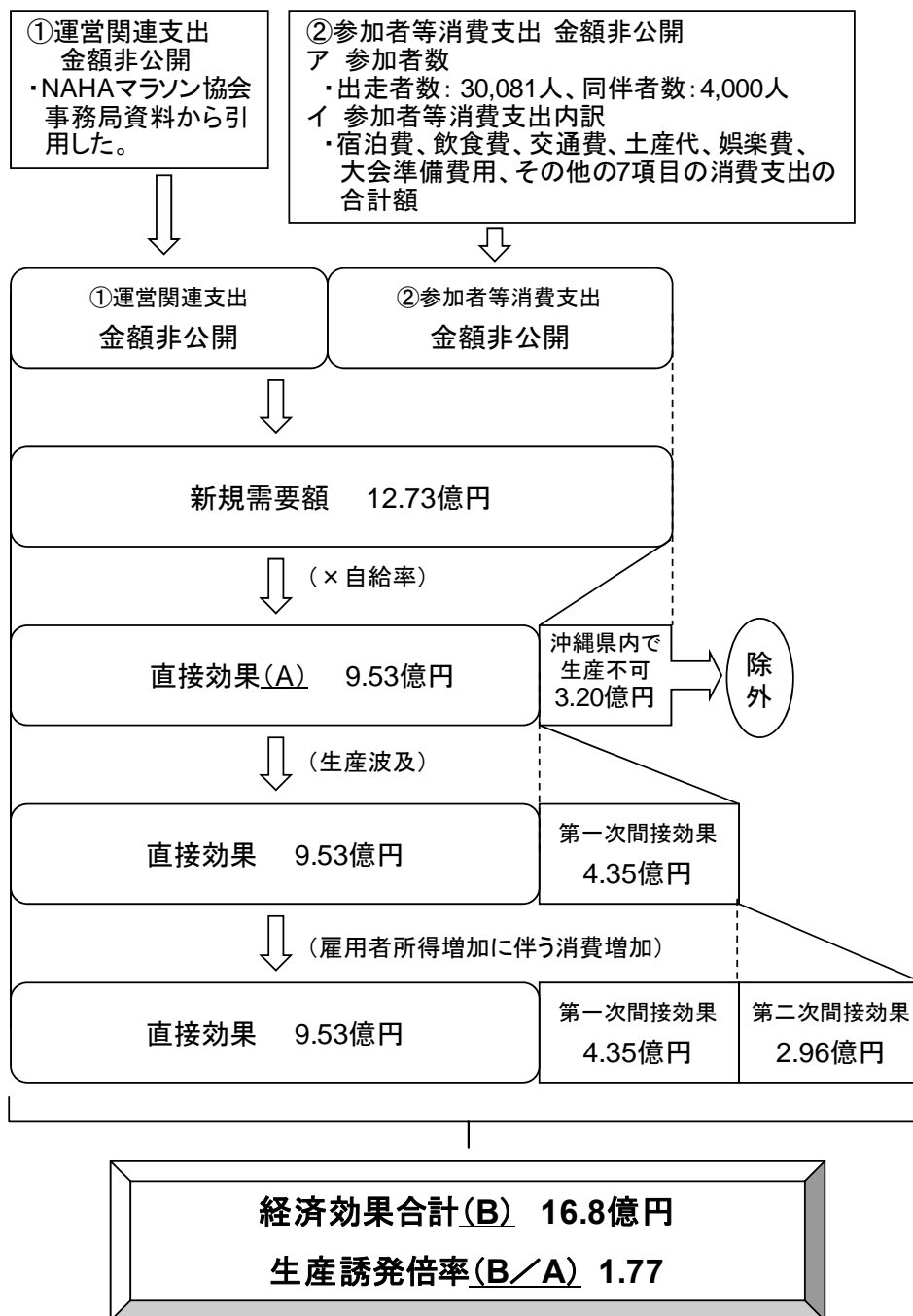
14. NAHA マラソン

(1) 調査業務名	・ 第25回 NAHA マラソンの経済効果																				
(2) 調査機関	・ 株式会社りゅうぎん総合研究所 (発注者：NAHA マラソン協会事務局)																				
(3) 出典元	・ http://www.ryugin-ri.co.jp/wp-content/uploads/485.pdf																				
(4) 調査年	・ 2010年																				
(5) 開催年	・ 2009年12月6日																				
(6) 経済効果	・ 16.8億円																				
(7) 経済効果の対象範囲	・ 沖縄県内																				
(8) 経済効果の対象期間	・ 大会前約1年間および大会開催期間中を対象に推計 ・ 大会前は、「運営関連支出」による支出のみを対象 ・ 大会期間中は、「運営関連支出」と「参加者等消費支出」を対象																				
(9) 経済効果推計の考え方	・ 「運営関連支出」「参加者等消費支出」の2点に絞り、これらの消費額から平成17年沖縄県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 ・ 「運営関連支出」は、実行委員会データを受領し引用 ・ 「参加者等消費支出」は各種統計資料を参考に推計																				
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 運営関連支出 金額非公開</p> <ul style="list-style-type: none"> 会場設営費、広告費、参加者用Tシャツ制作費、完走メダル制作費などの合計額 <p>※大会事業運営合計額はNAHA マラソン協会事務局資料から引用した</p> <p>※項目別の支出額については非公開</p> <p>② 参加者等消費支出 金額非公開</p> <p>ア 大会参加者人数</p> <p>(ア) 大会出走者数 30,081人</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>日帰り</th> <th>宿泊</th> <th>出走者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県</td> <td style="text-align: center;">17,224</td> <td></td> <td style="text-align: center;">17,224</td> </tr> <tr> <td>沖縄県内離島</td> <td></td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">812</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td></td> <td style="text-align: center;">12,045</td> <td style="text-align: center;">12,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,224</td> <td style="text-align: center;">12,857</td> <td style="text-align: center;">30,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>※NAHA マラソン協会事務局資料から引用した</p>		日帰り	宿泊	出走者数	沖縄県	17,224		17,224	沖縄県内離島		812	812	県外		12,045	12,045	合計	17,224	12,857	30,081
	日帰り	宿泊	出走者数																		
沖縄県	17,224		17,224																		
沖縄県内離島		812	812																		
県外		12,045	12,045																		
合計	17,224	12,857	30,081																		

	<p>(イ) 同伴者数 12,045 人×1/3≒4,000 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外出走者の 3 人に 1 人は同伴者が 1 人いたと推計 ・ 県内観戦者は経済効果の対象外 <p>※協会事務局からのヒアリング結果等を参考に推計した</p> <p>イ 参加者等消費支出の推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費項目別に日帰り者数、宿泊者数に各消費単価を乗じて参加者等消費支出額を推計 ・ 参加者等消費支出で積算する消費項目は以下の 7 項目を対象として推計 <table border="1" data-bbox="603 683 1343 795"> <tr> <td data-bbox="603 683 826 795">消費項目</td> <td data-bbox="826 683 1343 795">宿泊費、飲食費、交通費、土産代、娯楽費、大会準備費用、その他</td> </tr> </table> <p>※沖縄県観光統計資料の消費単価をもとに算出した</p> <p>③ 新規需要額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ①および②より、新規需要額は 12.73 億円となる 	消費項目	宿泊費、飲食費、交通費、土産代、娯楽費、大会準備費用、その他
消費項目	宿泊費、飲食費、交通費、土産代、娯楽費、大会準備費用、その他		
<p>(11) 経済効果推計にあたっての課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者消費額の正確な把握 ・ 県外参加者による同伴者の人数の推計 <p>※大会終了後の受託業務であり、アンケート調査を含め事前調査が出来なかったことで、宿泊者数や消費単価については沖縄県観光統計資料などから推計した</p>		
<p>(12) 経済効果以外に生じた効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会開催による地域活性化、PR 効果 ・ 観光業のオフシーズン時（冬季）における県外客の誘致効果 		

図表 2-30 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

15. プロ野球春季キャンプ

(1) 調査業務名	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県内における2014年プロ野球春季キャンプの経済効果—経済効果は過去最高となる88億8,000万円—
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社 りゅうぎん総合研究所
(3) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> http://www.ryugin-ri.co.jp/wp-content/uploads/2014/07/1407puroyakyu.pdf
(4) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> 2014年4月～6月
(5) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> 2014年2月
(6) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> 88.8億円
(7) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県内
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> キャンプ期間前（前年のキャンプ終了後）およびキャンプ期間中を対象に推計 キャンプ期間前は「施設整備関連支出」を対象 2014年2月（プロ野球キャンプ期間中）は「参加者等消費支出」を対象
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 「施設整備関連支出」「運営関連支出」「参加者等消費支出」の3点に絞り、これらの消費額から平成17年沖縄県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 2014プロ野球春季キャンプでは、10球団（北海道日本ハムファイターズ、広島東洋カープ、中日ドラゴンズ、横浜DeNAベイスターズ、オリックス・バファローズ、東京ヤクルトスワローズ、阪神タイガース、東北楽天ゴールデンイーグルス、千葉ロッテマリーンズ、読売ジャイアンツ（順番は沖縄県でのキャンプを始めた順））が沖縄県内にて実施した 各支出における参加人数、施設整備関連支出、運営関連支出は、球団またはキャンプ受入地の協力会のデータを受領し引用 観客の消費単価については、沖縄県観光統計資料を参考に推計
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 施設整備関連支出 4.17億円</p> <ul style="list-style-type: none"> キャンプ受入地の協力会データを受領し引用した 各球団の支出額内訳は非公開であり、合計額のみ公表

② 運営関連支出 3.49 億円

- 各球団の支出額内訳は非公開であり、合計額のみ公表

(単位:億円)

支出項目	支出額
クリーニング代	0.75
アルバイトへの支払い	0.54
施設使用料	0.35
その他	1.85
合 計	3.49

※球団またはキャンプ受入地の協力会のデータを受領し試算した

③ 参加者等消費支出 49.68 億円

ア キャンプ参加者および観客数の内訳

(ア) 選手、球団関係者、報道陣、解説者の人数内訳

- 球団別の人数は非公開であり、合計人数のみ公表

(単位:人)

	選手・ 球団関係者	報道陣・ 解説者
全10球団 合計	1,132	1,823

※球団またはキャンプ受入地の協力会のデータを受領し引用した

(イ) 観客数の内訳

(単位:人)

県内客(日帰り)	268,500
県外客(宿泊)	51,000
合 計	319,500

※キャンプ受入地の協力会データを受領し引用した

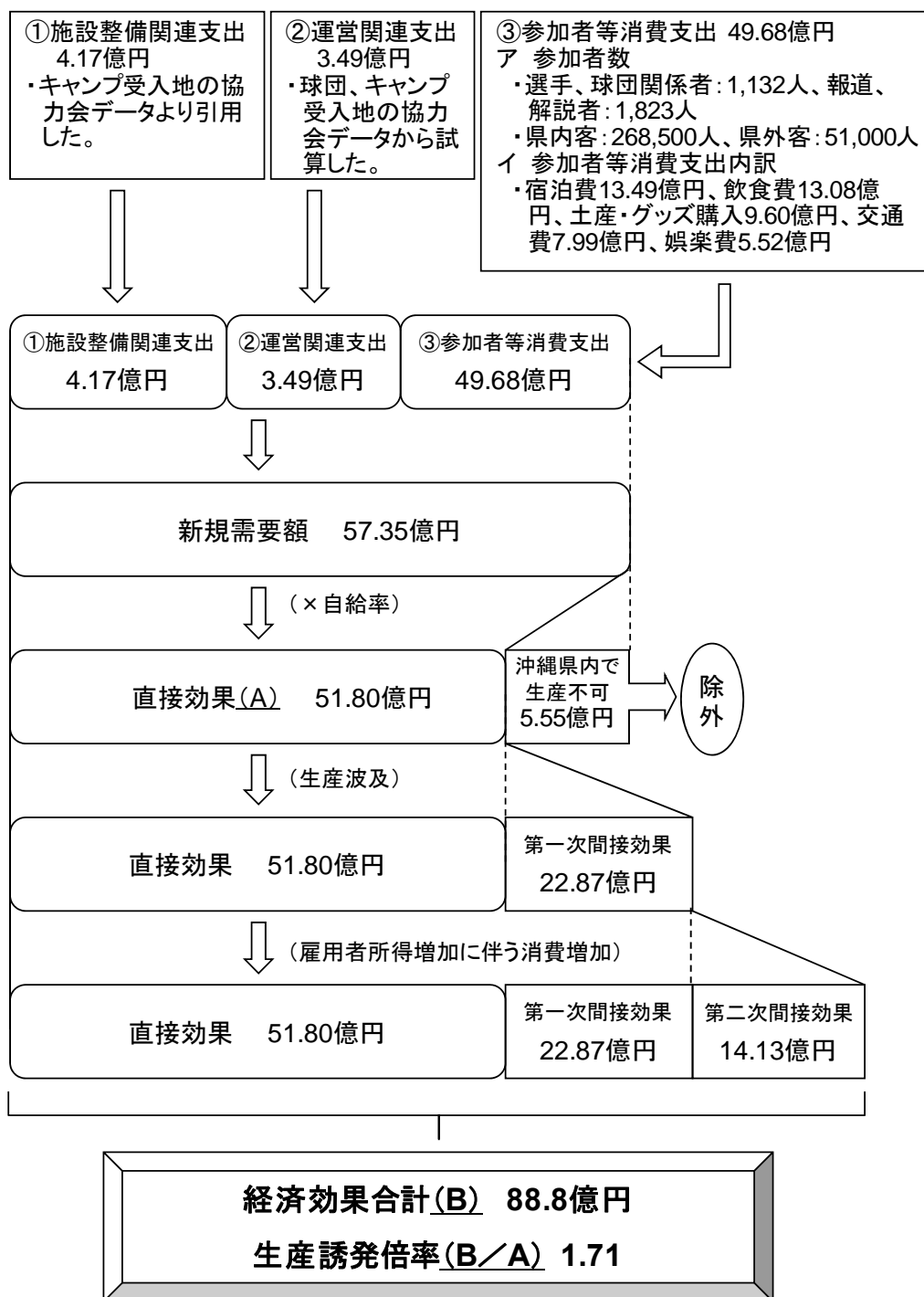
イ 参加者等消費支出の推計

- 消費項目別に日帰り者数、宿泊者数に各消費単価を乗じて参加者等消費支出額を推計
- 個別球団の支出額内訳については、非公開を前提に株式会社りゅうぎん総合研究所がデータ提供されているため、支出項目別の合計額のみを公表

		(単位:億円)	
		支出項目	支出額
		宿泊費	13.49
		飲食費	13.08
		土産品・グッズ購入	9.60
		交通費	7.99
		娯楽レジャー	5.52
		合 計	49.68
		<p>※球団またはキャンプ受入地の協力会のデータおよび沖縄県観光統計資料の消費単価を基に推計した</p> <p>これらの値を元に参加者等消費支出を 49.68 億円推計^注</p> <p>(注) 具体的な推計方法は非公表</p>	
(11) 経済効果推計にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観客内訳（県外客、県内客）、観客消費額の正確な把握 <p>※一部球団の協力会は観客アンケートを実施し把握しているが、全球団の協力会ではアンケート調査を実施していないため、ヒアリング結果や沖縄県観光統計資料を参考に推計せざるを得ないこと</p>		
(12) 経済効果以外に生じた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 春季キャンプにより球場などの施設が整備されることにより、プロ野球キャンプ後の社会人、学生チームによる野球合宿の増加 ・ 沖縄県の PR 効果 ・ 観光オフシーズン時における観光客の誘致に貢献 		

図表 2-31 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

16. 千葉ロッテマリーンズ（日本一達成）

(1) 調査業務名	<ul style="list-style-type: none"> 千葉ロッテマリーンズが日本一を達成した時の千葉県内での経済効果 															
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ちばぎん総合研究所 															
(3) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> https://www.crinet.co.jp/economy/pdf/20101027.pdf 															
(4) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> 2010年10月（公表：2010年10月27日） 															
(5) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> 2010年10月30日～（日本シリーズ） 															
(6) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> 102億円（直接需要増加額） 															
(7) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県内 															
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> クライマックスシリーズ終了後から日本シリーズまでを対象に推計 日本シリーズを4勝3敗で制し日本一に輝いた時の、10月後半～11月前半（優勝パレードの1日を別途含む）の約1カ月間 															
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 2005年に株式会社ちばぎん総合研究所が発表した「千葉ロッテマリーンズ日本一達成時のシーズンを通じた千葉県経済への波及効果」の日本シリーズ期間における実績推計（79億円）をもとに、2010年時の前提条件にて補正をかけて経済効果を推計 経済効果102億円は新規需要額（直接効果）であり、産業連関表を用いた産業連関分析は未実施 															
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 経済効果 102億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 下記の前提条件をもとに、2005年の直接効果の額を補正し、2010年の経済効果を推計 <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">消費項目</th> <th style="width: 20%;">2005年</th> <th style="width: 20%;">2010年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>優勝セール実施先の増加等に伴う売上増加</td> <td style="text-align: center;">66.6</td> <td style="text-align: center;">84.2</td> </tr> <tr> <td>日本シリーズの開催試合数の増加（05年比+3試合）</td> <td style="text-align: center;">5.6</td> <td style="text-align: center;">8.6</td> </tr> <tr> <td>優勝パレードの参加人数増加による飲食等の売上増加</td> <td style="text-align: center;">7.2</td> <td style="text-align: center;">9.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">79.3</td> <td style="text-align: center;">101.8</td> </tr> </tbody> </table>	消費項目	2005年	2010年	優勝セール実施先の増加等に伴う売上増加	66.6	84.2	日本シリーズの開催試合数の増加（05年比+3試合）	5.6	8.6	優勝パレードの参加人数増加による飲食等の売上増加	7.2	9.0	合 計	79.3	101.8
消費項目	2005年	2010年														
優勝セール実施先の増加等に伴う売上増加	66.6	84.2														
日本シリーズの開催試合数の増加（05年比+3試合）	5.6	8.6														
優勝パレードの参加人数増加による飲食等の売上増加	7.2	9.0														
合 計	79.3	101.8														

	<p><2010年の主な前提条件></p> <p>【試合数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2005年日本シリーズは千葉ロッテの4連勝（ホーム2試合）であったが、2010年は中日ドラゴンズを相手に4勝3敗（ホーム3試合）の7試合を行い日本一 <p>【観客数・チケット代】</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉マリンスタジアムの観客数は3試合とも満員の3万人を想定し（2005年と同様）、日本シリーズのチケット平均単価は4,000円と試算（2005年と同様） <p>【パブリックビューイング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ナゴヤドームの試合でも、千葉マリンスタジアムのパブリックビューイングに1試合当たり12,000人の観戦者が来場して応援（2010年クライマックスシリーズ実績を参考） <p>【優勝セール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉県内の百貨店、総合スーパー、コンビニなどの商業施設のうち約3分の2の65%が実施する（2005年は商業施設の50%が実施すると想定）と想定 優勝セールは1カ月間続き、売上高の増加率は12%と想定（2005年の県内百貨店の増加実績をベースに推計） <p>【優勝パレード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 30万人が参加（2005年は24万人が参加 ロッテファンの増加を見込み+25%） <p>【飲食代・交通費など】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観客の球場への交通費や宿泊費、球場外での飲食費や購買費などは2005年と同程度を想定
(11) 経済効果推計にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> 特に無し
(12) 経済効果以外に生じた効果	<ul style="list-style-type: none"> 消費支出に特化した推計であったことによる百貨店などの商業施設に対してのPR効果

(注) 公表資料をもとに（一財）長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳を中心に要点を整理したもの

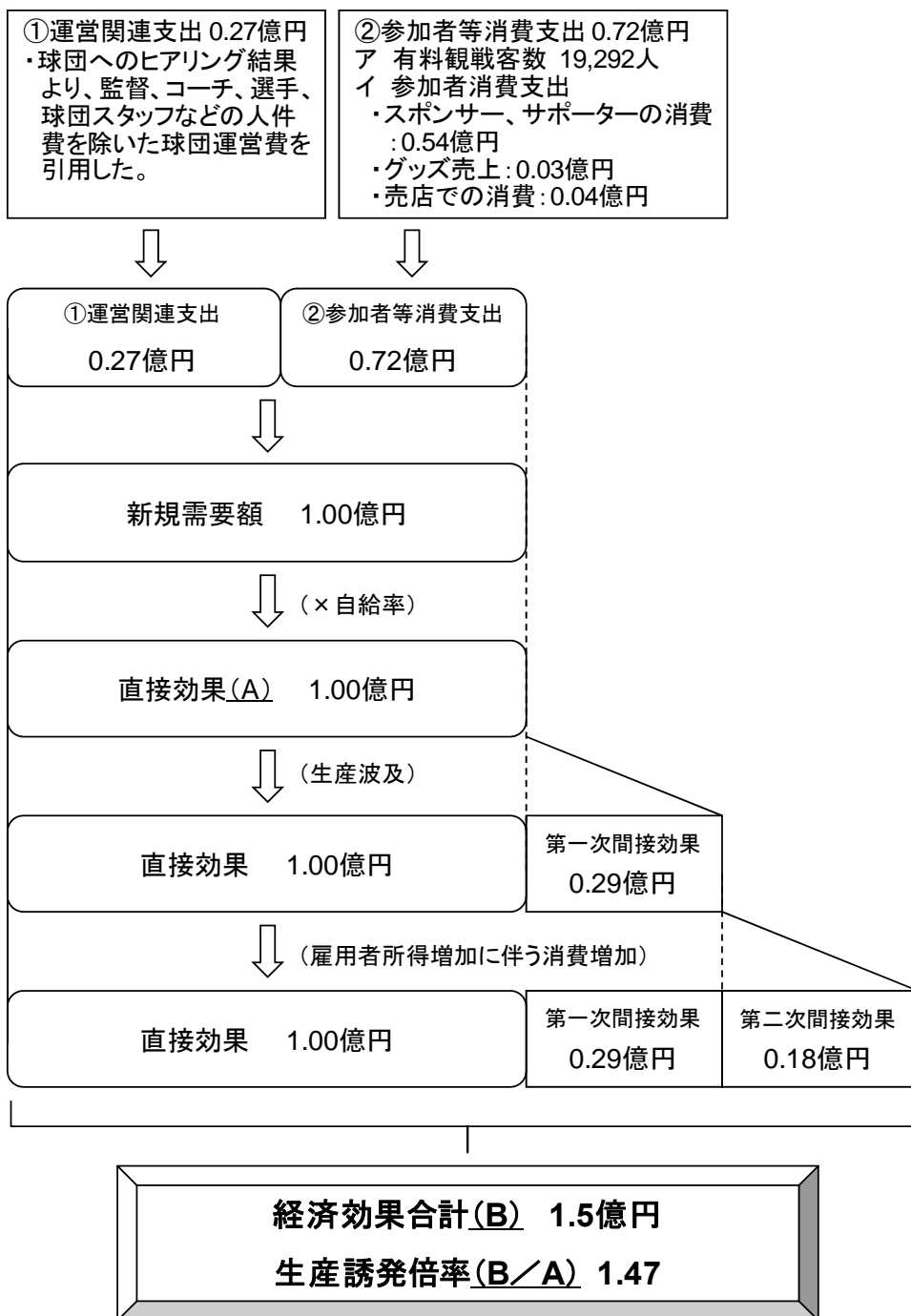
17. 紀州レンジャーズ

(1) 調査業務名	・ がんばれ紀州レンジャーズ ～和歌山県への経済波及効果の推計～												
(2) 調査機関	・ 一般財団法人和歌山社会経済研究所												
(3) 出典元	・ http://www.wsk.or.jp/report/nakahira/00.html												
(4) 調査年	・ 2009年（公表：2009年9月）												
(5) 開催年	・ 2009年シーズン 関西独立リーグ発足の初年度												
(6) 経済効果	・ 1.5億円												
(7) 経済効果の対象範囲	・ 和歌山県内												
(8) 経済効果の対象期間	・ 2009年シーズンの1年間												
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 球団へのヒアリングと観客アンケート調査結果を参考に「運営関連支出」、「参加者等消費支出」の2点に絞り、これらの消費額から平成12年和歌山県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 ・ 調査時に2009シーズンのうち前期が終了していたため、1シーズンの数値は前期の実績値を2倍した数値を用いて推計 												
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 運営関連支出 <u>0.27億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 球団へのヒアリング結果より、監督、コーチ、選手、球団スタッフなどの人件費を除いた球団運営費を引用 <p>② 参加者等消費支出 <u>0.72億円</u></p> <p>ア 県内開催試合の有料観戦客数</p> <p style="text-align: right;">（単位：試合、人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">後期</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試合数(ホーム)</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>有料観客数</td> <td style="text-align: center;">9,646</td> <td style="text-align: center;">9,646</td> <td style="text-align: center;">19,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>※球団資料より、シーズン前期の有料観戦客数実績値からシーズン後期も同数の入込客数があると推計した</p>		前期	後期	合計	試合数(ホーム)	18	18	36	有料観客数	9,646	9,646	19,292
	前期	後期	合計										
試合数(ホーム)	18	18	36										
有料観客数	9,646	9,646	19,292										

	<p>イ 参加者等消費支出の内訳</p> <p>(ア) 入場料</p> <table border="1" data-bbox="600 286 1334 421"> <thead> <tr> <th></th> <th>単価 (円)</th> <th>人数 (人)</th> <th>消費額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入場料</td> <td>600</td> <td>19,292</td> <td>0.12</td> </tr> </tbody> </table> <p>※球団へのヒアリング結果より、平均入場料単価を 600 円と推計した</p> <p>(イ) 観戦客等の消費支出</p> <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table border="1" data-bbox="600 667 1334 949"> <thead> <tr> <th>消費項目</th> <th>消費額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポンサー・サポーターの消費</td> <td>0.54</td> </tr> <tr> <td>グッズ売上</td> <td>0.03</td> </tr> <tr> <td>売店での消費</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0.61</td> </tr> </tbody> </table> <p>※球団へのヒアリングより推計した</p>		単価 (円)	人数 (人)	消費額 (億円)	入場料	600	19,292	0.12	消費項目	消費額	スポンサー・サポーターの消費	0.54	グッズ売上	0.03	売店での消費	0.04	合 計	0.61
	単価 (円)	人数 (人)	消費額 (億円)																
入場料	600	19,292	0.12																
消費項目	消費額																		
スポンサー・サポーターの消費	0.54																		
グッズ売上	0.03																		
売店での消費	0.04																		
合 計	0.61																		
(11) 経済効果推計にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供者側資料の精度の程度により、経済効果推計の精度にも差が出る 																		
(12) 経済効果以外に生じた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞、テレビなどのメディアに取り上げられたことによる宣伝効果 新聞の前期掲載実績 約 300 段 (1 シーズン : 600 段) →600 段×広告段単価平均 10 万円=6,000 万円 ・ ボランティアの貨幣評価 (人件費として換算) →1 試合平均 10 人×10 時間×36 試合×時給 934 円≒340 万円/年 ・ キャラクター効果 : チームのキャラクターを用いた応援グッズ等の販売が展開されている ・ スポーツをテーマとして地域コミュニティ活性化の一翼を担っている ・ 野球観戦と合わせて、和歌山を体験できるバスツアーや試合開催日には球場の周りでフリーマーケットが開催されるなどの相乗効果 																		

図表 2-32 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

18. 大宮アルディージャ

(1) 調査業務名	・ 大宮アルディージャのホームゲーム開催に伴う年間経済波及効果								
(2) 調査機関	・ 株式会社 ぶぎん地域経済研究所 (発注者: エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ株式会社)								
(3) 出典元	・ http://www.bugin-eri.co.jp/doc/r080529.pdf								
(4) 調査年	・ 2008年								
(5) 開催年	・ 2008 シーズン								
(6) 経済効果	・ 50.0 億円								
(7) 経済効果の対象範囲	・ 埼玉県内								
(8) 経済効果の対象期間	・ 2008 シーズン								
(9) 経済効果推計の考え方	・ 「運営関連支出」「参加者等消費支出」の2点に絞り、これらの消費額から平成12年埼玉県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計								
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 運営関連支出 25.18 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 選手およびチームスタッフの人件費などのチーム運営費、競技場使用料、競技場仮設設備設置費用、会場警備、広告費などの合計額 <p>※「2006年度Jクラブ個別情報開示資料」のチーム営業費用を引用した</p> <p>※また、この全額が埼玉県内で支出されるものとした</p> <p>② 参加者等消費支出 7.36 億円</p> <p>ア 県内開催試合年間観客数 240,000 人</p> <ul style="list-style-type: none"> 1試合当たり観客数 12,000 人×県内開催試合 20 試合 <p>※「大宮アルディージャ活動報告」や2007年観客実績数をもとに想定した</p> <p>イ 交通費 2.88 億円</p> <table border="1" data-bbox="604 1657 1273 1809"> <thead> <tr> <th>交通費</th> <th>1人当たり交通費(円)</th> <th>県内開催試合年間観客数(人)</th> <th>(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,198</td> <td>240,000</td> <td>2.88</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1人当たり交通費は「2007年11月大宮アルディージャJリーグ観戦者調査」のアンケート結果から推計した</p>	交通費	1人当たり交通費(円)	県内開催試合年間観客数(人)	(億円)		1,198	240,000	2.88
交通費	1人当たり交通費(円)	県内開催試合年間観客数(人)	(億円)						
	1,198	240,000	2.88						

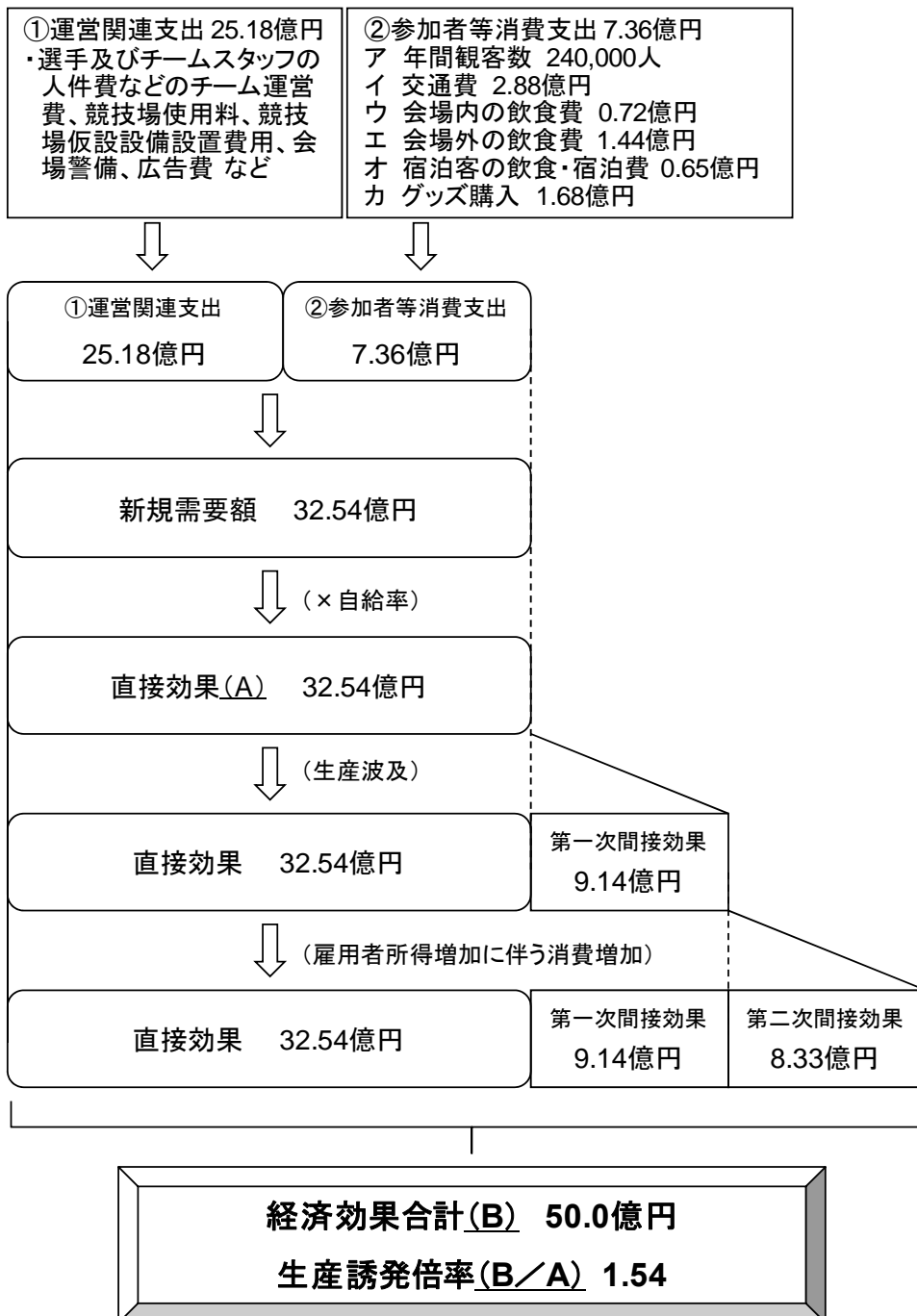
	<p>ウ 会場内の飲食費 0.72 億円</p> <table border="1" data-bbox="608 259 1262 405"> <thead> <tr> <th>会場内の飲食費</th> <th>会場内の1人 当たり飲食費 (円)</th> <th>人数(人)</th> <th>(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>461</td> <td>156,000</td> <td>0.72</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1人当たり飲食費は「2007年11月大宮アルディージャ Jリーグ観戦者調査」のアンケート結果から推計し、年間観客数の65%が会場内で飲食すると想定した</p> <p>エ 会場外の飲食費 1.44 億円</p> <table border="1" data-bbox="608 645 1262 790"> <thead> <tr> <th>会場外の飲食費</th> <th>会場外の1人 当たり飲食費 (円)</th> <th>人数(人)</th> <th>(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,000</td> <td>72,000</td> <td>1.44</td> </tr> </tbody> </table> <p>※年間観客数の30%が会場外で飲食すると想定し、1人当たり飲食費を仮定した</p> <p>オ 宿泊客の飲食・宿泊費 0.65 億円</p> <table border="1" data-bbox="608 981 1262 1126"> <thead> <tr> <th>宿泊客の 飲食費・ 宿泊費</th> <th>1人当たり 飲食・宿泊費 (円)</th> <th>人数(人)</th> <th>(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>15,000</td> <td>4,320</td> <td>0.65</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対戦チーム本拠地が比較的遠方にあり宿泊が見込める試合は年間12試合(全20試合)で、年間観客数は144,000人と予想され、このうち3%が宿泊(他のアンケートを参考)し15,000円を支出すると想定した</p> <p>カ グッズ購入 1.68 億円</p> <table border="1" data-bbox="608 1458 1262 1603"> <thead> <tr> <th>グッズ購入</th> <th>1人当たり グッズ購入 (円)</th> <th>人数(人)</th> <th>(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>700</td> <td>240,000</td> <td>1.68</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1人あたり700円購入すると想定した</p>	会場内の飲食費	会場内の1人 当たり飲食費 (円)	人数(人)	(億円)		461	156,000	0.72	会場外の飲食費	会場外の1人 当たり飲食費 (円)	人数(人)	(億円)		2,000	72,000	1.44	宿泊客の 飲食費・ 宿泊費	1人当たり 飲食・宿泊費 (円)	人数(人)	(億円)		15,000	4,320	0.65	グッズ購入	1人当たり グッズ購入 (円)	人数(人)	(億円)		700	240,000	1.68
会場内の飲食費	会場内の1人 当たり飲食費 (円)	人数(人)	(億円)																														
	461	156,000	0.72																														
会場外の飲食費	会場外の1人 当たり飲食費 (円)	人数(人)	(億円)																														
	2,000	72,000	1.44																														
宿泊客の 飲食費・ 宿泊費	1人当たり 飲食・宿泊費 (円)	人数(人)	(億円)																														
	15,000	4,320	0.65																														
グッズ購入	1人当たり グッズ購入 (円)	人数(人)	(億円)																														
	700	240,000	1.68																														
(11) 経済効果推計にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済効果の対象範囲を、大宮市内(現さいたま市)としたかったが、当時は大宮市産業連関表がなかったため、埼玉県内での推計となってしまった 																																
(12) 経済効果以外に生じた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ PR効果 ・ さいたまスポーツコミッション³⁵設立に寄与 																																

³⁵ 平成23年10月3日に設立された、さいたま市及び周辺地域のスポーツ振興と地域経済の活性化を図ることを目的に組織された団体(URL <http://saitamasc.jp/>)。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ チームの新規スポンサー確保に寄与 ・ 地域が協働して活性化を図るきっかけとなった
--	---

図表 2-33 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

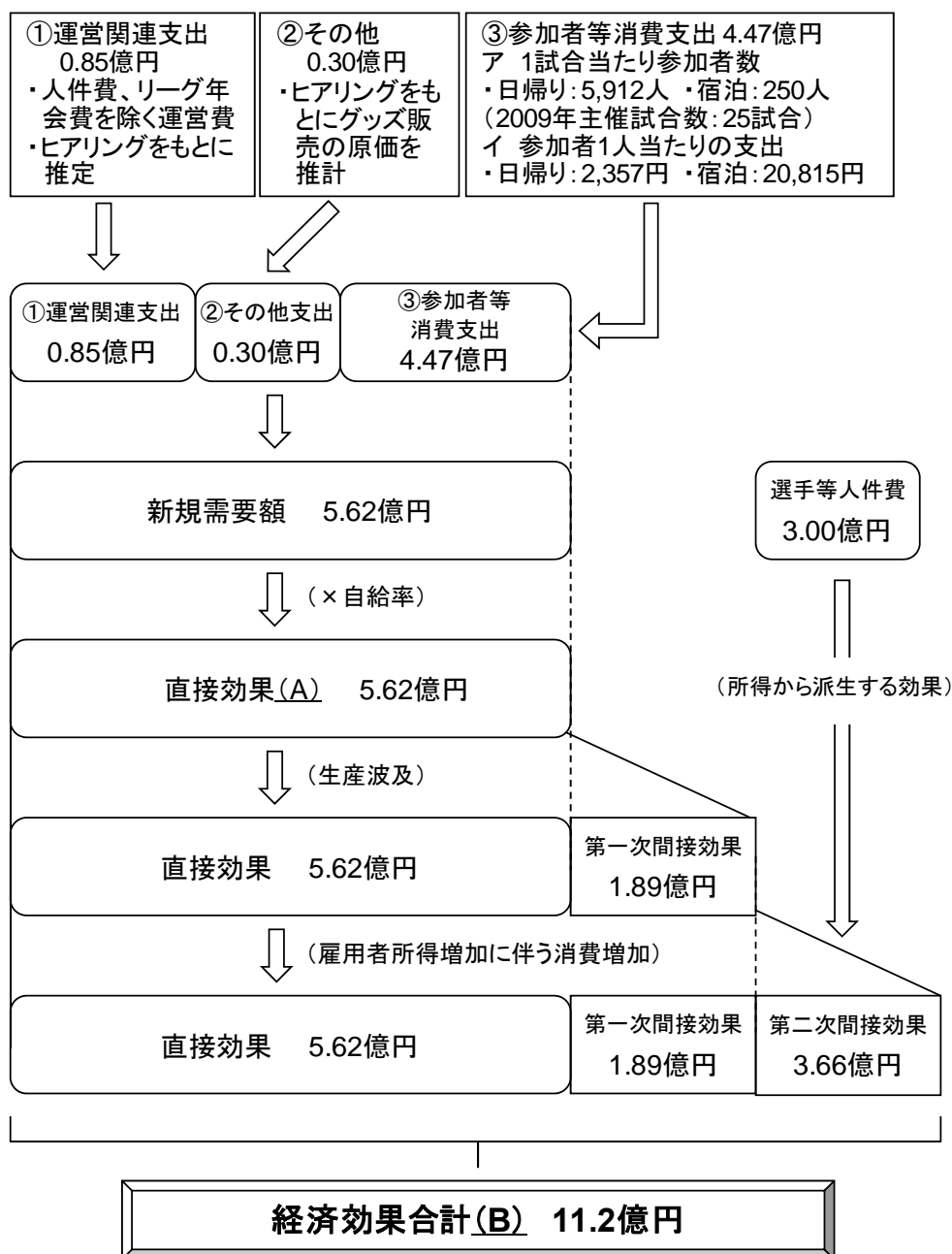
19. ファジアーノ岡山

(1) 調査業務名	<ul style="list-style-type: none"> 「ファジアーノ岡山」の地域経済・社会への効果～スタジアムに足を運んで、広く深い効果の実現を！～ 														
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社日本政策投資銀行、株式会社トマト銀行 														
(3) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/chugoku/pdf_all/chugoku_1002_01.pdf 														
(4) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> 2009年（公表：2010年2月） 														
(5) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> 2009年シーズン 														
(6) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> 11.2億円 														
(7) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県内 														
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> 2009年シーズン（2009年1月～2009年12月） 														
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県内で支出される「運営関連支出」「その他」「参加者等消費支出」の3点に絞り、これらの消費額から平成12年岡山県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 														
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 運営関連支出 0.85億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 選手、スタッフの人件費とリーグ年会費は除外 <p>② その他 0.30億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ファジアーノ岡山へのヒアリングをもとに、グッズ販売の原価の合計額を推計 <p>③ 参加者等消費支出 4.47億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 平均入場者数の実績値から、ホーム観客数・アウェー観客数を推計し、アウェー観客数の50%が岡山県内に宿泊するとした 日帰り客数・宿泊客数に各支出単価を乗じて参加者等消費支出4.47億円を推計 <table border="1" data-bbox="678 1523 1268 1870"> <tr> <td>1試合当たり平均観客数(人)</td> <td>6,162</td> </tr> <tr> <td>うちアウェー観客数</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>うちホーム観客数</td> <td>5,662</td> </tr> <tr> <td>アウェー客の宿泊比率</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>年間主催試合</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>入場料を除く日帰り客支出(円/人)</td> <td>2,357</td> </tr> <tr> <td>入場料を除く宿泊客支出(円/人)</td> <td>20,815</td> </tr> </table> <p>※ヒアリング調査および岡山県観光客動態調査などをもとに推計</p>	1試合当たり平均観客数(人)	6,162	うちアウェー観客数	500	うちホーム観客数	5,662	アウェー客の宿泊比率	50%	年間主催試合	25	入場料を除く日帰り客支出(円/人)	2,357	入場料を除く宿泊客支出(円/人)	20,815
1試合当たり平均観客数(人)	6,162														
うちアウェー観客数	500														
うちホーム観客数	5,662														
アウェー客の宿泊比率	50%														
年間主催試合	25														
入場料を除く日帰り客支出(円/人)	2,357														
入場料を除く宿泊客支出(円/人)	20,815														

	<p><第二次間接効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ①～③の直接効果から派生する雇用者所得増加による消費増加に加え、選手、スタッフの所得から派生する波及効果を加えた額とする
(11) 経済効果推計にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊者数等において、一定の仮定のもと数値を算出した
(12) 経済効果以外に生じた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に対する帰属意識、一体感の醸成 ・ スポーツを通じた地域産業の振興 ・ 地域ブランドの向上、シティセールス推進への貢献 ・ スポーツを通じた次世代の健全な育成

図表 2-34 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

20. 2002FIFA ワールドカップ デンマークチームキャンプ誘致

(1) 調査業務名	・ ワールドカップデンマークキャンプ誘致による経済波及効果推計								
(2) 調査機関	・ 一般財団法人和歌山社会経済研究所								
(3) 出典元	・ インターネット等では非公表（以下の情報は調査機関より資料提供）								
(4) 調査年	・ 2002年1月								
(5) 開催年	・ 2002年5月								
(6) 経済効果	・ 24.9億円								
(7) 経済効果の対象範囲	・ 和歌山県内								
(8) 経済効果の対象期間	<p>・ ワールドカップ開催前の、誘致期間および事前キャンプ期間を対象に推計</p> <p><キャンプ日程（予定）></p> <p>① 事前キャンプ（和歌山） 5/20～5/27（7泊8日）</p> <p>② 予選リーグ（韓国）</p> <p>③ 決勝トーナメント（ベースキャンプ：和歌山）</p> <p>※キャンプ期間消費支出は、①の期間のみを対象とした</p> <p>※②について、デンマークチームの試合が韓国で実施され、和歌山県内での支出がないことから対象外</p> <p>※③については、決勝トーナメントへ進出するかが不確定なため対象外</p>								
(9) 経済効果推計の考え方	<p>・ 和歌山県庁へのヒアリングを参考に「誘致関連支出」、「参加者等消費支出」の2点に絞り、これら消費額から平成7年和歌山県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計</p> <p>・ キャンプ実施のためには老朽化した施設の整備が必要となると考えられるため、「誘致関連支出」の内に競技場施設改装工事関連支出が含まれている</p>								
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 誘致関連支出 <u>9.75億円</u></p> <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>誘致工作関連支出</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td>競技場等施設改装工事関連支出</td> <td style="text-align: right;">8.90</td> </tr> <tr> <td>キャンプ運営関連支出</td> <td style="text-align: right;">0.70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9.75</td> </tr> </table> <p>※誘致工作関連支出、競技場等施設改装工事関連支出は和歌山県へのヒアリング結果から引用し、キャンプ運営関連支出はヒアリング結果を参考に仮定した</p>	誘致工作関連支出	0.15	競技場等施設改装工事関連支出	8.90	キャンプ運営関連支出	0.70	合 計	9.75
誘致工作関連支出	0.15								
競技場等施設改装工事関連支出	8.90								
キャンプ運営関連支出	0.70								
合 計	9.75								

② 参加者等消費支出 5.40 億円

ア 参加者予想人数

(ア) キャンプ関連参加者予想人数

	1日当たり 参加人数 (人)	宿泊数(泊) 滞在日数 (日)	延べ人数 (人)
選手団	45	7	315
協会関係者・選手関係者	100	7	700
デンマークプレス関係者	50	7	350
対戦国プレス・デンマークサポーター	50	7	350
国内プレス関係者(宿泊)	10	7	70
国内プレス関係者(日帰り)	90	8	720
国内サポーター(宿泊)	30	7	210
国内サポーター(日帰り)	270	8	2,160
合計			4,875

※和歌山県へのヒアリングを参考に仮定した

(イ) イベント関連参加者予想人数

	イベント数 (回)	1回当たり 参加人数 (人)	延べ人数 (人)
試合イベント	2	15,000	30,000
公開練習イベント	2	500	1,000
その他関連イベント	---	10,000	10,000
合計			41,000

※和歌山県へのヒアリングを参考に、前述のキャンプ関連参加者を除いた人数を仮定した

イ キャンプ関連参加者消費支出 0.77 億円

- ・ 消費単価および宿泊と日帰りの比率は、和歌山県へのヒアリング、日本観光協会報告書、和歌山県観光客動態調査報告書を参考に推計した
- ・ 選手団の加算額は、滞在期間中に発生する練習時雑費として支出があると推計し、協会関係者・選手関係者、デンマークプレス関係者の加算額は、7泊8日の滞在期間中に土産を1回は購入すると仮定

	延べ人数 (人)	消費単価 (円)	加算額 (円)	消費額 (億円)
選手団	315	30,000	550,000	0.10
協会関係者・選手関係者	700	21,200	360,000	0.15
デンマークプレス関係者	350	21,200	180,000	0.08
対戦国プレス・デンマークサポーター	350	24,800		0.09
国内プレス関係者(宿泊)	70	24,800		0.02
国内プレス関係者(日帰り)	720	9,800		0.07
国内サポーター(宿泊)	210	24,800		0.05
国内サポーター(日帰り)	2,160	9,800		0.21
合計	4,875			0.77

ウ イベント関連参加者消費支出 4.63 億円

	延べ人数 (人)	消費単価 (円)	消費額 (億円)
イベント参加者(宿泊)	4,100	24,800	1.02
イベント参加者(日帰り)	36,900	9,800	3.62
合計	41,000		4.63

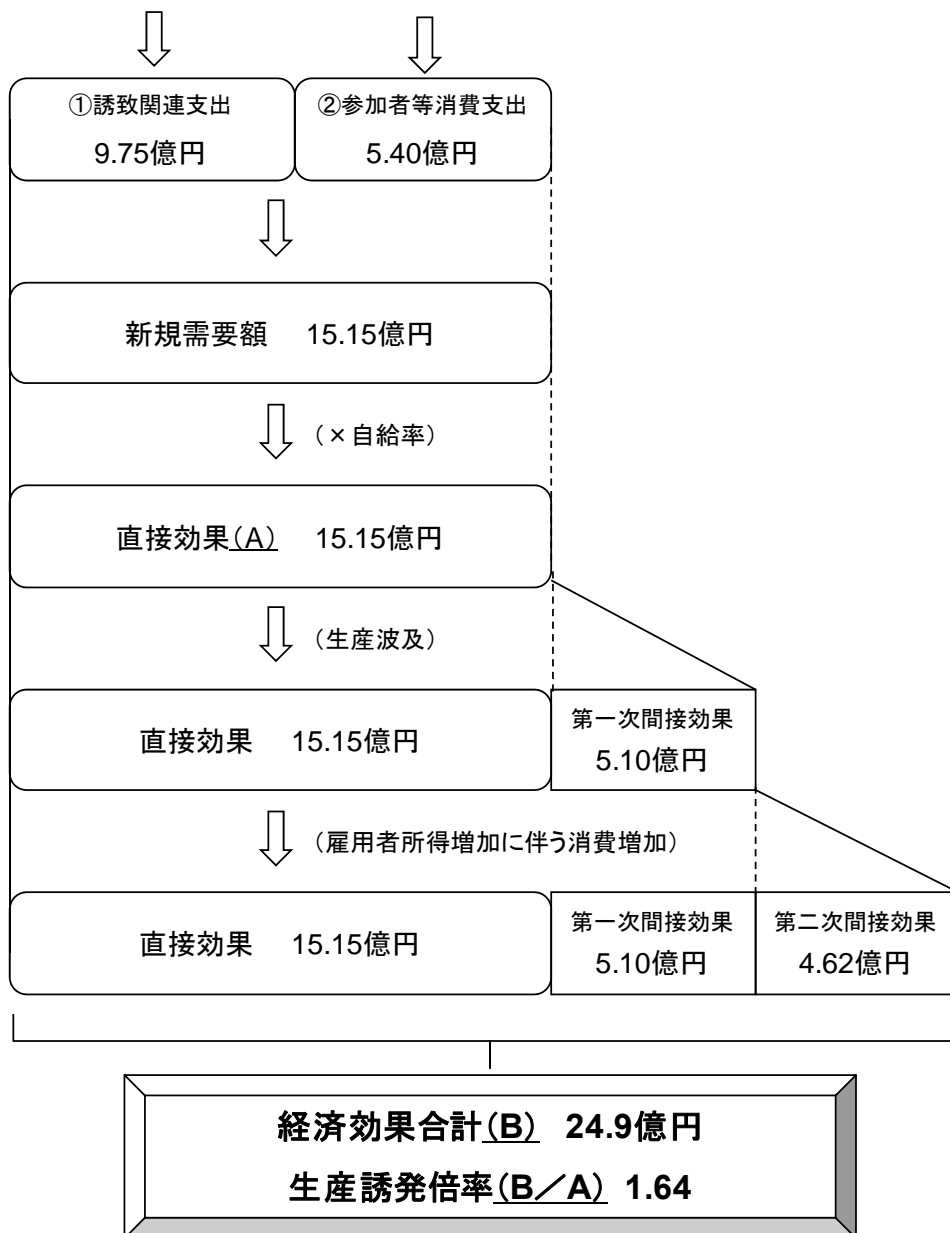
※消費単価および宿泊と日帰りの比率は、和歌山県へのヒアリング、日本観光協会報告書、和歌山県観光客動態調査報告書を参考に推計した

(11) 経済効果推計にあたっての課題	・ 費用をかければ精度の高い推計となるが、自主調査では調査に限りがあった
(12) 経済効果以外に生じた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知名度、イメージアップ効果 ・ 地域アイデンティティ向上効果 ・ 社会交流促進効果 ・ スポーツ振興効果 ・ 青少年健全育成効果 ・ 施設活用効果

図表 2-35 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》

①誘致関連支出 9.75億円 ア 誘致工作 0.15億円 イ 競技場等施設改装工事 8.90億円 ウ キャンプ運営 0.70億円	②参加者等消費支出 5.40億円 ア キャンプ関連参加者支出 0.77億円 イ イベント関連参加者支出 4.63億円
---	--



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

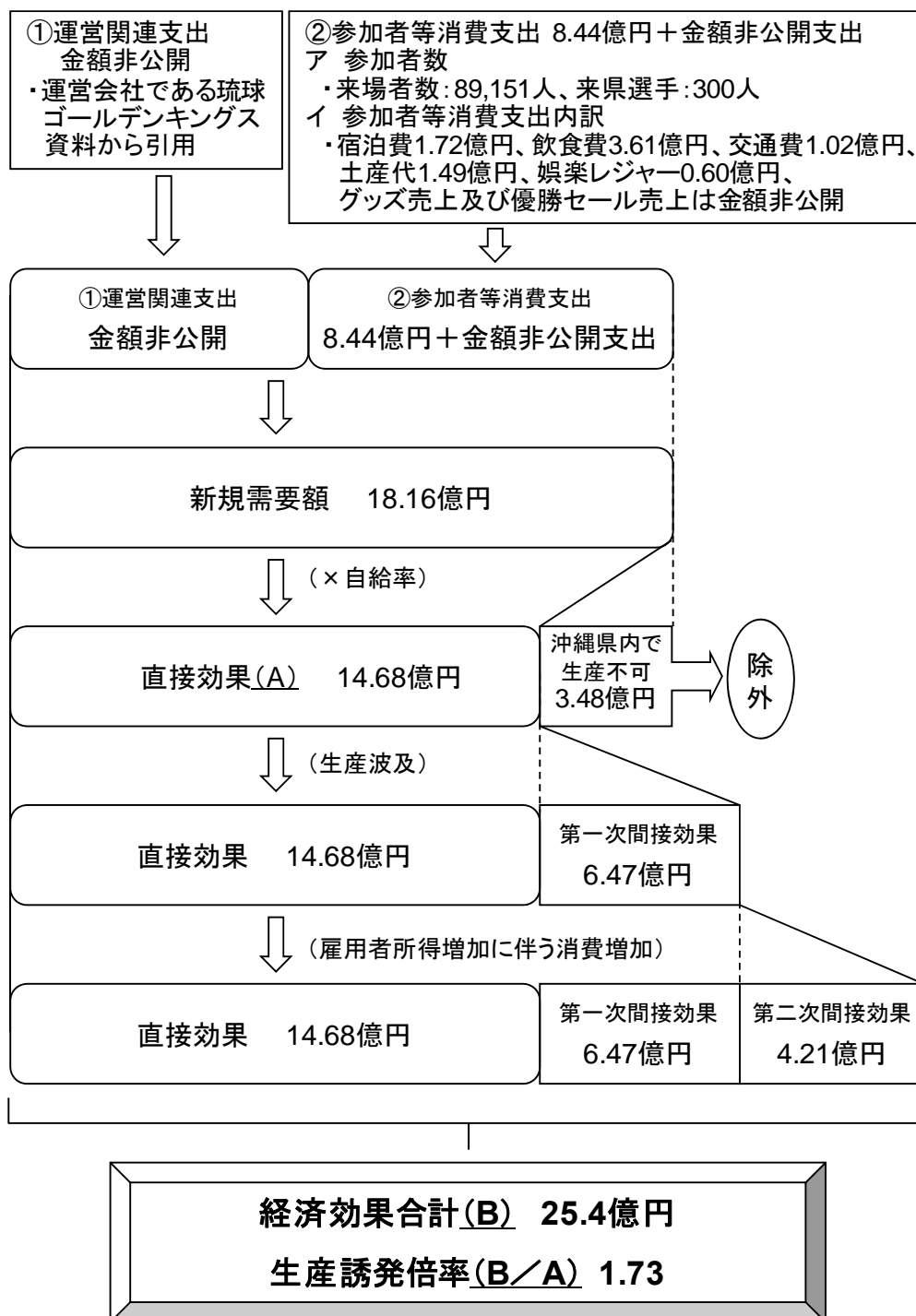
21. 琉球ゴールデンキングス

(1) 調査業務名	・ bjリーグによる地域活性化															
(2) 調査機関	・ 株式会社りゅうぎん総合研究所 (発注者：琉球ゴールデンキングス運営会社)															
(3) 出典元	・ http://www.ryugin-ri.co.jp/wp-content/uploads/516.pdf															
(4) 調査年	・ 2012年10月															
(5) 開催年	・ 2011～2012年シーズン															
(6) 経済効果	・ 25.4億円															
(7) 経済効果の対象範囲	・ 沖縄県内															
(8) 経済効果の対象期間	・ 2011～2012年シーズンの1年間															
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「運営関連支出」、「参加者等消費支出」の2点に絞り、これらの消費額から平成17年沖縄県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 ・ 「運営関連支出」については、運営会社よりデータを受領し引用した ・ 「参加者等消費支出」は各種統計資料を参考に推計 															
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 運営関連支出 金額非公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会場設営費、広告費など興行関連支出、チーム運営支出などの合計額 <p>※運営関連支出合計額は運営会社資料からデータを受領し引用した</p> <p>② 参加者等消費支出 8.44億円＋金額非公開支出</p> <p>ア 来場者数および選手の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>観客数</td> <td>89,151</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 沖縄県内</td> <td>80,151</td> <td>日帰り</td> </tr> <tr> <td> 県外</td> <td>9,000</td> <td>宿泊</td> </tr> <tr> <td>来県選手</td> <td>300</td> <td>宿泊</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,451</td> <td></td> </tr> </table> <p>※琉球ゴールデンキングス資料から、県内会場で開催された試合の来場者数、選手数の実績値を引用した</p> <p>※来場者数はプレシーズンゲームを含む</p>	観客数	89,151		沖縄県内	80,151	日帰り	県外	9,000	宿泊	来県選手	300	宿泊	合計	89,451	
観客数	89,151															
沖縄県内	80,151	日帰り														
県外	9,000	宿泊														
来県選手	300	宿泊														
合計	89,451															

	<p>イ 参加者等消費支出の推計</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費項目別に日帰り者数、宿泊者数に各消費単価を乗じて参加者等消費支出額を推計 <p style="text-align: right;">(単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: right;">消費支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊費</td> <td style="text-align: right;">1.72</td> </tr> <tr> <td>飲食費</td> <td style="text-align: right;">3.61</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td style="text-align: right;">1.02</td> </tr> <tr> <td>土産代</td> <td style="text-align: right;">1.49</td> </tr> <tr> <td>娯楽レジャー</td> <td style="text-align: right;">0.60</td> </tr> <tr> <td>グッズ売上</td> <td style="text-align: center;">非公開</td> </tr> <tr> <td>優勝セール売上</td> <td style="text-align: center;">非公開</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8.44 + 金額非公開支出</td> </tr> </tbody> </table> <p>※沖縄県観光統計資料の消費単価をもとに推計した</p>		消費支出額	宿泊費	1.72	飲食費	3.61	交通費	1.02	土産代	1.49	娯楽レジャー	0.60	グッズ売上	非公開	優勝セール売上	非公開	合 計	8.44 + 金額非公開支出
	消費支出額																		
宿泊費	1.72																		
飲食費	3.61																		
交通費	1.02																		
土産代	1.49																		
娯楽レジャー	0.60																		
グッズ売上	非公開																		
優勝セール売上	非公開																		
合 計	8.44 + 金額非公開支出																		
<p>(11) 経済効果推計にあたっての課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観客消費額の正確な把握 (県外客は沖縄県観光統計資料をもとに算出可能であるが、県内客は一定の仮定のもとに推計) <p>※シーズン終了後に球団側から経済効果推計の依頼があったため、アンケート調査を含め事前調査が出来なかったことで、消費単価等は各種統計資料から推計した</p>																		
<p>(12) 経済効果以外に生じた効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動を通じた地域活性化 スポーツを通じた新たなエンターテインメント産業の創出 地域への明るい話題の提供 (優勝など) 観光オフシーズン時における誘客効果 拠点施設 (アリーナ) 建設の計画 																		

図表 2-36 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

2.2. 開場 10 周年「埼玉スタジアム 2002」

(1) 調査業務名	<ul style="list-style-type: none"> 開場 10 周年を迎えた「埼玉スタジアム 2002」の経済効果 埼玉県内への経済波及効果は累計で 1,674 億円に 																																						
(2) 調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ぶぎん地域経済研究所 																																						
(3) 出典元	<ul style="list-style-type: none"> http://www.bugin-eri.co.jp/doc/r120229.pdf 																																						
(4) 調査年	<ul style="list-style-type: none"> 2011 年～2012.3 																																						
(5) 開催年	<ul style="list-style-type: none"> — 																																						
(6) 経済効果	<ul style="list-style-type: none"> 1673.7 億円 																																						
(7) 経済効果の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県内 																																						
(8) 経済効果の対象期間	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備期間（1998 年 5 月着工～2001 年 10 月開場）および施設設置以降（2001 年度～2011 年度）を対象に推計 施設設置以降については、消費支出による経済効果を対象 																																						
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 「施設整備関連支出」、「参加者等消費支出」の 2 点に絞り、これらの消費額から平成 17 年埼玉県産業連関表を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 2010 年度の経済効果を基準に、各年度の利用者数に応じて比例按分して 10 年間の経済効果を合算 																																						
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 施設整備関連支出 <u>535.0 億円</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>直接効果(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉スタジアム本体</td> <td>356.0</td> </tr> <tr> <td>公園施設整備</td> <td>179.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は試算した</p> <p>② 参加者等消費支出 $588.75 \times \text{自給率} = \underline{586.75 \text{ 億円}}$</p> <p>ア スタジアム利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 13,180,466 人（2001～2011 の合計） 埼玉スタジアム、サブグラウンド、イベント、フットサルコート、スタジアムツアーなどの利用者の総計 <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> <th>2004</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタジアム利用者数</td> <td>461,873</td> <td>1,053,584</td> <td>1,055,502</td> <td>1,239,754</td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>2005</th> <th>2006</th> <th>2007</th> <th>2008</th> </tr> <tr> <td>スタジアム利用者数</td> <td>1,259,580</td> <td>1,386,799</td> <td>1,715,830</td> <td>1,537,473</td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>累計</th> </tr> <tr> <td>スタジアム利用者数</td> <td>1,295,586</td> <td>1,192,920</td> <td>981,565</td> <td>13,180,466</td> </tr> </tbody> </table>		直接効果(億円)	埼玉スタジアム本体	356.0	公園施設整備	179.0	合計	535.0	年度	2001	2002	2003	2004	スタジアム利用者数	461,873	1,053,584	1,055,502	1,239,754	年度	2005	2006	2007	2008	スタジアム利用者数	1,259,580	1,386,799	1,715,830	1,537,473	年度	2009	2010	2011	累計	スタジアム利用者数	1,295,586	1,192,920	981,565	13,180,466
	直接効果(億円)																																						
埼玉スタジアム本体	356.0																																						
公園施設整備	179.0																																						
合計	535.0																																						
年度	2001	2002	2003	2004																																			
スタジアム利用者数	461,873	1,053,584	1,055,502	1,239,754																																			
年度	2005	2006	2007	2008																																			
スタジアム利用者数	1,259,580	1,386,799	1,715,830	1,537,473																																			
年度	2009	2010	2011	累計																																			
スタジアム利用者数	1,295,586	1,192,920	981,565	13,180,466																																			

※利用者数は、埼玉県所管課資料の実績値を引用した
 ※2011年度については2011年12月11日現在までの期間
 利用者数である

イ 2010年度単年度の消費支出の試算 56.26億円

(ア) 交通費 6.78億円

交通手段	金額(億円)	備考
埼玉高速鉄道	1.77	※交通手段別利用者数は「輸送状況報告(埼玉高速鉄道)」をもとに算出し、交通手段別の単価は各資料をもとに推定した。
シャトルバス	0.66	
JR東日本及び東武鉄道	1.17	※その他は交通手段が不明な利用者(336,132人)の交通費であり、単価は推定した。
団体バス	0.21	
車利用(ガソリン代)	1.96	
その他	1.01	
合計	6.78	

(イ) 入場料、広告収入等 41.02億円

収入者	金額(億円)	備考
(財)埼玉県公園緑地協会	2.09	会場使用料、会議室使用料など
	2.48	スタジアムツアー、看板など
浦和レッズ等	26.45	各種資料より推計(入場料)
浦和レッズ	10.00	Jリーグ等資料から推計(広告収入)
合計	41.02	

(ウ) 飲食費 4.29億円

収入者	金額(億円)	備考
(財)埼玉県公園緑地協会及び浦和レッズ	2.87	(財)埼玉県公園緑地協会及び浦和レッズ資料より
イオン浦和美園等	1.42	各種資料より推計
合計	4.29	

(エ) グッズ購入 2.50億円

収入者	金額(億円)	備考
(財)埼玉県公園緑地協会及び浦和レッズ	2.50	(財)埼玉県公園緑地協会及び浦和レッズ資料より

(オ) 宿泊費 1.23億円

単価(円)	宿泊者数(人)	金額(億円)	備考
8,000	15,422	1.23	宿泊者数は、「浦和レッズ観戦者調査2008年」をもとに推計した。

(カ) 駐車料 0.44 億円

単価(円)	宿泊者数(人)	金額(億円)	備考
1,000	44,046	0.44	利用台数は「輸送状況報告(埼玉高速鉄道)」をもとに推計した。

ウ 参加者等消費支出累計 (2001 年度～2011 年度)

- ・ 2010 年度で推計した直接効果をベースに各年のスタジアム利用者や試合数の実績を勘案し、毎年度の直接効果を推計

(単位: 億円)

年度	2001	2002	2003	2004
直接効果	18.14	42.49	45.40	53.31
最終需要増加額(A)	18.06	42.31	45.24	53.13
一次間接効果(B)	5.62	13.12	14.07	16.58
二次間接効果(C)	2.72	6.38	6.82	8.00
経済波及効果(A+B+C)	26.40	61.81	66.13	77.71
年度	2005	2006	2007	2008
直接効果	58.05	62.76	74.74	68.05
最終需要増加額(A)	57.87	62.56	74.49	67.82
一次間接効果(B)	17.97	19.43	23.19	21.08
二次間接効果(C)	8.68	9.40	11.20	10.19
経済波及効果(A+B+C)	84.52	91.39	108.88	99.09
年度	2009	2010	2011	累計
直接効果	60.02	56.26	49.52	588.75
最終需要増加額(A)	59.83	56.07	49.37	586.75
一次間接効果(B)	18.52	17.29	15.17	182.04
二次間接効果(C)	8.98	8.40	7.38	88.15
経済波及効果(A+B+C)	87.33	81.76	71.92	856.94

※2011 年度については 2011 年 12 月 11 日現在までの期間により試算した

(11) 経済効果推計にあたっての課題

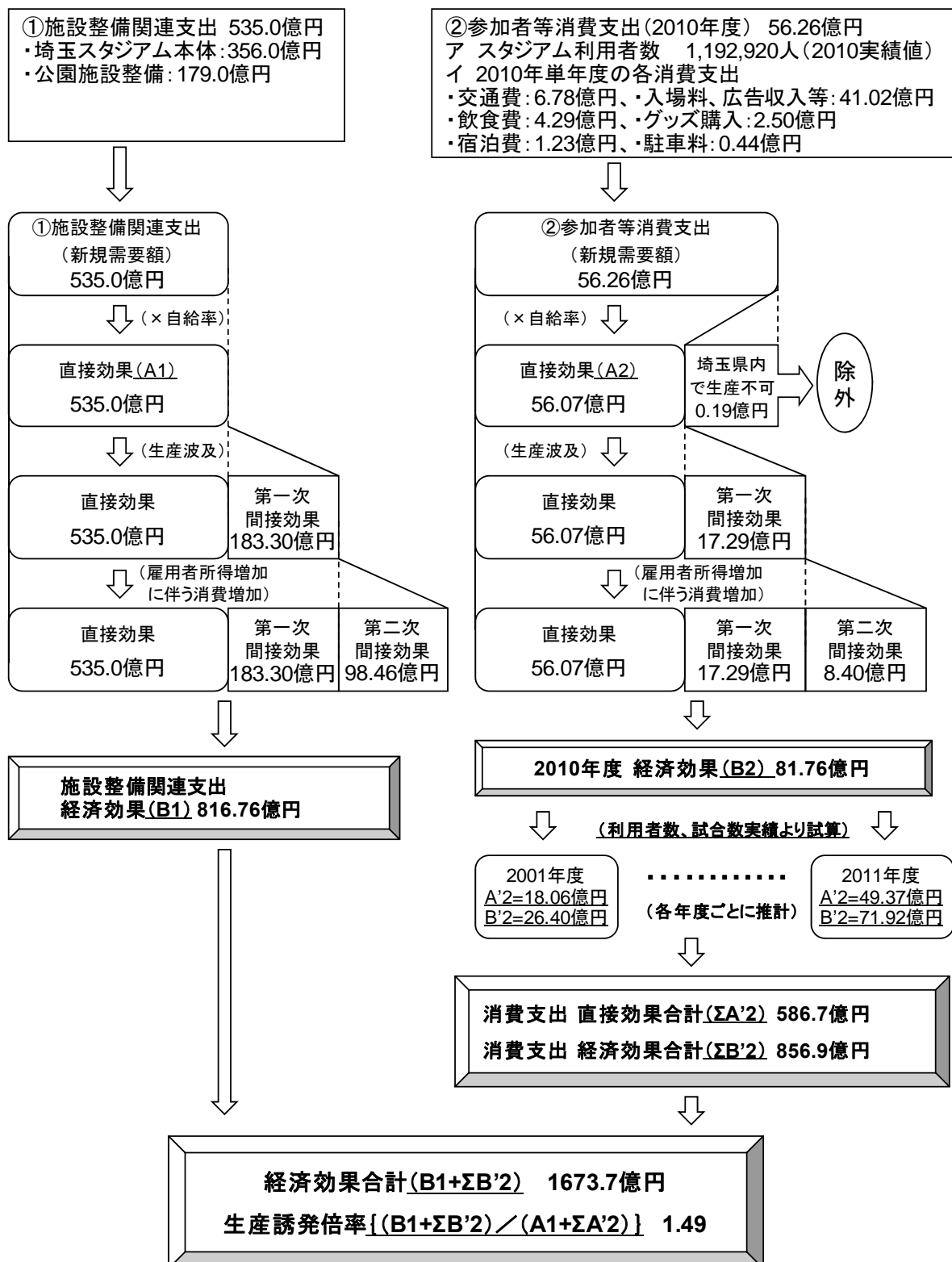
- ・ 産業連関分析において、平成 17 年埼玉県産業連関表を使用したのが、波及効果対象期間の全期間にわたって、この産業連関表を用いることの是非

(12) 経済効果以外に生じた効果

- ・ 経済効果に対する関心の高まり
- ・ ワールドカップ予選などの国際試合を通じ、新聞掲載やテレビ放映といったメディア露出により、世界各国に向けて「埼玉県」の知名度向上
- ・ 地域のスポーツや文化振興への貢献
- ・ 最寄り駅からの動線を含めた周辺地域活性化の核としてのスタジアム利用

図表 2-37 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

23. さいたまスーパーアリーナ

(1) 調査業務名	・ 「さいたまスーパーアリーナ」におけるイベント開催の経済波及効果～年間約 400 億円～																									
(2) 調査機関	・ 株式会社 ぶぎん地域経済研究所																									
(3) 出典元	・ http://www.bugin-eri.co.jp/doc/r140530.pdf																									
(4) 調査年	・ 2014 年																									
(5) 開催年	・ 2013 年 1 月～12 月 (1 年間)																									
(6) 経済効果	・ 394.0 億円																									
(7) 経済効果の対象範囲	・ 埼玉県内																									
(8) 経済効果の対象期間	・ 2013 年 1 月～12 月 (1 年間)																									
(9) 経済効果推計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ さいたまスーパーアリーナでのスポーツイベント、音楽イベント、展示会などの開催に伴い、来場者の消費が埼玉県内にもたらす経済効果を推計 ・ 「参加者等消費支出」から平成 20 年埼玉県産業連関表(延長表)を用いた産業連関分析によって経済効果を推計 																									
(10) 新規需要額の内訳	<p>① 参加者等消費支出 275.06 億円</p> <p>ア イベントごとの来場者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有料イベント</th> <th>無料イベント</th> <th>イベントスタッフ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数(人)</td> <td>1,975,308</td> <td>946,750</td> <td>9,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>※株式会社さいたまアリーナの資料から引用した</p> <p>イ 入場料 160.18 億円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">イベント別内訳 (千円)</th> <th rowspan="2">入場料合計 (億円)</th> </tr> <tr> <th>スポーツ</th> <th>音楽</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,529,308</td> <td>13,133,525</td> <td>1,355,025</td> <td>160.18</td> </tr> </tbody> </table> <p>※株式会社さいたまアリーナの資料から、開催されたイベントごとに平均入場料単価を推計し入場者数を乗じた</p> <p>ウ 交通費 29.22 億円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単価(円)</th> <th>来場者数(人)</th> <th>交通費(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000</td> <td>2,922,058</td> <td>29.22</td> </tr> </tbody> </table> <p>※交通手段は鉄道によると想定し、1人当たり単価は埼玉県内で支出される交通費で推計した</p>		有料イベント	無料イベント	イベントスタッフ	来場者数(人)	1,975,308	946,750	9,300	イベント別内訳 (千円)			入場料合計 (億円)	スポーツ	音楽	その他	1,529,308	13,133,525	1,355,025	160.18	単価(円)	来場者数(人)	交通費(億円)	1,000	2,922,058	29.22
	有料イベント	無料イベント	イベントスタッフ																							
来場者数(人)	1,975,308	946,750	9,300																							
イベント別内訳 (千円)			入場料合計 (億円)																							
スポーツ	音楽	その他																								
1,529,308	13,133,525	1,355,025	160.18																							
単価(円)	来場者数(人)	交通費(億円)																								
1,000	2,922,058	29.22																								

エ グッズ購入 23.70 億円

単価(円)	有料イベント 来場者数(人)	購入者率	グッズ購入 (億円)
3,000	1,975,308	40%	23.70

※有料イベント来場者の4割がグッズを購入し、1人当たり単価は観光庁「2011年旅行・観光消費動向調査」を参考に推計した

オ 飲食費 34.83 億円

	単価(円)	来場者数(人)	飲食費(千円)	飲食費 合計 (億円)
有料イベント	1,500	1,975,308	2,962,962	
無料イベント	500	946,750	473,375	
イベントスタッフ	5,000	9,300	46,500	

※さいたまスーパーアリーナ内だけでなく近隣の飲食店での消費も想定し、単価は観光庁「2011年旅行・観光消費動向調査」を参考に推計した

カ 宿泊費 4.63 億円

(ア) 宿泊者数の推計

	来場者数(人)	遠距離来場者率	宿泊率	宿泊数(人)
スポーツ	167,733	0.3	20%	10,064
音楽	1,562,500	0.05	20%	15,625
その他	245,075	0.3	20%	14,705

※有料イベント来場者数1,975,308人をスポーツ、音楽、その他に分け、それぞれに遠距離来場者率を乗じて遠距離来場者数を推計

※そして、遠距離来場者数のうち2割が宿泊すると想定した

(イ) 宿泊費の内訳

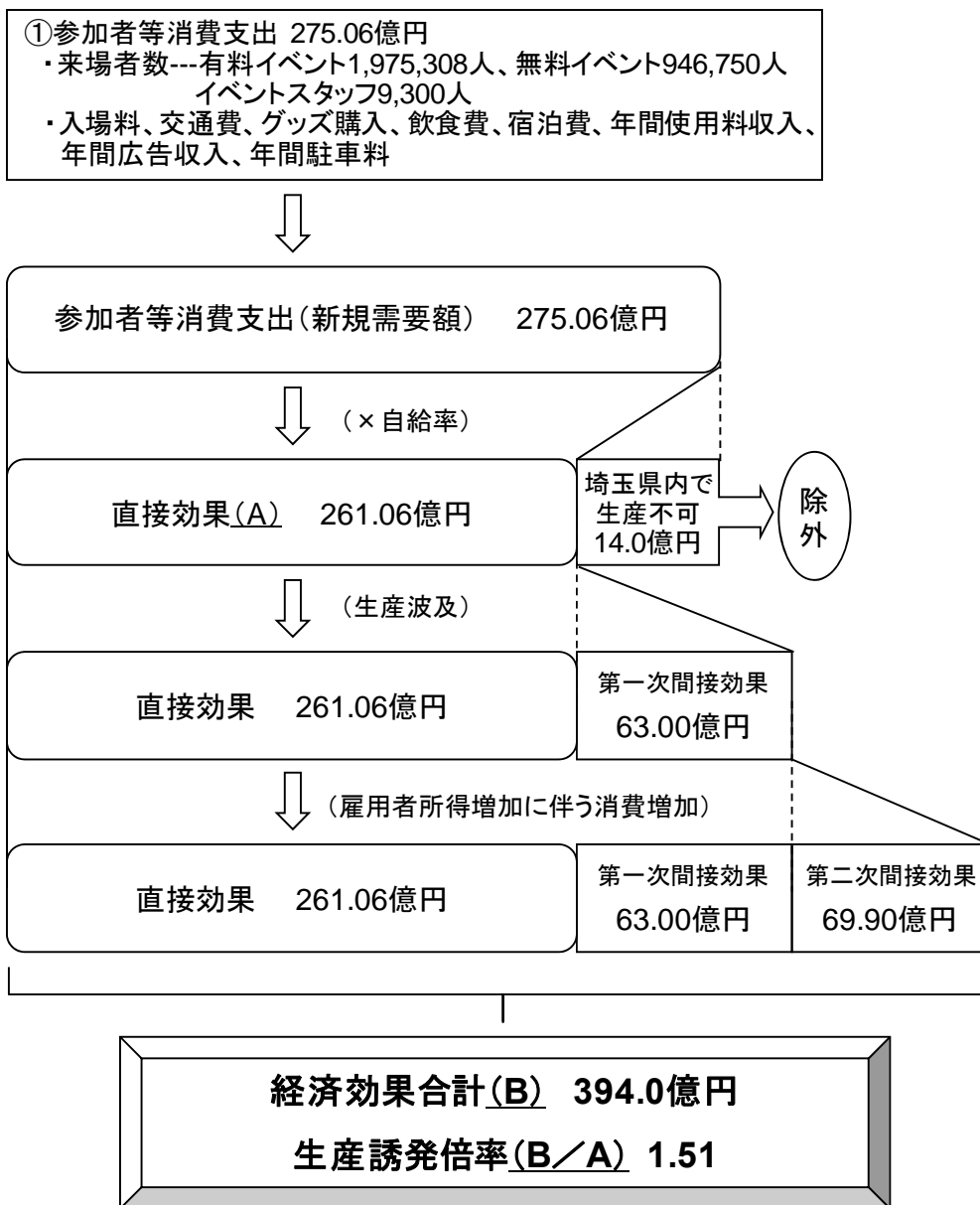
	宿泊者数 (人)	単価 (円)	宿泊費 (千円)	宿泊費合計 (億円)
スポーツ	10,064	8,000	80,512	4.63
音楽	15,625	8,000	125,000	
その他	14,705	8,000	117,636	
イベントスタッフ	9,300	15,000	139,500	

※上記で推計した宿泊者数に、観光庁「2011年旅行・観光消費動向調査」を参考に推計した宿泊単価を乗じた

	<p>キ 年間使用料収入 19.89 億円 ※株式会社さいたまアリーナの資料から引用した</p> <p>ク 年間広告収入 0.70 億円 ※株式会社さいたまアリーナの資料から引用した ※広告収入については、常設の広告による収入で、イベントごとに発生する広告料は不明のため経済効果には含めない</p> <p>ケ 年間駐車料 1.91 億円 ※株式会社さいたまアリーナの資料から引用した</p>
<p>(11) 経済効果推計にあたっての課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入場料の算出について、イベントごとに公表されている座席(SS席、S席、A席等)の入場料金から席割合を推計し、来場者数を按分したものを乗じて算出したため、推計精度には限界がある ・ イベントの規模、性質により、消費支出の振り分けが困難
<p>(12) 経済効果以外に生じた効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ PR 効果 ・ 開発が進むさいたま新都心の中核施設としての役割

図表 2-38 経済効果推計プロセス

《各種新規需要額 内訳》



(注) 公表資料をもとに(一財)長野経済研究所がヒアリングを実施し、経済効果推計の考え方や新規需要額の内訳、経済効果推計にあたっての課題を中心に要点を整理したもの

2.4 ヒアリング調査の結果と考察

前述、22件の調査結果から、経済効果推計のプロセスとその課題、大会規模別の傾向、経済効果の対象範囲、経済効果以外の効果について考察する。

2.4.1 経済効果推計のプロセスとその課題

経済効果推計のプロセスについて、新規需要額の推計では、22件中20件の調査結果で「施設整備関連支出」、「運営関連支出」、「参加者等消費支出」、「その他（グッズやテレビの販売増加など前述の3項目に含まれない消費支出）」を大会の規模や種類に応じて、概ね2～3の項目を抽出し、それを積算している。また、第一次間接効果および第二次間接効果の推計では、22件中20件の調査結果で、対象地域の産業関連表を用いた産業関連分析を実施している。

新規需要額を積算する根拠は調査機関によってそれぞれ異なるが、大会開催後の調査については、大会の運営団体から提供された決算書などや、大会参加者へのアンケート調査をもとに大会参加者の消費額を算出し、経済効果推計の計算根拠としている。しかし、大会開催前の調査については、積算の根拠となる基礎資料が乏しい。そのため、できる限りの積算根拠を収集できるよう、調査機関は運営団体の予算書を入手するほか、運営団体や都道府県へ予算や大会参加者の見込みの数値をヒアリングしたり、既存の類似した大会のデータを引用している事例が多い。このことから、大会開催前の調査については、積算の根拠となるデータの精度をいかに高めるかが課題であるといえる。

2.4.2 大会規模別の傾向

経済効果推計のプロセスにおいて、大会規模別に傾向が見られた。東京オリンピック・パラリンピックやロンドンオリンピック・パラリンピックなどの大規模国際大会に際しては、大会実施前に競技施設などの新設や既存施設の整備が行われる。こうした整備費用の内訳は、前述の施設整備関連支出として計上される新規需要額が、経済効果全体の大半を占めている。（東京オリンピックで概ね40%、ロンドンオリンピックで80%以上計上）。

また、国民体育大会などでも都道府県や市町村で体育館などの施設整備が行われる。こうした施設整備に係る経済効果は、全体の大半を占めている。なお、これら施設整備関連支出は大会開催前より予算に計上されていることから、大会開催から長期間を要する場合であっても、大会開催前に既に経済効果が発生している。

これらのほか、地域のマラソン大会や野球大会などの経済効果については、グッズ販売などの商品販売に係る経済効果を除き、概ね「運営関連支出」、「参加者等消費支出」の2点に絞って計上されており、経済効果の対象期間も概ね大会開催前数カ月間から大会開催中までと、それほど期間は長くないことがわかる。

2.4.3 経済効果の対象範囲

経済効果の対象範囲については、大規模国際大会の東京オリンピック（株式会社日本総研、みずほ総合研究所株式会社）やサッカーワールドカップ（W杯）ドイツ大会に係る推計では、

総務省産業連関表による産業連関分析をしているため、経済効果の対象範囲は国内である。一方、大規模国際大会でも東京オリンピック（株式会社ちばぎん総合研究所）やロンドンオリンピック・パラリンピック、長野オリンピックに係る推計では、対象となる地域に応じた産業連関分析を用いている。東京オリンピックの調査結果3件からは、経済効果の対象範囲（国内あるいは千葉県内）に応じた産業連関表（総務省あるいは千葉県）を用いていることがわかる。

また、国民体育大会より小規模の大会においては、各地域の都道府県産業連関表を活用しているため、産業連関表に対応した地域（国内、都道府県内）を経済効果の対象範囲として定義していることがわかる。

2.4.4 経済効果以外の効果

ヒアリングによると、スポーツ大会等実施による経済効果以外の効果としてはマイナスの経済効果や、経済効果として定量的に算定でもよい効果（社会的効果）があるとの意見があった。マイナスの経済効果とは、通常あるべき消費などがスポーツ大会の観戦などにシフトするという代替効果などが挙げられる。経済効果の試算に当たっては、可能であればそのようなマイナスの経済効果も推計に加味することがより望ましい。

また、国民体育大会などでは、地域活性化に向けて住民や民間企業の意識が高まったり、地域のイメージアップ効果や住民満足度の向上、住民ボランティアをはじめとする住民の協力、地域の事業者から支援を得るなど、地域の一体感が醸成されたという事例も少なからず挙げられており、社会的効果をもたらしたのではないかといえる。